

平成24年～25年度

京都大学公共政策大学院

外部評価委員会評価報告書

2013年12月

は し が き

京都大学公共政策大学院は、2006年（平成18年）4月、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻との改組を通して、専任教員12名、学生入学定員40人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として発足しました。

本年度で8年目を迎え、修了生の数は249名に達し、公共的部門に関わる高度専門職業人として、各界での活躍をみえています。

本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科及び経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院です。その目的は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにあります。このような私どもの所期の目的は、これまでの修了生の進路状況がほぼ目的通りの結果になっていることから、基本的に達成されているものと確信しています。

私どもは、創設以降、教育・研究活動の実績を総括し、独立した専門職大学院としての将来を展望するために、学校教育法の趣旨にしたがい、教育・研究、組織・運営、施設・設備の全般について自己点検・評価を行い、2年ごとに報告書を公表することによって、多くの方々の評価を仰いできました。

自己点検・評価と並行して、私どもは、創設以来、毎年、外部の有識者による外部評価を受けてきました。そのなかで、「評価のための評価」にならないように外部評価委員会の開催頻度を減らすことが提言されたほか、改善意見を具体化するためのスケジュール上の工夫が必要となったため、昨年度の委員会開催は見送り、本年5月31日に7回目の外部評価委員会を開催することといたしました。委員の皆さんからは、今回も有益な助言や多くの示唆をいただきました。ここに公表する外部評価委員会の評価報告書は、委員会当日の議事録及びその他の資料とともに、これを踏まえて後日各委員から提出された書面での評価報告書を収めたものです。

この外部評価の制度は、上記の自己点検・評価と相俟って、認証評価機関による認証評価に匹敵する重要な意義をもっています。この重責を担って臨まれた委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料に限なく目を通すとともに、委員会開催の当日も、長時間にわたって私どもの説明に熱心に耳を傾け、幾多の有益なご意見を寄せられたうえ、丁寧な評価書も届けていただきました。ここに改めて御礼を申し上げる次第です。

2013年（平成25年）12月
京都大学公共政策大学院長
岡 田 知 弘

目 次

公共政策大学院外部評価委員会議事概要	1
外部評価委員会委員の評価書	3
平成24-25年度京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿	7
公共政策大学院外部評価委員会規程	7
公共政策大学院外部評価委員会議事録	8
付録一 外部評価委員会配付資料	24
(1) 京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書 第3号 (2012年10月)	
(2) 平成23年度 京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書 (2012年3月)	
(3) 2012年度 京都大学公共政策大学院 パンフレット	
(4) 京都大学公共政策大学院ファクトシート	
(5) 平成24年度 平成25年度 公共政策大学院授業科目表	
(6) 平成24年度 平成25年度 教務事項に関する手引き	
(7) 平成23年度 後期、平成24年度 前期・後期科目別履修登録者数	
(8) 平成24年度 クラスター登録者数	
(9) 平成24年度 リサーチ・ペーパー登録状況	
(10) 平成24年度 インターンシップ履修状況	
(11) 平成24年度 修了生就職状況	
(12) 平成24年度 ゲストスピーカー一覧	
(13) 平成23年度 後期科目別評価割合	
(14) 平成24年度 前期・後期科目別評価割合	
(15) 平成23年度 後期 (第1回、第2回) 公共政策大学院学生授業評価	
(16) 平成24年度 前期 (第1回、第2回) 公共政策大学院学生授業評価	
(17) 平成24年度 後期 (第1回、第2回) 公共政策大学院学生授業評価	
(18) 学習の成果に関する修了生アンケート	
(19) 修了者受け入れ組織に対するアンケート	
(20) 平成24-25年度 入学試験状況	
(21) 平成24年度 決算報告書、事業予算計画、平成23年度 決算報告書	
(22) 平成24年度 京都大学公共政策大学院便覧・シラバス	
(23) 平成25年度 京都大学公共政策大学院便覧・シラバス	
(24) 平成25年度 京都大学公共政策大学院学生募集要項	
(25) 平成25年度 京都大学公共政策大学院外国人特別選抜募集要項	
補足資料1 京都大学公共政策大学院 学生自主活動紹介パンフレット (2012)	
補足資料2 学生の編集による広報誌『公共空間』2012 (春) 号	
補足資料3 “ 『公共空間』2012 (秋) 号	

公共政策大学院外部評価委員会議事概要

1. 日 時 平成25年5月31日(水)
午前11時30分～午後4時10分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室
(総合研究2号棟1階 西側)
及び公共第2RPG室
(総合研究2号棟2階 西側)
3. 出席者 天江、石井、小野、中島、西川 各委員
4. 欠席者 増山委員
5. 大学側出席者
岡田研究部長、新川副研究部長、伊藤広報・
評価主任、山本入試主任、待鳥教務主任、
翁教授(実務家教員)
6. 日程表
 - (1) 午前11時30分～正午 懇談(研究部長室)
 - (2) 正午～午後1時 昼食
 - (3) 午後1時00分～午後1時30分
委員と学生5名との懇談
 - (4) 午後1時30分～午後2時00分
授業参観
英語授業「English Presentation」木村先生
(公共第3演習室)
 - (5) 午後2時00分～午後4時10分
外部評価委員会(公共第2RPG室)

委員会に先立ち、午前中並びに昼食を挟んで、種々意見交換が行われた。その後、学生5名と委員の懇談、および授業参観が行われた。

引き続き、外部評価委員会が開催された。

なお、議事の詳細は、本記録の8頁以降に記すこととし、ここでは、概要の記載に留めた。

また、各委員からの書面による意見についても、3頁以降に纏めた。

委員会の議事概要

議事に先立ち、岡田研究部長から挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

まず、岡田研究部長、新川副研究部長、伊藤広報・評価主任、山本入試主任、待鳥教務主任、並びに翁教授から、以下の概要説明があった。

- (1) 大学側から説明(午後2時00分～午後3時00分)
 - ① 公共政策大学院パンフレットを参照のうえ、本大学院の概要の説明(岡田研究部長)
 - ② 前回の外部評価委員会(2012.1)以降の経過(岡田研究部長)
教員の異動について、およびこの間の各種取り組みについて
 - ③ 前回指摘事項への回答(岡田研究部長)
基礎と応用の組み合わせ科目、双方向授業、英語力向上、学生の意見を取り入れたカリキュラム改革、授業評価の仕方(設問の工夫)、就職進路関係および公共政策大学院修了生に求められる人材育成、財政の改善、評価にかかわる修了生アンケートおよび受入先アンケートの実施、外部評価委員会の開催方法等について
 - ④ 企画・財務関係説明(新川副部長)
寄附講義の詳細、運営費交付金の学内配分基準の見直しと、予算執行について
 - ⑤ 入学試験の実施状況説明(山本入試主任)
外国人特別選抜科目の変更、出願者数の推移、入学者の出身学部、職業人入学者の多岐におよぶ職種、合格者対策等について
 - ⑥ 教務関係の概要説明(待鳥教務主任)
カリキュラム全般、KULASIS(オンラインシステム)を採用した学生サービス(履修登録、開講・休講通知、テキストのダウンロード、連絡・告知事項等)、履修状況、授業評価、クラスター登録、リサーチ・ペーパー、今後の課題と方向性等について
 - ⑦ 就職・進路およびインターンシップについて説明(翁実務家教員)
就職状況、インターンシップ派遣状況について
 - ⑧ 評価に関わるアンケート結果の概要説明(伊藤広報・評価主任)
修了生アンケートおよび受入先アンケートの結果について
<10分休憩>
- (2) 質問応答および意見交換
 - ① アンケートの分析方法について、およびF評価の割合が高い科目のあり方について問題提起(石井委員)
 - ② 受入先アンケートの依頼方法について、および結果について意見交換(西川委員、中島委員)
 - ③ 公共政策大学院生の経済学の習得について、および

大学院での国際性、たくましさ、リーダーシップ等の育成と中央官庁の求める人材について意見交換（全員）

- ④ 京都大学の学風・伝統、京都らしさを継承した本大学院の在り方について、国際性・コミュニケーション能力育成、および女性登用等今後の課題について（天江委員）

- ⑤ 学生からの要望（小野委員長）

各委員からの質問について担当教員から回答し、さらに情報交換および意見交換が行われた。

- (3) 謝辞および評価書提出依頼

意見交換の後、研究部長から謝辞。併せて6月中を目途にA4判1枚程度の評価書の提出を依頼した。

午後4時10分散会

平成25年度 外部評価委員会委員の評価書

外部評価委員 天江 喜七郎

1. 全般的評価

外部評価委員を委嘱された過去3年間を顧みて、その教育内容はかなり充実していると認められる。特に、研究者と実務家からなる教員の配置、適切なゲスト・スピーカーの招聘、インターンシップの多様化、ケーススタディの履修、リサーチ・ペーパーの作成、調査研究プロジェクト実施などは高く評価できる。平成23年の3.11東日本大震災後に実施された「復興政策に関する調査・研究プロジェクト」は、院生たちが被災地石巻市での現地調査を通じて「公共とは何か」を考え高い倫理観を身につける絶好の機会になった。この貴重な経験を本大学院の institutional memory として今後に生かしていくことを望みたい。教育課程において「特色ある取組み」がなされていることも評価できる。京都大学ならではの、の教育に期待したい。

2. いくつかの示唆

- (1) 履修科目については、全体として専門職大学院にふさわしい充実した内容となっているが、他方で前期と後期の区別が不明瞭であるところ、前期では国家論、倫理、宗教、公共哲学、古典、リーダーシップ論など教養分野にウェイトを置き、後期では専門性の高い実務科目を配するなど、差別化を図ってはいかがだろうか。
- (2) 本大学院の目標は高い志を持ったリーダーの養成であるところ、「リーダーシップ論」を充実させ、歴史上の人物の思想や生き方、「失敗の本質」などの講義を設けて、人間としてのリーダーを身近に感じようような試みがあっても良いのではないかと。
- (3) 女性の社会進出は時代の要請であり、また日本の「ガラパゴス化」を打破する上でも「ジェンダー論」を履修科目に加えるべきである。またインターンシップでは女性の登用に成功した企業を訪問することも一案。
- (4) リサーチ・ペーパー作成の意義は極めて大きい、他面、教員の負担も無視すべきではない。教員への財政的インセンティブや人員増などにより教員の負担軽減を図り、多くの院生がリサーチ・ペーパーを提出できるような工夫が必要。例えばテーマ決定の時期を現

行の後期7月から後期4月に前倒しすることで、ペーパー作成にかかる時間的余裕を増やすことは考えられないか。これまで提出されたペーパーのテーマはいずれも妥当なものであるが、他方、日本が直面している諸問題、例えば、皇室の在り方、歴史認識、憲法改正、日本農業の将来、移民受入れ、ネット社会のあり方など、より広範な問題について院生が関心を抱くよう教員の指導に期待したい。

- (5) 英語力は思い切った方法を導入することでかなり身につくと思われる。第一に英語で講義する科目を多くすること、第二に院生に IHI (International Herald Tribune) を毎日購読させること、第三に英語で日記を付けさせることである。更に、海外でのインターンシップは実地訓練になろう。
- (6) 卒業後、実社会において「公共人」としてのモチベーションを維持するためにも、大学院が院生のフォローアップに努める方策を考えて頂きたい。例えば5年毎に夏休み休暇を利用して3～4日程度のフォローアップ研修を行い、そこには院生の教育に当たった教員も参加してカンヅメになって議論することなど一案であろう。
- (7) 最後に、学部卒業生と本大学院卒業生の「違い」が見当たらないことが話題になった。本大学院の歴史が短いため組織的な評価を下すことには無理があるが、他方、その「違い」とは仕事なり人生の判断の座標軸を自己の所属する狭い世界におくか、「利他」(注)、即ち「公共なるもの」に置くかの違いであると思う。この点についてはトコトン院生に叩き込んで頂きたい。

(注) 稲盛和夫氏は著書「生き方」の中で、「人生・仕事の結果＝能力×熱意×考え方」を人生の方程式と呼び、能力があり情熱があっても自己中心的な考えの人は良い仕事ができないと結論付けている。ダライ・ラマは物事の判断に当たっては、頭の中で、右側に自己中心的な自分を置き、左側にその他大勢の人々の姿を描いて両者を天秤にかける、としている。そこに共通しているのは「利他の心」を徹底して重視するという考え方である。

外部評価委員 石 井 勤

外部評価委員会に先立って、外部評価委員と院生だけの懇談の場が設けられるなど、自らを省みる機会を得ようとする姿勢がはっきりしていた。高度専門職業人を養成す

るという明確な目的を持って設立された組織であり、どのような人材を世に送り出したか、結果が常に問われる存在であることは認識しておきたい。そうした意味で、批判や

指摘に真摯に耳を傾ける姿勢は、大学院運営のあり方を不断に点検し、教育力を高めて行こうとする意思の表れと考えられる。その姿勢をまず評価したい。

今回の委員会では、平成24年度前期と後期の科目別評価割合の表に基づき、不合格（F）率が高い科目に着目した。高度専門職業人の養成という目的、少人数教育という有利な条件を踏まえ、個々の履修者の背景事情を把握する仕組みを設けたうえで、これまで以上に踏み込んだ対策が求められるのではないかと指摘しておきたかった。

不合格率が50%以上の科目は、前期が31科目中9科目、後期が32科目中9科目あった。その中で、背景の分析とそれに即した対策が特に必要と思われたのは履修者が10人以上の2科目で、ミクロ経済学（28人中18人が不合格＝不合格率は64.3%）とマクロ経済学（12人中9人が不合格＝同75.0%）だった。

法学部からの進学者にとって、大学院レベルの経済学科目は難易度が極めて高いという背景があることは理解できる。経済科目の修得について、院生による自主的な枠組みも含めて、何らかの追加的な対策は講じられないか。公共政策を総合的に担い得る人材を養成するためにも、早期に対策を立てていただくことを期待したい。大学院で過ごす2年という時間を院生がどう使っているのか、講義を受けている時間帯以外の時間をどう生かすかという視点も含めて、幅広く検討する必要があるように思う。

もう一つ、公共政策の確かな担い手を一人でも多く世に

送っていただきたいという思いから、教科のあり方について指摘させていただく。

「京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について」は「1」で、養成すべき高度専門職業人の資質としての確かな判断力、柔軟な思考力、強い倫理観を挙げる。そのうえで、「2」で高度専門職業人の専門的能力として、社会的変化を歴史的視点で原理的に考察する知的能力、真の公共的利益を判断する洞察力、制度設計能力、実践能力、政策・制度を冷静に分析する評価能力を列挙している。

これらの資質や能力が、高度専門職業人に強く求められるものであることは議論の余地がない。では、公共政策の確かな担い手になり得る人材を考えた時、これで足りているかという、そうではないように思う。国や地方自治体の現場で、時に過酷な現実に向き合いながら動く者にとって、最大の支えは、自らの責任感であり、「公共のために尽くすのだ」という揺るぎのない使命感、志にほかならない。

どのようにして使命感＝志を持った人材を世に送るか。どうすれば人生観や価値観を育むことができるのか。多くの教育機関にとって永遠の課題ではあるが、公共政策大学院においてはなお一層切実な課題といえる。この重い課題を教職員全員で引き受けていただき、何らかの具体策を見出すべく、論議を重ねていただきたい。以上

外部評価委員 小野元之

1. 総評

京都大学公共政策大学院は2006年の開設以来、京都大学の基本理念を生かしながら施設、設備、図書、カリキュラムなどの充実を図り、研究部長はじめ関係教職員の努力で全体的な整備が着実に進められてきている。安倍総理の再登板となった2012年末の再度の政権交代で、民主党時代のような政治主導の行き過ぎに歯止めはかかったものの、国家公務員をめぐる状況は依然として厳しいものがある。民主党政権下では、政治主導の行き過ぎもあって、国家公務員の世界では、若く、志の高い、意欲のある、日本の将来を担うにふさわしい優秀な人材がやる気を失ったり、将来を見限って職場を離れていくような状況が少し出てきていたが、これは問題である。京都大学の公共政策大学院には、先の見えにくい困難な時代に、幅広い教養を持ち、責任感を持った、柔軟な判断力と英知に富んだ、明るい企画力のある人材を養成し、霞ヶ関だけでなく、国際機関や民間企業にどんどん送り出してほしいと願っている。

2. 教員及びカリキュラム

レベルの高い教員が配置されており、カリキュラムについても工夫がなされている。

学生の授業評価においても、授業への満足度は高いものがあり、講義の難易度、教員の熱意や講義の有益性についても学生は高く評価している。ただ3回以上欠席したという学生がかなりいることは残念である。また、大学院生と面談したときに、授業のコマの配置をもう少し工夫してほしいという意見が出ていた。例えば、クラスターの制約で取りたい科目が取れないとか、必修の科目の時間帯がばらばらで、出来ればまとめてほしいとか、取りたい科目が他の重要な科目と時間がかぶっていて取れないので、一部6限目の科目を設けてほしいといった要望が出されていた。

3. 進路指導の充実について

中央省庁などへのインターンシップもきちんと行われており、進路指導に努力されていることは理解できる。ただ、以

前にも指摘したが、中央省庁への就職をもう少し増やしてほしいと思う。京都大学の公共政策大学院で学び、チャレンジ精神とともにリーガルマインドを持った志の高い人材に、ぜひ霞ヶ関で活躍してほしいと願うものである。

外部評価委員 中 島 忠 能

リサーチ・ペーパーの作成による単位取得制で「経験知」への一歩を

I. 「優秀な」新人を採用したい、といずれの分野の人事当局も考えている。他方、人材を教育し、送り出す教育機関サイドの先生も新しい職場で「役立つ」人材の育成に知恵をしばっているに違いない。

ところが、中央省庁に限って言えば、4年制大卒と院卒の間に「差」がないというのが大方の現在の評価である。

もともと、成人の評価は、修羅場を経験させたときにはじめて判る、と考えているから、余り気にしていないが、どこかで、それも課長補佐終了までには、時折、「差」が出て来て欲しいと思う。

II. さて「差」はどのような際に感じられるのか。もっとも判りやすいのは、「考える力」を試すことができるときではないか。「課題」への対応策を構成しているプロセスを観察しつづければ「力」の程度が判る。

通常、職員は、①「課題」の背後にある事実を見極め、分析する。②必要な情報を整序し収集する、③関係者から意見聴取を重ねる。④対応策を考える、⑤さらに、先行している関連施策との調整にも考えが及ぶかも知れない。

外部評価委員 西 川 一 誠

経済学は、有限な資源からいかに価値を生産し、配分するかを研究する学問であり、研究対象が社会・政治・経済問題と密接に関わることから、本大学院生にとっては不可欠な学問領域である。

経済学のバックグラウンドの有無等の理由により、経済学関係の講義の理解に差が出て単位認定までたどり着けないこともあるようだが、基本的な学問であるので、ティーチング・アシスタントなどの支援制度の有効活用に加え、演習を課したり、現場から学ぶなど、教育方法の検討が必要であると考ええる。

併せて、福井県庁では、20～30人の有志による勉強会

4. その他

従来、予算の面で厳しいものがあったが、幸い先生方の努力で25年度の予算はかなり充実されそうなので心強い限りである。

これらの作業の「出来映え」に院卒と4年制卒との間で「差」があるのか、ないのか。

III. 現在、公務員の定員削減、新採の抑制等の影響もあって、われわれ昭和30年代の入省者よりも少しレベルの高い仕事を若いときから命じられているようだ。それに応えうる人材の育成が、今、公共政策大学院に期待されているのではないかと、思う。

その意味もあって、私は、できるだけ多くの院生が、リサーチ・ペーパーを作成し、単位を取得することを考えてほしい、と思っている。現場に足を運び、そこで生起している事実を自分の眼でしっかり確かめ、今何が求められているかを探り、突き止める—その上で政策を構築する姿勢を身につけてほしい—と思っている。

IV. 最後に、リサーチ・ペーパーの審査にあたって、①公開の発表会を行っていること、そして②発表会において出席者(教員及び学生)からの質問を予定していること。以上の二点については評価したいが、行われた質疑、応答の結果の扱いについては何ら触れられていないのは物足りない。やはり、アドバイザーの助言の下での補正・修正の必要性・可能性を考えておくべきではないか。

を開いており、N. グレゴリー・マンキューの経済学の教科書を使って勉強している。そうした自発的な活動とそれに向けた大学としての仕掛けなども重要であると考ええる。

また、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院では、修了生が官庁など政財界の中心に就き、また、官庁などから途中で学びに来る。本大学院においても、こうしたよい循環が進むようなシステムも必要であると考ええる。

さらに、こうした国際的な競争力を持つ大学と連携を深めることにより、修了生が、将来、国内に限らず、いろいろな国・地域での活躍の可能性を広げることも期待できる。

外部評価委員 増山 幹 高

開学から10年を経ている段階では、本来長期的な観点から評価すべきである大学院教育プログラムの成果を正しく評価することはかなわないが、例年繰り返していることとは言え、教授陣の献身的な取り組み、学生諸君の自発的な取り組みが高く評価されるべきであることは強調しておきたい。既存の関係研究科や学部における教育や学内行政も併せれば、専任教員の負担が相当なものであることは想像に難くない。自己評価や外部評価など、評価をする側・される側双方ともに負担の少なくないものであり、評価のための評価とならないよう授業やプログラムに反映されるメカニズムが機能する必要がある。

これまでも触れてきていることであるが、教育プログラムの拡充、多様化も必要であろうが、修了生の進路を考えると、長期的には、公務員養成の方向性をより明確にするというのが選択肢の一つであろう。ゲストスピーカーやインターンシップなどの取り組みも、教員にとって負担の大きい論

文指導を伴うリサーチペーパーなどの履修上の位置づけも方向性を絞る段階にきているのではないだろうか。また、学習成果に関する修了生アンケートの結果は、国際性や企画力、実行力について有益でなかったとする回答が比較的多く、今後の効果的な資源投資を考えるにあたって示唆するものがあると思われる。

1. 他研究科開講科目や他研究科の履修を認める科目があるが、履修者割合はどのようになっているのか。2. 他大学での履修単位を24単位まで単位認定するとしている。専門職大学院としては履修要件の半分まで認められる法制度に則っているが、実際にはどの程度他大学の単位認定を行っているのか。3. 成績評価の分布をみると、10名以上の履修者がいる科目でもA+が100%という科目がある。成績評価の方針として、ある程度相対評価を取り入れることは検討していないのか。

増山委員の質問への回答

1. 他研究科開講科目及び他研究科の履修を認める科目の公共政策大学院生の履修者割合
平成24年度の実績は以下のとおり

- ① 公共政策大学院が他研究科・研究部大学院生にも履修を認めている科目

○法科大学院、経営管理大学院、医学研究科社会健康専攻対象に12科目開講

○全受講生数362人に対する公共政策大学院生の受講生数は210人で58%の割合

- ② 他研究科・研究部が公共政策大学院生にも履修を認めている科目

○法学研究科、法科大学院、経営管理大学院、医学研究科社会健康専攻が17科目開講

○全受講生数491人に対する公共政策大学院生の受講生数は88人で18%の割合

2. 他大学での履修単位の認定状況

24単位の認定を受け、1年で修了した者は2名。現在までの他大学での既修得単位の認定実績は、延べ13名140単位である。

3. 成績評価の方針

成績分布表を配布するなど、ある程度の基準を示しているが、採点は授業担当者の裁量に任せている。今年度から、あまりに偏った評価に対しては、個々に改善を促すことにした。

平成 24－25 年度
京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿

(50音順)

氏 名	現 職（前歴）	氏 名	現 職（前歴）
天 江 喜 七 郎	外務省参与 （前）国立京都国際会館館長 （元）外務省特命全権大使 （関西担当）	石 井 勤	朝日カルチャーセンター 代表取締役社長
小 野 元 之	城西大学大学院センター所長 （前）独立行政法人 日本学術振興会理事長 （元）文部科学省事務次官	中 島 忠 能	市町村職員中央研修所及び全国 市町村国際文化研修所顧問 （元）人事院総裁
西 川 一 誠	福井県知事	増 山 幹 高	慶應義塾大学法学部 教授

※ 任期は、平成24年4月1日から2年間。

公共政策大学院外部評価委員会規程

平成18年5月18日教授会決定

第1条 公共政策連携研究部（以下「公共政策大学院」という。）に、外部評価委員会を置く。

第2条 外部評価委員会は、委員6名程度で組織する。

2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、公共政策大学院の教育研究に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、研究部長が委嘱する。

第3条 外部評価委員会は、公共政策大学院が教育研究活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、研究部長の諮問に応じて、公共政策大学院の運営に関する重要事項を審議し、研究部長に対して助言を行う。

第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

第6条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

第7条 研究部長及び公共政策大学院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べることができる。

第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

公共政策大学院外部評価委員会議事録

1. 日 時 平成25年5月31日(水)
午前11時30分～午後4時10分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室
(総合研究2号棟1階 西側)
及び公共第2RPG室
(総合研究2号棟2階 西側)
3. 出席者 天江、石井、小野、中島、西川 各委員
4. 欠席者 増山委員
5. 大学側出席者
岡田研究部長、新川副研究部長、伊藤広報・
評価主任、山本入試主任、待鳥教務主任、
翁教授
[午後2時00分 開会]

議事に先立ち、岡田研究部長から、挨拶があり、その後、配布資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

○岡田部長

時間になりましたので、これから京都大学公共政策大学院外部評価委員会を開催させていただきます。

委員の先生方には大変お忙しい中、しかも事前送付しました大量の資料をお読みいただいたり、あるいは朝から授業参観や学生との懇談会をしていただきまして大変有難うございます。公共政策大学院を代表しましてお礼を申し上げます。

外部評価委員会はこれまでほぼ毎年1回開催しております、かなり大所高所の、あるいは私たちが気づかないような指摘が幾つも提示されまして、そのたびに私どもも改善をしてよりよい教学を充実させていくということで努めてまいったわけですが、本年も大変短い、この後2時間ぐらいの時間ですけれども、ぜひ種々ご教授をお願いしたいと思っております。

これから委員会を開催いたしますが、外部評価委員会の委員会規定というものがございます。まず成立要件でありますけれども、第5条で委員の半数以上の出席が要件になっております。本日は委員の先生方は6名中5名参加ということで要件を満たしており成立しております。

この後、会議に入っていくわけですが、1点ご確認といたしますか。ご了承を得たいのですが、録音をこの後の議事に関してはさせていただきたいと思っております。これをもとにテープ起こしをいたしまして、皆様のお手元にあります外部評価委員会の報告書というものになります。

また、テープ起こししたものを事前にお示しをして、修正等をお願いすることになりますので、ご負担もおかけしますが、その点もご理解をお願いしたいと思います。

この後の議事に関しましては、委員長が司会議事することになっておりまして、規定の第4条に委員の互選によって選出することになっております。外部評価委員の皆様による互選をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

○委員

小野さんに……。

○岡田部長

よろしいでしょうか。

○小野委員

はい、わかりました。

○岡田部長

では、小野委員よろしく申し上げます。この後の議事に関しては小野委員長の方にお任せいたしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

○小野委員長

恐縮でございますが、委員長をさせていただく小野でございます。力不足でございますが皆様方のご協力をいただきながら務めさせていただきたいと存じます。

それでは、まず最初に出席者の自己紹介ということで、委員側から申し上げます。こちらは、西川委員から申し上げます。

○西川委員

福井県知事の西川でございます。よろしくお願いいたします。

○中島委員

中島でございます。よろしくどうぞ。

○小野委員長

委員長を拝命しました小野でございます。どうぞよろしくお願い致します。

○石井委員

石井でございます。よろしくお願いいたします。

○天江委員

天江と申します。よろしくお願いいたします。

○小野委員長

それでは、大学側のほうから自己紹介をお願いいたします。

○岡田部長

そうしましたら私のほうから。部長をしております岡田です。よろしくお願い致します。

○翁教授

実務家教員の翁でございます。よろしくお願いします。

○山本入試主任

入試主任を務めております山本と申します。よろしくお願いいたします。

○新川副部長

副部長を務めております新川です。よろしくお願いいたします。

○伊藤広報・評価主任

広報評価主任の伊藤之雄です。どうぞよろしくお願いいたします。

○待鳥教務主任

教務主任をしております待鳥と申します。よろしくお願いいたします。

○森

事務長の森でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○堀部

公共政策大学院掛長の堀部でございます。よろしくお願いいたします。

○河合

総務掛長の河合です。よろしくお願いいたします。

○小野委員長

ありがとうございました。

それでは、大学側からこれから概要説明をいただきたいと思っているのでありますが、一応めどとしては全体で40分程度ということになってございますが、よろしくお願いいたします。

○岡田部長

それでは、まず私のほうから全体の説明をして、その後、各分野ごとに担当する者が説明をするというようなやり方で進めてまいりたいと思います。

本日配布されています資料の中身等に関して一覧表が付してありまして、これは事前にお送りした資料と同じものがあります。もし不足の資料がありましたら、途中で構いませんのでご指摘をお願いできればと思っております。

まず、こちらのパンフレットで概要がわかるものがあります。2012年度の当大学院のパンフレットですが、1枚めくってもらいますと私のあいさつがあります。御存じのように平成18年度に本学は開学いたしました。専門職大学院としての公共政策大学院は現在全国で7つございますけれども、その中でも比較的公共分野への就職の率が高い、そういう大学院として今定着をしてくているというように考えております。修了生はこの3月末で249人になっております。

前回以降、そしてあらかじめお送りしました自己点検・

評価報告書、これは昨年10月に発行したものでありますが、それ以降新しい動きが種々ありましたので、その点からお話をしていきたいと思います。

まず、教員構成ですが、このパンフレットの5ページ目のところに教員の一覧表がございます。公共政策大学院は法学研究科、経済学研究科からそれぞれ研究者教員が6人と2人、そして実務家教員の先生方4人で構成されておりますが、この24年度から25年度にかけてここに書いてある名前から人事異動がありまして、唐渡先生にかわって建林先生、土井先生にかわって浅田先生、真淵先生にかわって新川先生、竹澤先生にかわって久本先生が新たに法学及び経済学研究科から着任されております。研究者教員の方は、大体2年から3年の周期のローテーションで担当するというやり方をしております。このようなスタッフのもとでやっておりまして、実務家教員のほうには異動はありません。

そこで、以下入試関係、教務関係、就職進路関係と財務関係、評価関係にかかわってこの1年近くの変化、取り組み状況についてお話をしていきたいと思いますが、入試関係のところではいきますと、概要の3ページ目のところに入試試験結果等とありますけれども、この間全体の入試倍率は4倍前後で推移しています。この数は京大文系の大学院の中でトップクラスになっています。非常に人気があるというような形になっているかと思います。

それから、教務関係に関して、前回の外部評価委員会でかなりいろいろとご指摘をいただきまして、その点も含めまして私のほうで若干その後の取り組みに関してお話をしてみたいと思います。教務関係で先生方からのご指摘事項とか、あるいは在学生からの部長室開放等々を通して意見を聞いたり、アンケートを通して出てくるということで、それをFD会議に定期的にかけて、ファカルティ・ディベロップメントということで教育にかかわる中身の議論をかなりの時間をかけてやってまいりました。

前回ご指摘を受けた、授業に関する論点の一つ目として、入門科目的なものと応用科目的なものの組み合わせをもっと入れてみてはどうかというご指摘がありました。実務家の先生方のところで講義科目と事例研究、つまりケーススタディ科目（CS）を担当していただいています。そこでご指摘の基礎と応用という形で組み合わせるように科目を整理しております。それ以上に広がっていきますと、どうしても科目数全体が多くなるということもありますし、なかなか整理は難しいというようなところが正直あります。結局履修指導のところではそれぞれの出身の学問分野との関係で、もう1つは進路との関係で、どういう科目をとったらいのかということをご指導する形で対応いたしました。

2つ目に、双方向授業にもう少し力を入れたらどうかと

いうご指摘も出たわけでありますが、少人数講義がかなりありまして、事実上双方向という形になっています。また、30人を超える多人数講義では、例えば質問カードを使って一方的な講義に終わらずしっかりとフィードバックをしたり、議論を深めていくような機会をつくる、こういうような努力を専任教員のところでやっていこうということになっております。

3つ目に、英語力をアップする必要があるのではないかというご指摘もかなり受けました。先ほど参観していただきましたようにネイティブの講師による講義を配置しています。その講師に関しては非常勤講師の先生なんですけれども、教育歴もしっかりと見させてもらいまして厳正に採用するというような形で対応しております。

また、大学院生の中で自主的なサークルとして英語による討論とかプレゼンテーションを行うということを努めてやっていこうというグループがありまして、英語レベルを上げていくということでは大きな役割を果たしてくれているのではないかと考えております。

4つ目に、院生との対話を通じたカリキュラム改革とか講義の改善が必要ではないかというご指摘もありました。これに関しても対応する授業評価アンケート表が入っていますけれども、前期科目でいきますと開講して1ヶ月目、そして終了間際のところで、都合2回講義アンケートをやっております。その中でも改善要求的なものも無記名で書いておりますし、部長室開放というところで、そこで率直な意見を伺うということもあります。あるいは目安箱的なものを置いていまして、そこに意見を出してくれる学生もいますので、それらをもとにして、先ほどのFD会議で取り上げて改善をするというようなことは日常的にやっていることであります。

5つ目に、授業評価の仕方といいますか、問いかけの仕方に関して、特に「公共政策論」という入門的な基礎科目に関わって難易度を聞いている項目があったわけですが、そういうことを聞いても意味がないのではないかと、むしろ公共政策についてどれだけ理解したかという理解の到達度を聞くような設問にすべきじゃないかというご指摘を受けました。これに関しては、そのとおりであるということと昨年から問いかけの仕方を変えました。そういうことで理解度の到達を明らかにするような問いかけに変更し改善しております。

次に、就職進路関係であります。就職率は比較的高い水準で推移しています。先ほどのパンフレットの3ページ目に23年度のデータが出ておりますが、ほぼ就職をしているという状況であります。その中でも国家公務員、地方公務員、それから独立行政法人、あるいは公的金融機関など

の公的セクターの比率が大変高いという特徴をもっていると、他の公共政策大学院に比べても言えるかと思えます。

そういう状況であります。前回の委員会のところで学部卒とこの公共政策大学院修了との差というものを明確に出すようなことをどういう形でやっているのかというご質問、ご指摘がありました。これに関しては、ちょうど昨年から国家公務員の採用試験に関しては院生枠を独自につくりました。それにあわせて昨年に関してはやや学生のほうでも受験のところで混乱がありまして、つまり学部卒の枠で応募して合格をしたが、2次試験以降失敗した学生がいたというようなことで、余り国家公務員に関しては就職の状況がよくなかった。結果的に院生枠の合格率の方が高かったわけです。

各方面から情報を収集したうえで、学生たちには進路指導の先生方を通してどういう形で受験をしていくのかということに関しても情報提供しました。もう1つは、一番大事なのはやはり企画力なり政策立案なり、あるいは討議をしていく、あるいは説得的にプレゼンテーションする力量、これらは大学院生になって初めて身につけるようなものでありますし、インターンシップを通して各省庁において体験をした上で、そこでの現場感覚を経験することでかなり力がついていくのではないかとというふうに私たちとしても見ております。これらの力は、単に公務員だけではなくて民間企業に就職する際にもそういう力は絶対必要なことではないかと認識しております。こういった点で新たな付加価値をつけるということで、今後とも強めていきたいというふうに考えております。

前回は、財務的な面で随分ご心配のご発言も受けました。交付金が削減される中で、小さな部局で少ない予算でしたけれども、どんどん減っていく中で、いかに教育を維持するかということとか、学生のさまざまなニーズにどう応えていくのかということで大分苦労したという話をしたわけですが、その後、私たちとしては、1つは外部資金を獲得していこうということで、卒業生の仲介もありまして、寄附講義というものを民間会社のほうにお願いしました。1つは大和リースさん、ここで3年間寄附をいただくということになりました。それからもう1つは、既に開講されております読売新聞大阪本社の「メディアポリティックス」という科目がありますが、寄附講義を了解していただくということで外部資金に関して獲得することができました。

それとあわせて、この間、学内予算の配当の見直しが行われてきました。その際に前回の外部評価委員会のご指摘をそのまま私は引用させていただきました。授業料の負担の割に学内の再分配の金額はかなり低かったと。これでは学生も納得できないということで、それに対応するような改

革をしてほしいということも繰り返し言いました。ほかの部局でも同じようなことがありまして、結局ほぼ2倍に増額することができました。これは今年度からですけれども、一応厳しい状況からは脱することができたと考えております。

次に、評価活動にかかわってであります。1つは京大全学として今年度は大学全体の評価、認証の年になっていまして、その関係で京大全体として卒業生の意識調査、それと受け入れ先の評価、これをやっていこうという大規模なアンケート調査を昨年度やりました。これに対応しまして、私どもとしてまだ発足間もないんですけれども、受け入れ先の機関、会社がどういう評価をされているのか、そして修了生はどういう評価をしているのかということをアンケートとしてやりました。

その結果に関しては後で伊藤主任のほうから詳しい報告を受けますけれども、アンケートを実施して、結論的に言いますと、修了生に関しては90%以上が満足しているというふうに答えてくれております。ただし、幾つか課題といいますか、弱いというところも受け入れ先アンケートを通して明らかになってきております。

最後になりますが、外部評価委員会の開催の仕方にかかわっても、前回欠席された増山委員のほうからご指摘がありました。毎年開催するというのもないのではないかと、ある程度リードタイムを設けて行うという形のほうがむしろ評価と実際の執行、改善ですね、これがうまく回っていくのではないかとというご指摘がありました。そこで検討いたしまして2年に1回頻度ということにするということと、もう1つは開催時期の工夫です。前回は1月に開催いたしました、そこでご指摘いただいた事項への改善への反映が、実はカリキュラム改革等といいまして翌々年度になってしまうんですね。もう既にカリキュラムが決まった後ということになります。今回のように春に開催しますと翌年度の改善につながっていくということがありましたので、本当にお忙しい時期だったかもしれませんが、この時期の開催ということでお願いした次第であります。

やや長くなりましたけれども、私のほうから全体状況を報告させていただきました。この後、企画財務関係の報告を新川先生のほうにバトンタッチしたいと思います。

○新川副部長

それでは、既に岡田部長のほうからも大体のお話はあったかと思いますが、もう少し詳しく財務について私のほうからお話しさせていただきたいと思います。

委員の皆様のお手元には資料21-1が配布されているかと思っております。そちらをまずご覧いただきたいと思っております。

いかに小さな部局かということをまず確認したいということでもあります。この表は上段、下段に分かれておりまして、

上段が運営費交付金、下段のほうがその他の資金、この中心は受託研究費、民間からの受託研究費と科学研究費の間接経費というふうに分かれております。昨年場合は運営費交付金が1,385万6,000円ということであります。これが23年度から見ますと100万円以上、106万7,000円も減っているということでもあります。また、その他の資金というものを見ましても、比べていただきますとわかりますように160万円ほどしかなくて、しかも72万円ほど減っているということでありまして、費目を見てもわかりますが、基本的なものの以外に回るお金はございません。実は運営費交付金は必要最小限をみたすにも足りず、その分は何とかやりくりしてきたというのがこれまでの状態であります。

そして、今岡田部長がおっしゃいましたように、この間ずっと運営費交付金については減額されている、そして25年度については震災の影響についての給与削減があつて、それに相当額がまた交付金から減額されるというような中で、学内予算の配分が見直しになりました。大きなポイントが幾つかあるんですが、我々にとって大変重要だと思うのは、教育研究環境を維持するために必要な経費が十分にあるのかどうかという点から予算配分の見直しをする。また大学として戦略的に推進する重点事業を実施するための予算、これを確保するというようなことが言われ、細かい積算根拠はちょっと技術的になりますので今日は申し上げませんが、積算方式が従来と変わりました、とりわけ教育研究環境を維持するために必要な経費というところで、本公共政策大学院の場合は幸いにも大幅に増えました。裏返せば、これまでいかに足りなかったかということでもありますけれども。

本年度の予算は、運営費交付金の部分だけで大体1,200万円弱くらいは増えるのではないかと思います。ですから、先ほど部長も申し上げましたようにほぼ倍増するだろうということでもあります。プラス寄附講義という形で、これは大和リースさんのほうからは年間500万円です3年間いただけるということが現時点で決まっております。また、読売新聞大阪本社さんの方からは年間100万円ということで、これも3年間いただけるということで、それぞれの寄附の趣旨に沿った形で活用をさせていただく。まずは講義が中心になりますけれども、大和リースさんの場合はそれに伴って公民連携ということに関してさまざまな事業展開もできるのではないかと考えております。

その他についてですが、それではその増えた分についてどういう形で配分していくのか、これはまだ今年度の予算案というものが全学の教育研究評議会で承認されておられませんのであくまでも現時点の方針、ざっくりした方針ということだけになりますが、説明させていただきます。これに

についてそもそもの予算配分の見直しのときの具体的な方策ということがございまして、例えば部局長裁量経費を確保する、部局運営活性化経費を確保する、基盤強化経費というものを設けるといったことが挙げられております。さらには電子計算機借料、インセンティブ経費のあり方を見直す云々ということが言われております。

ほぼこれに対応した形で、私どもとしまして現在情報管理関係、特にホームページなんかもちやんと業者に作成していただこうと思っております。実は私どものホームページは、学生が自主的にやるというようなお恥ずかしい状態で、これほど情報セキュリティが問われている時代に変な危うい状態だったんですが、これについてもきっちり契約をして行う、さらには情報発信力というものを充実させていくということを考えております。また学生の端末等についても古くなったもの等については随時入れかえをしていく方針です。そういう形の情報管理費を充実していくということがございます。

あと、これは前回の外部評価委員会のときにご指摘、ご心配いただいた点かと思いますが、インターンシップを私どももやっております。これの内容についてはまた後で紹介があるかと思いますが、これのインターンシップの学生補助について、従来はほとんどできておりませんでした。今後はインターンシップに関する旅費の補助というものも拡充していくつもりです。

さらに言えば、学生の研究、自主的な研究活動、調査活動、他大学との連携活動というのかなり活発に行っております。こういうようなものに野放図に援助を与えることはできませんが、一定の基準というものを作成しまして、それに見合ったものであればそれに対しての援助というものも考えていきたいというふうに思っております。

また、図書についてはこれまでほとんど図書関係の経費というものが計上できていないわけですが、これについても学生の要望を聞きながら図書の充実というものも図る。蔵書もかなり古くなっています。設立時に用意したもののほかあまり多く買っておりません。したがって、そういうものも新しくそろえていくということを考えております。

また、予算の機能的かつ柔軟な活用ということで、これまでほとんどなかった部局長裁量経費というものも考えております。

さらに言えば、非常勤講師であります、私どもかなりの非常勤のゲストスピーカーを呼んでおりまして、大変学生に好評ですので、これについても拡大の方向で考えていく、ゲストスピーカー枠というようなものを拡大していくというようなことを考えております。

簡単ではございますけれども、以上これまでの悲惨な状

態と、これからは少しは組織運営面や教育面で機能を充実できるのかなというお話をいたしました。

○小野委員長

ありがとうございました。随分努力していただいて、かなり改善されましたね。

○山本入試主任

私のほうから昨年度入試の概要、それから前回の外部評価委員会以降の変更点等についてご報告いたします。資料ナンバーで申しますと資料の20番、それから募集要項関係につきましては24番と25番、内訳は関係資料です。

まず、今回初めての委員の方もおられますので大枠をご説明いたします。募集要項のほうで、募集定員ということで一般選抜30名程度、それから職業人選抜10名程度、それに加えて外国人特別選抜で若干名を募集しておるということでもあります。選抜方法といたしましては、筆答試験を実施しまして、この筆答試験で一定の水準に達した者について口述試験をその後やります。職業人選抜につきましては、著作、論文等で特に優秀と認められる者について筆答試験が免除されると、そういう場合もございます。以上は従来どおりで変更はございません。

それから、試験科目も基本的には従来どおりですけども、平成25年度入試、今年の4月に入ってきた人向けの入試で若干の手直しをいたしました。これは従来の受験実績で受験者皆無というような科目が若干ございまして、担当者との協議の上、外国人特別選抜についてのみ若干の手直しをしたということでもあります。

それから、委員の皆様ご関心がとおりかと思いますけれども、入試関係のデータであります、これは資料20のほうに平成24年度入試と25年度入試の比較対象表を掲載しております。平成25年度入試の一般選抜は出願者155名で、平成24年度と比較して28名の増加となりました。最終合格者は40名で前年より3名増加ということでもあります。なお、職業人選抜のほうは出願者といいますか出願を希望された方でおかつ職業人選抜の出願資格ありと当方でお認めした方が14名ということで、これは前年より4名減であります。最終合格者は8名で前年より3名減となりました。さらに、外国人特別選抜は出願者7名で前年より2名多かった。最終合格は3名となりまして、前年より2名増加ということになりました。したがって、数字的には前年よりは多くの方が受験し、多くの方が合格したという格好になってございます。

合格者のうち最終的に何人が入学手続をしたかということですが、これは表には記載されていませんが、一般選抜は40名中34名、職業人選抜は全員入学で8名、外国人特別選抜は3名中2名入学ということで、合計44名の方が本

年度4月に入学となりました。

その入学者の出身学部ですが、一般選抜で申しますと、法学部が24名ということで多数を占めておりますが、ほかに経済学部が2名、文学部2名、教育学部2名、さらには1名というところについては非常にバラエティーに富んでおりまして、外国語学部でありますとか、国際関係学部、国際総合科学部、社会国際学部など非常に多様な学部から入学しているということでもあります。

職業人選抜の入学者で見ますと出身学部がさらにバラエティーに富んでおりまして、経済学部が3名、法学部が2名、それからあとは各1名ということで、政治経済学部、生活環境学部、芸術工学部、商学部各1名となっております。また、職業人を経ての入学者につきましては、出身学部もさることながら職業上のバックグラウンドも関心の持たれるところでありまして、中央省庁の職員の方、地方自治体の職員の方、弁護士、税理士、行政書士、裁判所書記官、政治家といったさまざまなケースの方がこの職業人選抜で入学しているということになっております。

さらに、外国人特別選抜で申しますと、アジアの隣国の現役官僚の方もこの4月に入学して、現在1回生として学んでおります。

こんなところが一般選抜、職業人選抜、外国人特別選抜の25年度の実績ということでもあります。

なお、前回のこの評価委員会でもご紹介したところではありますが、一般選抜合格者のための説明会というものを平成23年度入試から実施しておりまして、東京と京都でそれぞれ各1回ずつ実施しております。カリキュラムの説明、授業内容の説明、入学に向けての準備についてのアドバイス、あるいは当大学院のOBの方とか在学生からいろんな説明、アドバイスを行的っておるということで、入学される方については合格から入学に向けてスムーズにつなげられるような支援を行っている。その点はしっかり努力しているということでもあります。

私からは以上にとどめたいと思います。

○小野委員長

ありがとうございました。

○岡田部長

教務関係を待鳥先生にお願いします。

○待鳥教務主任

教務主任の待鳥でございます。

前回の外部評価委員会が開催されてから後の対応のアウトラインに関しましては先ほど岡田部長のほうから説明が既にごございましたので、私からは具体的な現状、それから今後の課題ないしは方向性について簡単にご説明申し上げたいというふうに存じます。

今日お配りしている資料の多くは教務関係の資料でございます。ちょっと煩雑になるんですが、また後ほどごゆっくりご覧いただくということも十分可能でございますので、さしあたりは概要を把握していただくつもりでお聞きいただければ幸いです。

まず、開講科目についてですが、資料5-1と5-2のところに昨年度と今年度の開講科目が掲載されています。基本科目、専門基礎科目、実践科目、展開科目、事例研究という5種類の科目群を設定いたしまして、その下に各科目を置き、それぞれについて担当者を充てて開講するというのが公共政策大学院の大きな方針ですが、このうち基本科目、専門基礎科目、実践科目については担当者交代以外の変更は特にごりません。展開科目のうち経済哲学古典講読、公共性をめぐる思想史的考察という2科目が担当者の所属変更によって、また、統治構造の現代的課題、国際環境法、経済総合政策、国際開発・支援が受講学生ニーズとの適合性あるいは隣接科目との重複等によりそれぞれ今後開講しないということになりました。そして、産官学連携論という科目が、先ほど岡田部長それから新川副部長からの説明にもございましたけれども、大和リースからの寄附講義化によりまして公民連携論という科目に改名をされました。それから、労使関係論という科目が、担当者が着任したことによって新たに開講されることとなります。

事例研究につきましては、前回の外部評価委員会でもご指摘をいただいた点でもございましたけれども、昨年度よりその数を増やして今年度は現状維持という形になっております。

それから、現状の2番目といたしまして教務事項を学生の授業担当者に対してどのように周知をしていくかということについてご説明申し上げます。

まず、学生に対しましては、資料の22番と23番となっております便覧・シラバスが基本でございます。これに基づいて入学時に履修指導を行います。それから、1年次の前半に公共政策論という全学生が履修をしないといけない科目がございますが、この公共政策論を通して、全体的な履修のあり方というものについての説明あるいは指導をしているところであります。その他は随時、掲示板における掲示、京都大学教務情報システム(KULASIS)というオンラインのシステムがございまして、こちらを通して授業の情報、履修登録、その他の学生に対する告知事項をアナウンスできるという仕組みが採用されております。

資料6-1と6-2というのが教務事項の手引きという冊子でございますけれども、この冊子は非常勤講師を含めたすべての授業担当者に毎年度配布しております。学事日

程、授業回数、出席要件、成績評価などについての重要情報の伝達に使っております。受講者名簿については先ほど申し上げました KULASIS からのダウンロードによって名簿を各担当者が得られるという方式に移行しております。教材配布もこの KULASIS 上で可能でございますけれども、現在は事務職員に依頼をしてハードコピーをつくってもらった上でそれを当日教室で配布する、比較的伝統的な方法も併用しております。これが教務事項の周知及び教材配布の関係でございます。

3 点目に学生の履修状況についてご説明申し上げます。これに関しては資料 7-1、2、3 というのがございまして、いずれも平成 23 年度から 24 年度にかけての全講義の科目別の履修登録者数でございますけれども、必修科目ないしはそれに準じる性格を持ちます基本科目、専門基礎科目、実践科目、あるいは事例研究を除きますと、いわゆる展開科目の 1 科目当たりの受講者数は平均 6 名程度となっております。この数は少人数教育を実施していく上で大変望ましい適切な数字であるというふうに考えておりますけれども、3 名以下の科目も存在しているというのが実情でございます。もちろん、カリキュラム上の必要性というのがあってその科目を配置しているということがまず第一の優先的な事項なのでございますけれども、余りに少人数になってしまいますと、今度は学生の間のディスカッションがかえって不活発になってしまうという問題もございます。このあたりは私どもといたしましても今後改善の余地があるところではないかと考えているところでございます。

こういった授業に対する学生側の評価の点でございますけれども、これに関しましては資料 15 から 18 にかけて現在学生それから修了生の授業に対する評価の資料がございます。これらについては後ほど伊藤評価主任のほうから詳しくご説明があるかと存じますが、基本的な事柄を申し上げますと、おおむね満足度は高い水準で安定しているということが言えると思います。教員側の授業後の学生に対する成績評価に関しましては、資料 13、14 にまとめられておりますけれども、科目ごとの成績評価は比較的安定をしております、何か極端に甘い先生とか、いわゆる異常な評価とか、異常な単位がとれない科目とか、そういうのは公共政策大学院においてはほとんどないというのが現状であるというのが私どもの理解でございます。

4 点目にクラスターというものについて簡単にご説明いたします。公共政策大学院では地球共生、行政、政策という 3 つのクラスターを設けて、学生の将来の志望や学業上の関心に合わせて主としてそのクラスターに所属する科目をある程度まで履修するというやり方で進めております。クラスターごとの所属に関しましてはこの資料 8 に登録者数

がございますけれども、極端なばらつきは現在のところ解消しております。これも数年前に外部評価委員会におきましてばらついているのではないかとコメントがございまして、それを受けましてクラスターごとの科目指定、時間割などを見直した結果として、現時点においては極端なばらつきはなくて、地球共生クラスターがやや少ないという程度にとどまっております。

資料 9 にリサーチ・ペーパーというものに関する情報がございます。これは 2 年次の後期に論文を提出して、合格すれば 6 単位取得できるものでございますけれども、例年 3 分の 1 から半数程度の 2 年次の学生がこれに挑戦することになっております。提出前に履修指導教員、アドバイザー教員が定められておりまして、主にアドバイザー教員が論文の指導に当たります。この論文指導は面談段階から始まって文章の訂正、修正の段階まで数回以上学生が教員と面談をしながら、懇談をしながらつくっていくということでございます。その論文が完成した段階で、ほかの一般学生も参加できる発表会というのを開いております。学生にとっては大変緊張する場であるようではございますけれども、この発表会で教員、それから学生からの質疑応答を経てリサーチ・ペーパーとして完成する、そして 6 単位が得られるという仕組みになっております。ペーパーを書くかどうかの選択は任意ですけれども、執筆の過程での指導に関しては、現代の公共的課題との結びつきというのをきちんと重視するように、意識するようにという指導を行うということが教授会で申し合わされております。

ここまでが現状でございまして、最後に今後の方向性について簡単に申し上げますけれども、前回の委員会でもご指摘がございましたように、外国語のスキルの向上の問題が 1 つの課題としてございます。外国語科目とそれ以外の科目を分離したような方式が現在の科目配置上とられております。プレゼンテーションとかライティングといったような科目に関しては外国語科目として開講するというのは自然なことなんですけれども、それ以外の部分に関しましては、通常科目において英語を使うというスタイルのほうがいいのかもしれないということも含めて、他大学の公共政策大学院の動向等も参考にしながら検討を進めているところでございます。

もう 1 つはこれも前回ご指摘をいただいた点として、展開科目に関しましてもっと基礎的な科目を重視したほうがよいのではないか、あるいは積み上げ式のカリキュラム編成にしたほうがよいのではないかというご指摘がございました。受講者のニーズとか予算動向等の制約もございましていろいろ難しいところもあるんですけれども、適切な科目開講状況を確保するために、必要に応じてスクラップアンドビ

ルドも含めて今後とも継続してまいりたいと、このように考えております。

教務事項に関しましては、急ぎ足でしたけれども以上で簡単にご説明申し上げます。

○小野委員長

ありがとうございました。

○岡田部長

それでは、インターンシップと進路の状況について翁先生のほうからお願いします。

○翁教授

それでは、先に進路のほうからご説明します。

お手元の資料の11が24年度修了生の就職状況ということになります。これをご覧くださいと、国家公務員が新規就職で3人、地方公務員が7人で10人、それから、復職が国家公務員、地方公務員合わせて6人。この数は、その前年度ですね、23年度とほとんど変わっておりません。23年度の場合は公務員が11人で、復職が同じように6人ということになっております。その他を見ていただいても比較的公共性の高いところに関心が高いということで、岡田部長が言われたような状況が数字になってあらわれているという感じだと思います。

進路につきましては、実務家教員で手分けして進路指導といいますが、進路の相談にあずかっている。実務家教員4名おまして、3名が国家公務員出身者、1名が私、日本銀行の出身で、日本銀行は就職市場としてはメガバンクと一緒にマーケットなんですね。ですから、私が主に民間の方の話、民間志望者の話を聞き、国家公務員の先生方は主に公務員系の方の相談に乗ると。それを適宜、実務家教員同士で相談しながらやっているというところですよ。

民間系については割と志望が振れることはあるんですが、概して公共性の高いところをやはり志望される。メディアとか最近ではNPO関連とか、そういう方が多いというような印象を受けます。

進路を決めるに当たりまして1つ重要な要素として重視しているのがインターンシップというものでありまして、お手元の資料でいきますと資料10が24年度のインターンシップの履修状況です。ここに霞が関と書いてある部分が、人事院がオーガナイザーという霞が関インターンシップと呼ばれているもので、それ以外に個別の大学院生個人応募のインターンシップがあります。

まず、この一番大ものところの霞が関インターンシップというものの数字ですが、これをご覧くださいと12名採用になっています。昨年の場合、23人応募して12人が採用になったということになっています。19年から21年の最初の3年間は毎年10人で、その後大体12、3人、多い

年は15人ということで、傾向としてはインターンシップに学生さんたちが積極的になっているということだと思います。ちなみに、ことは一般の入学者34人のうち26人が手を挙げていまして、昨年よりさらにふえておりますので、その意味でも非常にインターンシップに対する意欲も高いということだと思います。

5月中旬ごろ、私どもでインターンシップの説明会をやりまして、そのときに今回特に申し上げたことは、今までの実績を見ますと比較的公共部門が多いということだったわけですが、公務員になるにしても民間の職場をのぞくということもあるということを強く申し上げまして、ぜひ自分で民間に行くという、公務員になるという気持ちの人も民間のインターンシップも探してみしてほしいということを、今年は特に申し上げたということでございます。

簡単ですが、就職、進路及びインターンシップについてはそんなところであります。

○小野委員長

ありがとうございました。最後に評価の関係ですね。

○伊藤広報・評価主任

伊藤でございます。

先ほど部長のほうから出ました修了生と受け入れ先のアンケート調査というのを初めて行いました。2013年1月に実施しました。その資料は18と19でございます。資料18と19をご覧ください。

このアンケートの方式は、修了生及び受け入れ先2つともに返信用封筒を入れて郵送する形にしております。修了生の場合は115名に郵送しています。その時点での修了生は大体200名ぐらいです。その結果、47通回収できました。郵送数に対する回収率は41%でございます。それから、受け入れ先ですが、これは複数名受け入れたところに郵送しております。その結果、25の中央官庁、地方公共団体、企業等にアンケートを出したんですが、残念ながらお忙しいこともあり、回収は4通で16%ということでした。修了生は大体41%なので結構信頼性がありますが、後者は16%ということで少し偏っているかとも見受けられます。それはちょっと仕方がないと思います。中央官庁が3つと地方公共団体が1つということです。

その結果を分析してみますと、最初に資料18に基づいて修了生のアンケートですが、学習の成果というものを聞いております。それで、要するに非常に有益だったとか、有益であったというところの1枚目の右側のほうのグラフで言うと、緑色と赤い色なんですけれども、いずれも60%以上でございます。総合でどうだというのは2枚目の左側の一番下のほうですが、これが93%で、これは最低でも60%以上有益だったとか、非常に有益だったということになりま

す。そういう意味では、授業アンケートの結果と大体対応しております。

それから、その中でよかったというのは知識と素養という項目で98%の満足度。それから教養が84%、協調性が78%、コミュニケーション能力が87%です。これは少人数の双方向性の授業をしている成果だと思います。その中で若干弱いというふうに修了生が自覚しているのは、国際性が68%、企画力が68%、実行力が68%、リーダーシップが60%、たくましさは62%、その辺が若干ですが弱いということです。しかし、そうはいっても60%以上が非常に有益だとか、もしくは有益だったと答えています。

それから、次に学生生活であります、いずれも高い評価を得ています。ただ、クエスチョン7番の課外活動というのは、する人としない人に分かれております。これは京都大学の学風が自由の学風ということで、自由にやらせているということのあらわれじゃないかと思っています。

それから、学習の満足度ということで一番最後のところへ移りますと、選択の理由というのも、1番に学びたいことと一致したというのが41%で、こういう意味ではこちらの目的と合致した結果だと思います。それから、大学への満足度というのが、非常によかった、よかったで66%、32%で98%ということです。最後の質問事項であります、これはクエスチョンの出し方がはっきりしなかったからだと思いますが、大学の再選択という質問で、少し減って89%になっていますが、質問の意味がよくわからなかったんじゃないかとちょっと思います。

それから、次に受け入れ先のアンケートは資料19のほうを見ていただきたいと思います。先ほど申しましたように、回収率が16%と低かったのが残念なので、この次のアンケートのときにはもうちょっと何か工夫をしたいと思います

結果を見ると、要するに京都大学公共政策大学院生の学習成果についてというところですが、差はないというのが一番大きいんですが、しかし、すぐれているというのもそれなりの数があるというか、すぐれているというのが36%です。差がないというのが64%、これは国家公務員とか地方公務員ですから難しい倍率を通して入った人なんですから、当然学部卒と大学院でそんなに違わないんですけども、しかし、この採用2、3年の時点ですぐれているというのが36%あるということは、それなりの成果をおさめているのではないかと思います。

しかしながら、10年程度の時点ですぐれているという、よくわからないとか、期待できないということで、これは時間がたつてみないとわからないということだと思います。

それで、あと一番最後のページのところにいきて、京都大学公共政策大学院の教育について期待することとい

うところなんです、そこでいろいろばらけていますが、3番の国際性、4番の企画力、5番の実行力というところが一番多い数です。これはおもしろいことですが、先ほどの修了生のアンケートの中で、修了生が若干自分たちが弱いというふうに見ているところなんですね。そういう意味ではやっぱりそこなのかなという。その下のクエスチョン11も同じことでありますので、そのあたりを今後どう充実させていくかということが問題になると思いますが、先ほどご紹介にありましたように、語学教育をより充実する方向が始まりましたし、それから幸い財源的な余裕がこれからできますので、自主的な学生の活動を援助するということも多くなってきました。そうすれば、国際性、企画力、実行力というのもこれまで以上に少しは向上していくんじゃないかと思われます。

以上でございます。

○小野委員長

ありがとうございました。

それでは、10分間休憩をとります。

[午後3時00分 休憩]

[午後3時10分 再開]

○小野委員長

それでは、よろしゅうございますでしょうか。再開します。

先ほど、岡田部長を初め各担当の先生方から詳しいご説明をいただいたわけですけれども、まず、これらについてご質問、ご意見等があれば。随分前向きな取り組みがたくさんあって本当にありがたいと思っております。

どうぞ、石井委員。

○石井委員

評価のことでちょっと、評価結果の見方のところなんです、いろんな評価を聞く耳を持ってやってらっしゃるのはとてもいいな、大変謙虚に言うんでしょうか、非常に立派な姿勢だなというふうに思いました。非常におもしろい試みだなと思いましたのが、資料19の「京都大学公共政策大学院修了者の受け入れ組織に対するアンケート」です。確かに回答数が少なくて本当に残念だと思うんですが、ただ、意識があるところが回答したというふうに積極的に考えるべきで、意識のないところが回答してきても、多分汲み取るべきものの少ない回答であるというふうに考えたほうがいいと思うんですね。つまり、サンプル数は少ないんですが、読み取るべきものがあるだろうと。

私が気になったのはQ7とQ8です。まずQ7ですが、修了者の採用後2、3年の時点での能力について、同期の学部卒の人との違いを尋ねています。回答を見ると、「非常にすぐれている」は「知識」について1名あります。「すぐれている」は、「知識」で2名、「教養」で3名、「実行力」

で2名となっています。

ところが、採用後10年程度の時点で同期学部卒と違いが生じると期待できる能力を尋ねたQ8になると、「非常にすぐれている」と「すぐれている」で3名だった「知識」は「期待できる」1名、「期待できない」が3名になってしまっています。Q7で「すぐれている」が3名いた「教養」も、Q8では「期待できない」が3名になっている。つまり、すぐれている、非常にすぐれているとした人たちが消えて期待できないという側にシフトしてしまっている訳です。さらに、Q7で「差はない」という項目に3名ずつ答えがあった「企画力」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」は、全員がそのまま「期待できない」に変わっている。

要は、公共政策大学院で学んだ2年間は何だったのか、学生に2年という貴重な時間を使わせて、就職したら伸びていかない、すぐれていたものが消えてしまうというところの問題をどう考えるのか。あるいは、「差はない」と言われたところが「期待できない」というところに移行していつてしまう。つまり、10年で育てないというふうに思われているんだと思うんですね。現状すぐれた知識があっても10年後にはこの子たちは育ててこない。そこでこの状況をどう受けとめるべきなのか、つまり2年間という時間を使って学生たちは何を得了のかということがすごく深刻なことかなと考えます。サンプル数は少ないんですが、でもやっぱりこういう数字が出てくるというのは考えるべきで、じゃ、どうするか、どうすればいいのかというのを真剣に検討して具体策を立てる必要があるんじゃないかというのが1つ目です。

それから、「京都大学公共政策大学院での学習の成果に関する修了生アンケート」、これもとてもおもしろい。修了生ですからもうちょっと回答数があってもいいのかなと感じましたが、忙しいのかもしれないですね。この集計結果について、先ほど伊藤先生のご説明がありましたが、国際性、企画力、実行力、リーダーシップ、たくましさというところが、例えば国際性ですと53%が有益と答えているということでした。けれども、私はそこを見るよりも、「有益でない」と、つまり2年間使って国際性を学んだことは有益でないと答える人が3割いる。そういう方に目を向けるべきではないのかと思います。特にリーダーシップは、有益でないという人が38%、全く有益でないという人が2%、合わせると40%、4割の人が有益でないと答えている。公共政策をやってリーダーシップのない人ってあり得るのかというふうに私は思うんですが、これはどういう自己認識なのか。つまり、どういうふうにこの人たちを育てたのか、あるいはは大学院として何がなし得了のか、何ができなかったのかと考えてもいいのかなと思いました。その下の「たくましさ」も、全く有益でないが6%、有益でない32%ですから、合

わせるとこれも38%、4割近い。

こちらの大学院の設立の目的に高度に専門的な職業人を育成するとあります。つまり、明確に育成ということを目的として掲げている。教育ではなくて育成である、人づくりであると。であるとすると、この辺に対する対策を具体的に立てないといけないのではないのでしょうか。もちろん1回で全てできるような便利な対策なんてあり得ないと思いますから、例えば、じゃあ、今年は国際性を磨く年にしようとか、あるいはこの3年間はたくましさをつけさせようとか。もちろんやってらっしゃるのはわかっている、うっすらわかっているで申し上げているんです。現場に立つとかいろんな努力をされているのはとてもいいことだと私は思います。にもかかわらず、たくましくならないというのはなぜなのかというふうに考えるほうがいいのではないかな。半分ぐらいが満足しているので、それでよいということもできると思うんですが、むしろ少数のこぼれていつてしまうかもしれない、あるいは強くなり切れない人たちをどうするかというのを考えたほうがいいと申し上げておきます。

すいません、長くなりますが、お時間をいただいたついでに言ってしまうんですが、資料14に「科目別評価割合」があって、これもとてもおもしろいデータだと思いました。今申し上げたような、ついてこれないかもしれない、あるいはきちんと学んでいないかもしれない低い方の人たちに目を向けるという観点で見ると、50%以上に「F」という最低評価がついた科目が、例えば24年度前期ですと、ミクロ経済学、マクロ経済学、政治哲学古典講読など9科目あります。50%以上にFがついちゃうという状況について何かなすべきではないのでしょうか。ここは微妙なところだと思うんですが、もちろんまた履修修届だけ出して出ないとか、いろんな要因があると思うんですが、ただ、例えばミクロ経済学、マクロ経済学はそれぞれ28人、12人という大きな数の方が受けている。それで64.3%、75%にFがついちゃうというのをどう考えるべきか。学生が学べない、ついて来られない、だからFだということは簡単だと思うんですが、では、その子たちをどうするかというのを考えてもいいんじゃないかと思うのです。

同じように24年度後期、これは50%以上Fがついた科目が前期と同じように32のうち9つあります。履修者数が多い科目はないので、これはしょうがないかなとも思います。けれども、3割近い数の科目で50%以上Fの人が出てくるということについて、どう受けとめておられるのか、何かの対策を立てておられるのか、これをちょっと伺ってみようと思いました。

以上です。

○小野委員長

どうでしょうか。教務の方に。

○待鳥教務主任

後半のご指摘のほうが私の関係でございます。まずこの資料14-1とか14-2の中でFのついた、つまり単位が取れなかったということですが、こういう学生が50%を超えている科目があって、その中にはミクロ経済学のように履修者数が多い科目が含まれている。これは明らかに教育上の問題があるのではないかと、そういう趣旨のご指摘かと思います。

○石井委員

教育上の問題があるかではなくて、学生の側に問題があるかもわかりませんから、どう捉えて、じゃどうするか、ではどうするか部分を主に伺いたいです。

○待鳥教務主任

そうですね。Fがついているというのはこれ履修登録者、履修者数というのはすなわち登録者数なので、登録後にその科目をとらなくなった学生の場合にはFがついてしまうということがございます。Fがついている場合には多くの場合に主因はそこにあるというふうに私どもでは理解しておりますが、学生がその科目をとらなくなる理由というのは一般的に言えば星の数ほどあるというのが実情で、一般的な把握にはなかなか難しいところがございます。

ただ、もう1つやっぱり考えないといけないのは、例えばミクロ経済学なんかの場合には、恐らくは学部レベルで経済学をやっていない学生が履修するために、授業を受けてみたところ難し過ぎたということがありうると思います。それは、要は本来であれば学部レベルのミクロ経済学をとるべきなのに大学院レベルの科目をいきなりとるということになった結果、単位が取れない、あるいはとるのをやめたという可能性がここには潜んでいるのかなというふうには思っております。

そういうふうに考えてまいりますと、例えば法学部や政策学部、経営学部、そういう経済学をバックグラウンドに持たない学生の場合に、特に経済学系の科目というのは基礎的な履修がなければ大学院レベルの履修は不可能ですので、そのあたりについて履修指導段階あるいは個別の助言という形で、もう少し学部からとったほうが良いということをご指導してやるというような仕組みが必要かなというふうには一方では思っております。

他方で現行の規程上の問題点といいますか、これは私どもだけではどうしようもないんですけども、大学院生が学部の科目を履修しても大学院の修了要件の単位としては認められないわけですね。それは学部と大学院というのは違うレベルのものでありますから、結局大学生が高校の授業を聞きに

行って単位を取ったら卒業できるかという問題と同じ問題があるわけです。そうすると、どうしてもミクロ経済学のバックグラウンドがないという学生がミクロ経済学を勉強したいというときに、学部の科目をとりに行くと単位認定されないという問題が起きてしまいます。ここが私どもでは制度上対応不可能なところでございまして、あくまで個人レベルで何とか対応するというようなことをやっていくよりほかないかもしれません。

あるいは、もう少し私どものほうで努力できるとすれば、例えば経済学のバックグラウンドを持った学生をチューターとかティーチングアシスタントとか、そういう形で、せっかく予算もありますので、そういうことは考える余地があるかもしれません。つまり、経済学のバックグラウンドを持った学生が、何らかの形で個人的に同期生あるいは1年下の学生に対してそういうことを教えてあげる、あるいは経済学研究科の大学院生をティーチングアシスタントとかチューターという形で雇うということもあり得るのかもしれませんが、そういう形をとらない限りは、なかなかこの問題は解決していかないだろうというふうには考えております。

と申しますのは、結局このFがたくさんついている科目で人数が多いのはほとんど経済学系なんです。やっぱりそう考えますと、入学者の出身学部で経済学系が少ないという事実と恐らくこれは関係がかなり高く相関しているということが予測されますので、私どものやる対応としてはそのような形になってくるのかなというふうには理解しております。

また、授業のほうを簡単にするという方法ももう1つ究極の方法としてあるんですが、それをしますとレベルが下がりますので、それはちょっととれないということとございまして、そうしますと、やはり先ほど申し上げたような方法になるのかなというふうには考えております。

○石井委員

とてもすぐれた制度だと思ったんですが、指導教官というのがいらっしゃって、この方にこの学生の成績というのはフィードバックされているのでしょうか。

○待鳥教務主任

学生の個別の成績そのものに関してはフィードバックはされません。ただ、余り単位取得状況の十分でない場合には教務主任を中心とした教務委員会というのがございますけれども、教務委員会レベルでは情報を持っております。そこで、学生には履修指導のときに、教務主任、今年度でいえば私ですけども、私と今以外に余り会わないようにしてくださいということは話していて、それはつまり教務主任と面談しないといけないということは単位が取れていないということですから、そういう状況にはならないように、と

は伝えております。逆に申しますと、そういう情報は教務側では把握はしております。それをいわゆる履修指導教員に対してフィードバックしていくかどうかということに関しては今後やっていかなければいけないかもしれませんが、現時点においては履修指導教員にフィードバックする仕組みになっていないということでございます。

○石井委員

つまり、これだけの少人数でやってらっしゃって、本当に高度な専門性を持った人たちを育成してこの世の中を担おうというときに、個人情報とかいろんなレベルの関門はあると思うんですが、やっぱり育てるということについてもっとシステムを手厚くしてもいいんじゃないかなという感じはしました。

○伊藤広報・評価主任

このアンケートの結果をどう解釈するかということは、教務事項等に絡んで非常に難しいので私だけでは断定はできませんけれども、まず修了生のアンケートの、例えば国際性で全体的には68%で少し少ないんですが、それなりに評価を受けているというふうに私はお答えしました。確かに30%の人は有益でないという、それから2%が全く有益でない、それを教育的にどうしていくのかというご指摘はもつともだと思います。

この公共政策大学院ができてまだ模索しながら今まで教育をやってきたので、過去の修了生全員が入っているわけで、そういう意味ではこういう結果を見ながら少しずつでも改善していけば徐々によくなるのではないかなという、そういう期待は持っています。しかし、一番難しいのはそういうカリキュラムを用意しても受けない、例えば英語の教育をやってそれを全員受けるとやると何か小学校、中学校みたいなことになってしまうし、その辺が非常に難しいところです。でも、少しずつでも有益でない、全く有益でないという人を減らしていくことは大事です。恐らく一般論として言って、どうしてもこういうところに適応性のない人もいるわけですが、それでも教育機関としては少しずつ減らしていくという努力は必要だと思います。

それから、官庁のほうから見たクエスチョン8の10年後の時点では期待できないというのは、同期の学部卒に比べて同じようなものだろうという、そういう評価だと私は思っています。これももちろん少しでも教育を改善しながら何かしていく努力は必要だと思いますが、もう1つはやはり組織の教育の仕方というのか、国家公務員というので余り差がなくなってしまうという、そのこと自体がそんなに悪いことなのかどうか。できれば公共政策大学院出はやっぱり違うなというふうに持っていくのが目標だと思いますが、そういう面もあるので、期待できないという項目があっても、官

庁の方はやっぱり組織の中で成長していくんだというふうに思ってもらえるのかなと私は思います。

○西川委員

この点、私も役人の経験が長いんですけども、「わからない」が多いということは、10年先どうかというのはどうしても伸びるかどうかなかなか本当に難しいんですね。だから、役所の側もなかなか答えにくい質問だったと思っております。ただ、こういうふうに聞くのは非常に意味があることだと思います。

1点この点で私も思ったのは、この聞き方が、例えば中央官庁の秘書課殿とか、そういう感じでこのアンケートを送っているんじゃないかと。個人名で送っていますか、秘書課長何のだれだれ様というように。

○岡田部長

このアンケートのとり方ですけども、一応人事院を通して担当者を各省庁で特定化した上で、それで送付をしました。

○西川委員

個人名で聞いているんですか。

○岡田部長

はい、個人名というか、部課長のところですよ。

○西川委員

部課長レベルと。

○岡田部長

はい。それでお送りして、実はアンケートそのものが遅れてしましまして、ちょうど年度末にかかってしまったというところが問題だったかと思います。

○西川委員

忙しい時期に。

○岡田部長

はい。返信が3通と地方自治体が1通というようなことになってしまいました。

○西川委員

きちんと責任者に対して直接聞かればもっと増えていたかもしれないですね。

○中島委員

官と省庁が公共政策大学院の修了生に対して期待する内容が少し高くなっていると思いますね。むしろそちらのほうが主因じゃないかなと。5、6年前までは課の中で議論するたたき台ぐらいつくってくれたらいいと、これぐらいしか期待してなかったけれども、最近は自分が出したペーパーというのは、こういうところはまだ詰めていません、例えて言いますと、このペーパーはつくったけれども、関係行政庁を例えて言いますと、中央官庁、市町村との関係はまだ詰め切れていませんとか、あるいは地元の住民との意見収

拾は十分じゃありませんとか、ペーパーをつくってこのペーパーの限界はここですと、その限界点はこういうことですよというところまで書いて持ってこいというところまでなっているんじゃないかなという気がします。僕は人事院から来ているんですけども、これを読みながら、5、6年前とやっぱりちょっと違うんじゃないかなという感じがしますが。

○岡田部長

自由記入欄のところの書き方を見ますと、京大ということとは特定ができないので日本の公共政策大学院の修了生全体にかかわる注文ということであつたり、中島委員が言われるようにかなり高いところに期待値を設定した上で、期待感なりあるいは要求が出されているような感触は受けました。

○中島委員

それは人事院の人たちに言わせますと、今まではとにかく試験に受かったと、ところが大学のほうからいろいろこういう意見が出てきて、院生というものを特別に試験対象にするわけだから、初任給も少し高くしたと。だから、やっぱりもう少し期待を高くしてもいいんじゃないかという気持ちがあるのかもわかりませんな。非常に際どい話ですがね。

○西川委員

まず、ここにある経済学ですけどもね、これは科目を見ますと、わかるかわからないかという科目と、おもしろいかおもしろくないかというタイプに大体分かれるんですね。全体を見ますと、統計学あたりがわかるかわからないということですから、あとはおもしろいか役に立ったというタイプだと思いますので、経済学は教え方を逆に工夫しないとだめだと思いますね、初歩的な学問ですから。

福井県庁で去年からかな、20人ぐらいで経済学を勉強するんですよ。有志の勉強会で、毎回変わるんですが。マンキューという学者の経済学の教科書で、県立大学の経済学部の先生にお願いして、やっついてまして、ことし2年目か3年目になるんですけども、経済学はマクロを教えないといけない。文系の人にはわかると思いますね。微分がどうだとかそんな話につき合うのかつき合わないのかというのは分かれ目だと思いますけれども、それはあると思いますね。結局アベノミクスがわかるかわからないぐらいの教養はつけさせないとだめでしょう。そのレベルの経済学の人を京都大学はぜひとも投入して教えられないと問題だと思いますね。

もう1つだけちょっと。最近福井県庁に、シンガポールのリークアンユー公共政策大学院の4、50人のあらゆる国の人たちの現場視察の予定があるんですけども、ああいうところこの京都大学公共政策大学院とどういうところが違うのかなとふと今思ったのでありまして、国際的では

れどもね。主に中央官庁であそこへ留学した人が、今度は福井県で1泊2日でやろうかと紹介してくれました。そんな研修をやっていますけれども、ああいう大学とどんな原理が違うのかなという、よく似ているような感じもするんですが。それぞれの役所、官庁なんかでまた戻ったりするんですよ。そういう人はいないかもしれない。何か新しい分野、国際的戦略というのはないのでしょうか。

○岡田部長

どういう大学名称ですか。

○西川委員

シンガポール国立大学リークアンユー。官僚になった人が多いですよ。あの辺のアジアとかアメリカの人もありますね。ヨーロッパの人もありますね。

○新川副部長

シンガポール国立大学は結構世界から集まっている。

規模が全然違いますけどね。

○中島委員

シンガポールに負けることはできないでしょう。

○委員

京大が恐れるほどじゃない。だけどいい大学です。結構難しいですよ。

○待鳥教務主任

一般的に申し上げると、シンガポールはもともとイギリスの植民地だったところで、ここ数年、私の知識が間違っているかもしれませんが、多分10年くらい前にシンガポールは大学制度の改革をしたんじゃないかなと思います。それまではイギリスの伝統の強い大学制度だったものをアメリカ系のものに切りかえるようなことをされたみたいで、そういうことの影響がそこにもあらわれているのかなというふうには思います。

○西川委員

それぞれのいろんなところから集まっているんです。かなり馬力を上げないと間に合わないんじゃないかというようなことを言いたいわけです。

○新川副部長

僕もシンガポール国立大学は一度見学したことがあるんですけども、規模もお金のかけ方も違う。国家的な事業でやっています。

京都大学では、とうてい及ばない。例えばシミュレーション授業なんかでも国際的な公務員を育てるために、もちろん英語でしだし、ディベートルームなんて国連の部屋を模してつくってやったりしており、設備やプログラムへのお金をかけ方が全然違います。また、おっしゃったように世界から集まってきていますね。そういうのを見ますと危機感を持ちます。

○待鳥教務主任

経済学を教えることに関しては、例えば私どももなかなか難しいなと思っているところがあるんですけども、例えばこの中央省庁の経済系の官庁なんかに行きますと、経済学の合宿みたいなものを法律職で入った方もやるということのようですね。

○西川委員

僕もやったことがありますよ、何年前かに。

○待鳥教務主任

数週間単位でなさるわけですね。だから、そうすると、そういうものを本当ならやるべきなのかもわからないということが一方にあるんですけども、しかしそれだけのことをやるだけの人的あるいは物的なリソースというのはどうするか、といった問題が現実にはあるんだと思います。おおむね恐らくは多くの公共政策大学院においてこの法学、政治学をやってきた新入学生に対して経済学をどう理解させるかというのはかなりの難問なんだろうというふうに思います。ですから、このあたりも今後他大学のカリキュラム編成なんかをよく研究をしながら改善をしていかないといけないところであるとは思っております。

西川委員がおっしゃるように、経済学、アベノミクスがわかるかどうかというのは、基準としては要検討ですけども、ある程度までやはりきちんとした形で経済学がわかる修了者というのを育てていくということは、この大学院にとって非常に重要なことだと考えておりますので、そういうことは今後よく検討して実現させていきたいというふうには思っております。

○小野委員長

1年間の履修の上限は決めているんですか。

○岡田部長

36単位です。

○小野委員長

2年間で72単位が最高ですね。

○岡田部長

1年間でキャップ制をとっています。

○天江委員

ミクロ経済学のシラバスには微分も勉強しないとだめだと書いてありますよ。

○小野委員長

最後まで受けてFだった人が何人かということが問題になってきます。

○岡田部長

実は、教育をするスタッフのほうの話の問題でありまして、教員は経済学研究科のほうから非常勤で来てもらっているというところがありまして、経済学研究科は当然経済

学部生を想定した上で積み上げで考えて大学院教育を行っている先生が多いわけです。そここのミスマッチングがある可能性が大なんですね。そういう意味では、公共政策大学院の法学とか経済学以外のところから出てきた学生に対してどういうふうな特別な手当をするかという、ここのところが1つカリキュラム上でいえば問題なのかなという感じがします。

それから、石井委員が最初にご指摘された点、たくましさとかリーダーシップという点とかかわる話なんですけど、今回は実は全学の卒業生向けアンケートとほぼならった形で項目立てをしてまして、京大の全体の教育理念にかかわる概念です。ただし、この点は全学レベルでもかなり議論になりまして、こう書いたとして、じゃ、たくましさとかリーダーシップはどうやって教えるのか。かなり個性的なところもありますし、知識以外のところでどういう場でそれが育つんだろうかという、さっき体育会という言葉が出ましたけれども、そういうところで体育をもっとせんといかんのと違うかという話も出てきたりしました。公共政策大学院でできるところをどのように落とし込むか、これを研究する必要があるなと感じています。

○中島委員

僕の発言を補足しておきますと、結局中央官庁もだんだん経費削減で人が少なくなっている。だから、部長とか審議官が仕事を命ずるときに細かい指示をなかなかせずに出していくわけですね、国会とか政府に。それで、命令を受けた人間が結局どういうふうに考えるんだというときの考えが上司が期待しているところまで及んでいない。

だから、僕は院生との先ほどの懇談のときに話したんですけども、やっぱり現実の行政課題というのが現場にこたわっているんだから現場にとにかく出かけていって、リサーチ・ペーパーならリサーチ・ペーパー、課題というのを見つけたらどうだと。事例研究のときでも教授の方が言うてくださる課題というものをそのまま頂戴するんじゃないしに、教授がおっしゃったら、それをこういうふうに受けとめていいですかというようなことができるようにもう少し現場を知らなきゃならないんじゃないかと。ところが、後で院生が僕のところに来てきまして、その現場に行く金がないと。それはそうだと、それは大学に出してくれという意味じゃないしに、京都でも大阪でも滋賀県でも三重県でも、そういう現場というのはよく見るとあるぞと、そういうところへ行く交通費だけの話だから数千円の話ですよ。それぐらいはとにかく我慢してそこへ出かけていって、一回この問題を解決するためには行政主体としてはどこの行政主体と話をつけないきゃならないのか、あるいは、もう住民参加の時代じゃないかと。住民と協働して政策を練り上げようという時代

だから、住民団体との関係はどうなんだというところまで少し君らも勉強しなさいということだよという話をしておいたんですけれども、先生方も余りリサーチ・ペーパーの課題はこうだと言わずに、こういうことをとにかく現場でどこに行ったら拾えるかということを考えて、課題を見つけてペーパーを書けというぐらいのことをおっしゃったらどうかという気がしますけどね。

○岡田部長

現行でもリサーチ・ペーパーは基本的には自分でテーマを見つけてくるという形でやっているんです。

○中島委員

ああ、そうですね。

○岡田部長

割り当てではない。ただし、放っておいたら、昨年度がそうだったんですけれども、途中まで書こうと思ながらも挫折をしてしまう。昨年度それが若干多く出まして、そのところをいかにフォローしながら書かせていくかということが1つの課題として残っています。そこは、たくましさですね。

○中島委員

僕ら役所で、住民の判断というものはどのように受けとめられたかということは必ず聞かれますから、それをとにかく回答なしにつくったペーパーというのは価値がないんです。だから、そういう考え方というのは中央官庁に徐々に広がってきているんじゃないかな、今は。

○岡田部長

そういう話を聞いたら学生たちも何をやるべきかというイメージができますね。もっとそこところは私たちとしても伝える必要があるかなという感じはしますね。

○中島委員

ちょっと余分なことを申し上げましたけれども。

○小野委員長

ほかにご意見はありませんか。

○天江委員

時間がないようですが、一言コメントさせて下さい。

23年度の外部評価委員会の点検・評価報告書を読ませていただきました。このアンケートの結果は前年度に比べますとかなりよくなっており、自信を持ってよろしいと思います。ただ、授業に関しては教師が受講者の理解を得やすいような工夫をしているか、アンケートの上ではネガティブなので、この点を更に改善されてはどうかと思います。

次に、大学にはそれぞれ特色というか校風があって、京大の卒業生は他の国立大学とはちょっと違うように思います。私の知っているのは外務省という組織の中だけなんです。京大卒の外交官はよい意味でユニークで、議論に加

わっても付和雷同しない、群れない性格の人が多いように思います。悪く言えば頑固で、自己主張が強すぎる。このような京大生の性格というのは、無論、個人差もありますが、自由放任の伝統といえますか、自由闊達な校風によるところが大きい。そうであれば、公共政策大学院も京大の伝統や校風に根ざした独自性を尊重して行くことが望ましいと思います。先ほど、公務員になった卒業生のフォローアップの話が出ましたが、上司たる各省庁の課長補佐クラスに質問しても有益な回答が得られなかったと伺いました。私は、卒業生の入省後の仕事ぶりについては長い目で見て行くべきだと思います。

その昔、毛沢東の中国で、「専」か「紅」か、どちらが重要かという大議論がありました。「専」は専門知識、即ち技術的な側面の教育、「紅」は思想、この場合共産主義思想の教育を意味します。本大学院のカリキュラムを見ると、私には「専」に偏りすぎているのではないかと、「紅」への配慮が必要なのではないかと考えられます。「紅」は行動を通じて得られるものです。「公共空間」に掲載された東日本大震災後の石巻市でのフィールドワークなどは素晴らしい経験でした。

最後に、当然のことですが京都は東京と大きく異なります。京都という日本の伝統文化の中心に京都大学はある。本学の院生には、例えば茶の湯や座禅などに接する機会を与えて欲しい。日本の文化とか日本人の心を知ることが公共政策と深い関係があります。即ち、日本人としての自覚というか、愛国心の問題にも関係してくると思います。国際化の時代にあって、インターナショナルであるためにはナショナルである必要があると思います。

最後の最後に女性の問題、ジェンダーについて触れます。カリキュラムの中でこの問題が全く扱われていないのはどうしたことでしょうか。北欧諸国では、法律で国会議員や公務員の一定割合を女性が占めるようにしていると聞きます。この点で日本は大きく立ち遅れています。今後日本でも女性の社会進出が大きな課題になると思いますので、本院でも是非取り上げては如何でしょう。

○小野委員長

先ほど学生と話していて学生のほうから細かい質問が幾つかあったんですが、カリキュラムをもう少しとりやすくしてほしい。何か人気のクラスター科目が固まっていてこっちをとりたいたいだけなかなかとりにくいという要望がありました。

もう1つ、3時間目と4時間目の水曜日とかに重要科目が重なっていると、なかなかとりにくいというのがありましたね。例えば6限目なんかも設けていただけると社会人の働いている人は受けやすいんだという、そういう細かい要望

だったんですけども。仕事しながらとっている人もいます。あと、1限目が余りとられないんだそうですね。もし1限目がある程度6限目に回したら先生も夕方のほうがいいのかも。そういう工夫も必要かなという気がしました。細かいことで済みません。

だけど、最初に岡田部長からのお話がありましたように、随分改善していただいて、かなり本当に充実してきていると思いますので、このアンケートも将来多分省庁のほうも、だんだん公共政策大学院でないとかなかなかとりにくいというふうになるような、本当にさすが名門の大学院だなということで周知されるようにしてもらいたいと思います。今までは一般的には日本の大学院全体が企業や官庁や社会から評価されていませんから。だけど、この公共政策大学院はある程度目標を特化している。これは評価されやすい形です。これだけ優秀な先生がそろってらっしゃるから、予算も増やしていただいたようなので非常に期待値が大きいと思います。ぜひ頑張ってくださいと思います。

○岡田部長

ありがとうございます。

こちらのほうから改めてごあいさつを申し上げたいと思います。きょうは午前中から今までしっかりと私ども大学院のために頭を使っていただきまして本当にありがとうございます。

ます。

今回も随分私たちが見過ごしているところとか見ていなかったところ、いろんな角度からのアンケート表の見方なり、あるいは最後の天江先生のお話にあったジェンダーとか茶の湯とかのご指摘をいただきまして感謝いたします。特に茶とかお花とかは、確かに言われたらそういうところが京都の魅力の1つなのに、なかなか私たちのところでは明確に位置付けられていませんでした。学生の中では結構やっていまして、特に社会人で公共政策大学院に入学した人は、2年間そういう形で京都での学生生活を満喫しようという方が比較的多いようです。そういうようなことも射程に入れて、考えていかなければならないと改めて思いました。本当に今日はありがとうございました。

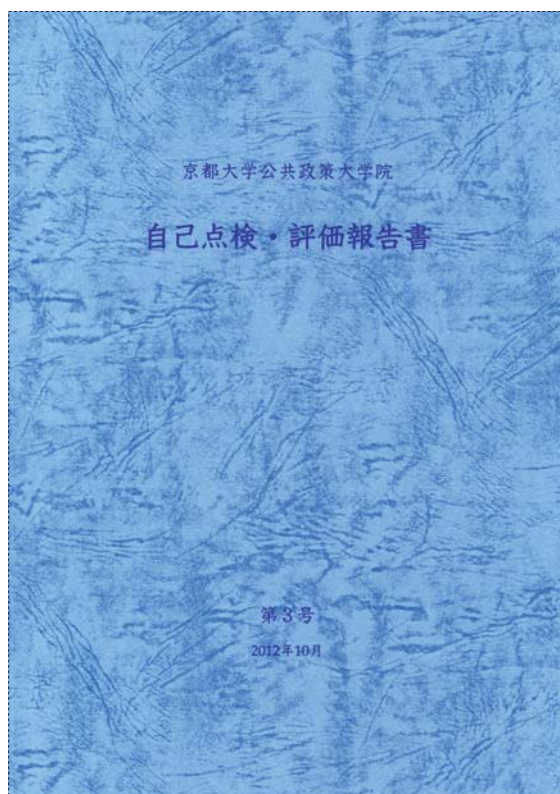
最後になりますが、先ほど打ち合わせのときも若干お話ししましたけれども、6月末をめどにA4・1枚で評価書をお送りいただきたいということと、この後、本日の議事録をテープで起こします。その原稿のチェックも、お願いすることになるかと思いますので引き続きよろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

〔午後4時10分 閉会〕

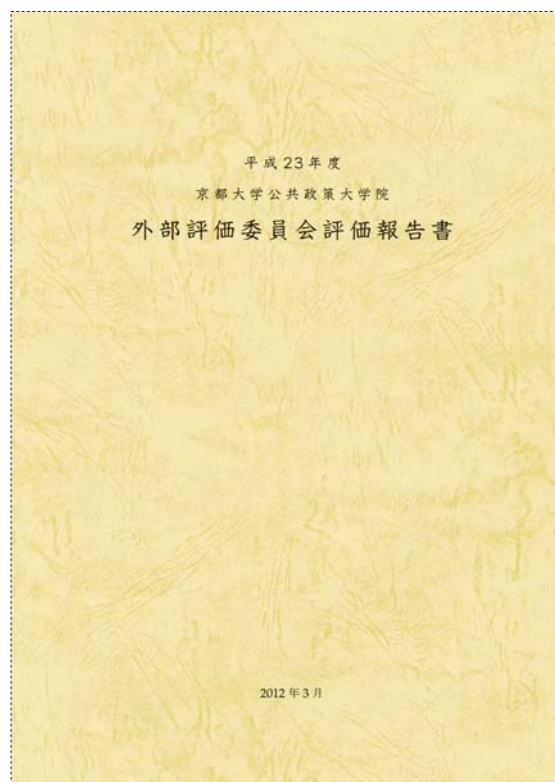
以上 散会 午後4時10分

外部評価委員会配付資料

資料 1



資料 2



資料 3



資料 4

京都大学 公共政策大学院（公共政策連携研究部・公共政策教育部）ファクトシート

1. 入試方法（一般、社会人、外国人）

一般（募集人員30名程度）、社会人（募集人員10名程度）、外国人留学生（募集人員若干名）ともに、第1次試験（書類審査、筆記試験）、第2次試験（面接試験）を行なっている。ただし、学業成績優秀者によっては筆記試験が免除される場合もある。

表 1 定員、入学者数、定員充足率

年 度	入学定員	入学者数	定員充足率
2006年度	40	46	115.0%
2007年度	40	43	107.5%
2008年度	40	46	115.0%
2009年度	40	49	122.5%
2010年度	40	36	90.0%
2011年度	40	44	110.0%
2012年度	40	41	102.5%

2. カリキュラムの工夫、教育方法の工夫

(1) 他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換など

8単位を上限に他研究科の科目を履修できる。

(2) インターンシップなど

主なインターンシップ先は、中央省庁、自治体などの評価担当部局、府県の地方課や基礎自治体の市民参加担当部局、JICA、国際交流基金、NPO／NGO 等の公共的な色彩の強い職種・部署に限っている。

インターンシップ終了後、所定の手続で申請すれば、教授会の決定によって2単位として認められる。

(3) その他の工夫

- ・学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員（履修指導教員・進路指導教員）を配置して、履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を組織的に設けている。
- ・キャップ制（学期毎に18単位、学年毎に36単位）を導入することにより、体系的な履修環境を整えている。
- ・特定の能力を伸長させるクラスター科目群を3つ設け、1年時後期にその一つを選択させて、その科目群より12単位を選択必修としている。
- ・リサーチペーパーを科目として認め、所定のアドバイザーの指導を受け、口頭試問を兼ねた公開の発表会（いわゆる公聴会）での審査に合格した場合には6単位を与えている。
なお、その成果を確認し、ペーパーの質を確保するために、毎年、『リサーチペーパー集』を作成し、公表している（最新号は2012年6月刊、ホームページ上にも掲載）。
- ・事例研究科目においてタームペーパーの提出を認め、合格した場合には別に2単位を与えている。

(4) 教育の成果等の確認

全科目について学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員に知らせている。

平成 25 年 1 月には、修了生を対象に独自のアンケートを実施し、47 名から回答があった。学習の成果については、概ね有益だったとの回答が多かったが、国際性やリーダーシップ等、一部評価の低い項目もあり、今後の課題である。同時に、複数の修了生を受入れた機関にも評価のアンケートを依頼し、4 機関から回答が寄せられた。サンプル数が少ないものの、今後の改善に結び着く意見を得ることができた。

3. 実務家教員の確保等

(1) 実務家教員数の状況

表2 実務家教員の専任教員に占める比率

年 度	専任教員数	実務家教員数（内数）	比 率
2006年度	12人	4人	33.3%
2007年度	12人	4人	33.3%
2008年度	11人	3人	27.3%
2009年度	12人	4人	33.3%
2010年度	12人	4人	33.3%
2011年度	12人	4人	33.3%
2012年度	12人	4人	33.3%

(2) 実務家教員の主な担当科目

2011年度の実務家教員（非常勤講師も含む）の担当科目としては、経済統計、立法政策・技術、政策企画立案の技術、地方自治法制、中央銀行と金融市場、特許政策、国際緊急・人道援助と我が国の役割、政策評価・行政評価、地方行政実務、省庁間関係、メディアポリシーックス、都市・地域計画、金融政策のマクロ経済分析、通商産業政策、農林水産政策、刑事司法・警察行政、ケーススタディ金融政策分析、ケーススタディ国際文化交流、ケーススタディ NPO の理念と活動分析、ケーススタディ省庁間関係、ケーススタディ予算と政策分析、ケーススタディ地方行政分析、ケーススタディ国際通商政策、ケーススタディ自治体の政策形成と人材育成、ケーススタディ政策の立案、などがある。

4. 就職状況（公務員試験の受験状況を含む）

第六期生である 2012年度修了者の、主な就職先として以下のものがある。外務省、農林水産省、京都府、大阪市、JICA、農林中央金庫、国際協力銀行、TBS テレビ、アクセンチュア、JTB 西日本。

表3 修了者の進路

年 度	修了者数	就 職（うち復職）		進 学	その他
		官公庁	公的機関・民間		
2007年度	35	12（5）	18（2）	4	1
2008年度	41	19（11）	17（2）	1	4
2009年度	42	22（9）	16（1）	0	4
2010年度	50	23（6）	18（3）	1	8
2011年度	38	15（6）	20（4）	2	1
2012年度	38	16（6）	18	1	3

5. 自己評価・認証評価への取り組み

毎年秋ないし冬に、外部評価委員会を開催して外部評価を実施し、その結果を報告書として公表している（平成18年度～23年度については、翌年3月にそれぞれ公表済み）。

また、2年ごとに自己点検・評価書を作成・公表するものとしており、平成22・23年度を対象とする『自己点検・評価報告書』（第3号）は、2012年10月に作成・公表された。

資料 5 - 1

平成 24 年度 公共政策大学院 授業科目表

区 分	学 科 目 名	隔 年 科 目	配 当 学 年	単 位 数	教 員 名		クラスター 科目	共 通 科 目	非 開 講
					前 期	後 期			
基 本 科 目	公共政策論		1推奨	4	土井真一、待鳥聡史 岡田知弘、竹澤祐丈			社会健康へ提供	
	現代規範理論		1推奨	2	小野紀明				
	統治システム		1推奨	2		土井真一			
	行政システム		1推奨	2	真淵勝			社会健康へ提供	
	私法秩序論		1推奨	2	山本豊				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島専孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	遊喜一洋			経営管理から提供	
	公共経済学		1推奨	2				経営管理から提供	*
	財政システム		1推奨	2	諸富徹、川勝健志			社会健康へ提供	
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		翁邦雄			
	経済政策		1推奨	2	岡田知弘				
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		金子治平		経営管理へ提供	
	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
専 門 基 礎 科 目	政策決定過程論		1・2	2	新川敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		橋幸信		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2					*
	情報管理論		1・2	2		土井真一		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2		林春男、牧紀男			
	グローバルガバナンス		1・2	2	中西寛、瀧本正太郎				
実 践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	ユイス バウス カンパ				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		エスタティナ オットマン			
	Professional Writing		1・2	2	エスタティナ オットマン				
	English Presentation		1・2	2		エスタティナ オットマン	地球		
	英語情報分析		1・2	2	唐渡晃弘				
	外国報道の分析		1・2	2		ユイス バウス カンパ	地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2					*
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政・地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	楠壽晴				
	行政と情報化	隔年	1・2	2					*
展 開 科 目	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之		政策	経営管理から提供	
	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	経済哲学古典講読		1・2	2		竹澤祐丈			
	政治外交古典講読		1・2	2		伊藤之雄			
	公共性をめぐる思想史的考察		1・2	2	竹澤祐丈				
	統治構造の現代的課題	隔年	1・2	2	大石真			法科大学院から提供	
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2					*
	現代の行政法制	隔年	1・2	2					*
	地方自治法制		1・2	2	小西敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2					*
	国際租税政策	隔年	1・2	2	岡村忠生				
	現代民事法政策		1・2	2	山本豊			法科大学院へ提供	
	企業制度論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	川濱昇			法科大学院から提供	
	特許政策		1・2	2		松田一弘			
	国際企業法務		1・2	2		増田史子			
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	
	社会保障法政策		1・2	2	稲森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	浅田正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		浅田正彦			
	国際行政制度		1・2	2		瀧本正太郎	地球		
	国際環境法	隔年	1・2	2					*
	国際法・人と活動		1・2	2	瀧本正太郎		地球	法科大学院から提供	

区分	学 科 目 名	隔年科目	配当学年	単位数	教 員 名		クラスター科目	共通科目	非開講
					前 期	後 期			
展 開 科 目	政党と選挙		1・2	2	建林正彦				
	ヨーロッパ政治		1・2	2		唐渡晃弘			
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聡史			
	安全保障論		1・2	2		中西寛	地球		
	日本政治外交		1・2	2	伊藤之雄				
	国際政治経済分析		1・2	2		鈴木基史	地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2	敦賀貴之				
	国際経済政策	隔年	1・2	2	岩本武和		地球		
	経済統合政策		1・2	2					*
	国際開発・支援	隔年	1・2	2					*
	公会計		1・2	2	宮本幸平		政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2		松井啓之	政策		
	リーダーシップ論		1・2	2	木村東一			経営管理から提供	
	政策分析の方法		1・2	2		真淵勝	政策		
	政策分析の量的方法		1・2	2	鈴木基史		政策		
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	省庁間関係		1・2	2	佐伯英隆、秋月謙吾		行政		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、安田貴彦	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	梅田邦夫				
	国際緊急・人道援助と我が国の役割		1・2	2	河原節子、山口又宏		地球		
	金融政策		1・2	2	翁邦雄		政策		
	国際金融政策	隔年	1・2	2	渡辺喜宏、佐久間浩司 山口綾子、松井謙一郎				
	教育政策学		1・2	2		高見茂	政策		
	文教科学政策		1・2	2		石崎宏明、浅野敦行			
	厚生労働政策	隔年	1・2	2					*
	日本の医療政策		1・2	2	岩渕豊				
	農業政策論	隔年	1・2	2					*
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2		依田高典	行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2					*
	エネルギー資源政策論		1・2	2	手塚哲央		地球		
	産学官連携論		1・2	2			行政		*
	都市・地域計画		1・2	2	古倉宗治		行政	法科大学院へ提供	
	環境政策		1・2	2	大森恵子、植田和弘				
	環境政策評価論		1・2	2			政策		*
	地方行政実務		1・2	2		小西敦	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2		植田和弘、諸富徹			
	地域開発政策	隔年	1・2	2		岡田知弘			
	メディアポリティックス		1・2	2		宇川聡、鈴木恒夫 近藤和行、笹森春樹	行政		
	市民参加論	隔年	1・2	2			行政		*
	資源経済論		1・2	2	佐藤正弘				
	持続可能性と政策		1・2	2		佐藤正弘			
	日本財政の経済分析		1・2	2	鈴木将覚				
	租税政策分析		1・2	2		鈴木将覚			
	日本の財政政策		1・2	2	中澤正彦				
	財政金融政策の経済分析		1・2	2		中澤正彦			
	社会的病理の解決手法		1・2	2	佐分利応貴				
	イノベーション政策		1・2	2		佐分利応貴			
	医療政策・マネジメント		1・2	1	今中雄一、猪飼宏 大坪徹也			社会健康から提供	
	医薬品政策・行政		1・2	1		川上浩司		社会健康から提供	
	健康政策・行政管理学		1・2	1	中原俊隆、里村一成 岩永資隆			社会健康から提供	

区分	学 科 目 名	隔年科目	配当学年	単位数	教 員 名		クラスター科目	共通科目	非開講
					前 期	後 期			
展開科目	健康政策学		1・2	2		中原俊隆、里村一成 岩永資隆		社会健康から提供	
	国際保健学		1・2	2		中原俊隆、里村一成 岩永資隆		社会健康から提供	
	環境・感染論		1・2	2		西淵光昭		社会健康から提供	
事例研究	CS 金融・政策分析		1・2	2		翁邦雄	政策		
	CS 日本経済分析		1・2	2	翁邦雄		政策		
	CS 国際開発・支援実務		1・2	2		石崎程之	地球		
	CS 環境政策実務 －企画立案・実施・評価		1・2	2		大森恵子	地球		
	CS 国際文化交流		1・2	2		斎木宣隆	地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2	吉田忠彦、深尾昌峰		行政		
	CS 省庁間関係		1・2	2		佐伯英隆	行政		
	CS 予算と政策分析		1・2	2		楠壽晴	政策	社会健康へ提供	
	CS 地方行政分析		1・2	2	小西敦		行政		
	CS 国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CS 自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		小西敦	行政		
	CS 経済政策	隔年	1・2	2			政策		*
	CS 政策の立案		1・2	2		楠壽晴		社会健康へ提供	
	CS 暮しと財政	隔年	1・2	2	楠壽晴		政策		
	タームペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
	リサーチ・ペーパー		2	6					

配当学年：1 推奨＝1 年次での取得を推奨、1・2＝1 年次および2 年次、2＝2 年次

クラスター科目：政策＝政策分析・評価、行政＝行政組織間交渉、地球＝地球共生

【科目名変更】＊重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名	クラスター
基本	立法システム	統治システム	
展開	金融政策のマクロ経済分析	金融政策	政策
展開	医療政策	医療政策・マネジメント	
事例	CS 金融政策分析	CS 金融・政策分析	政策
事例	CS 環境国際関係実務	CS 環境政策実務－企画立案・実施・評価	地球

【区分変更、クラスター変更】＊重複履修不可、修得した年度の区分、クラスターとする

区分	旧科目名	新科目名	区分・クラスター
展開	中央銀行と金融市場	—	展開（H23年度まで）→基本（H24年度から）
事例	CS 自治体の政策形成と人材育成	CS 自治体の行政過程と人材育成	政策（H23年度まで）→行政（H24年度から）

資料 5 - 2

平成 25 年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年科目	配当学年	単位数	教 員 名		クラスター科目	共通科目	非開講
					前 期	後 期			
基 本 科 目	公共政策論		1必修	4	浅田正彦、待鳥聡史 岡田知弘、久本憲夫			社会健康へ提供	
	現代規範理論		1推奨	2	小野紀明				
	統治システム		1推奨	2		大石真			
	行政システム		1推奨	2	真淵勝			社会健康へ提供	
	私法秩序論		1推奨	2	山本豊				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島専孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	遊喜一洋			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2	諸富徹、川勝健志			社会健康へ提供	
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		翁邦雄			
	経済政策		1推奨	2	岡田知弘				
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		金子治平			
	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
専 門 基 礎 科 目	政策決定過程論		1・2	2	新川敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		橘幸信		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田忠彦			
	情報管理論		1・2	2		毛利透、仲野武志		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2		林春男、牧紀男			
	グローバルガバナンス		1・2	2	中西寛、瀧本正太郎				
実 践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	ジャンクロード マスワナ				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		ジャンクロード マスワナ			
	Professional Writing		1・2	2		メイリン リーノース			
	English Presentation		1・2	2	木村じゅりあ		地球		
	英語情報分析		1・2	2	島田幸典				
	外国報道の分析		1・2	2		ディミター ヤルナゾフ	地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2	小田滋晃				
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政・地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	楠壽晴				
	行政と情報化	隔年	1・2	2		松井啓之			
展 開 科 目	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之		政策	経営管理から提供	
	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	政治外交古典講読		1・2	2		伊藤之雄			
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2					*
	現代の行政法制	隔年	1・2	2	原田大樹			法科大学院へ提供	
	地方自治法制		1・2	2	小西敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2		諸富徹			
	国際租税政策	隔年	1・2	2					*
	現代民事法政策		1・2	2	山本豊			法科大学院へ提供	
	企業制度論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	川濱昇			法科大学院から提供	
	特許政策		1・2	2					*
	国際企業法務		1・2	2	増田史子				
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	
	労使関係論		1・2	2		久本憲夫			
	社会保障法政策		1・2	2	稲森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	浅田正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		浅田正彦			
	国際行政制度		1・2	2		瀧本正太郎	地球		
	国際法・人と活動		1・2	2	瀧本正太郎		地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙		1・2	2		建林正彦			
	ヨーロッパ政治		1・2	2		唐渡晃弘			
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聡史			

区分	学 科 目 名	隔年科目	配当学年	単位数	教 員 名		クラスター科目	共通科目	非開講
					前 期	後 期			
展 開 科 目	安全保障論		1・2	2		中西寛	地球		
	日本政治外交		1・2	2	伊藤之雄				
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木基史		地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2					*
	国際経済政策	隔年	1・2	2			地球		*
	公会計		1・2	2	宮本幸平		政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2			政策		*
	リーダーシップ論		1・2	2	木村東一			経営管理から提供	
	政策分析の方法		1・2	2		新川敏光	政策		
	政策分析の量的方法		1・2	2	建林正彦		政策		
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	省庁間関係		1・2	2	佐伯英隆、秋月謙吾		行政		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、安田貴彦	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	梅田邦夫				
	国際緊急・人道援助と我が国の役割		1・2	2	河原節子、山口又宏		地球		
	金融政策		1・2	2	翁邦雄		政策		
	国際金融政策	隔年	1・2	2					*
	教育政策学		1・2	2		高見茂	政策		
	文教科学政策		1・2	2		惣脇宏			
	厚生労働政策	隔年	1・2	2	久本憲夫				
	日本の医療政策		1・2	2	岩淵豊				
	農業政策論	隔年	1・2	2	新山陽子				
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2		桑原武夫、本多哲夫 松永桂子、立見淳哉			
	エネルギー資源政策論		1・2	2		手塚哲央	地球		
	公民連携論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政	寄附講義	
	都市・地域計画		1・2	2	古倉宗治		行政	法科大学院へ提供	
	環境政策		1・2	2	大森恵子、植田和弘				
	環境政策評価論		1・2	2		大森恵子	政策		
	地方行政実務		1・2	2		小西敦	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2					*
	地域開発政策	隔年	1・2	2					*
	メディアポリティックス		1・2	2		井手裕彦、鈴木恒雄 近藤和行、笹森春樹	行政	寄附講義	
	市民参加論	隔年	1・2	2		新川達郎	行政		
	資源経済論		1・2	2	佐藤正弘				
	持続可能性と政策		1・2	2		佐藤正弘			
	日本財政の経済分析		1・2	2	鈴木将寛				
	租税政策分析		1・2	2		鈴木将寛			
	日本の財政政策		1・2	2	中澤正彦				
	財政金融政策の経済分析		1・2	2		中澤正彦			
	社会的病理の解決手法		1・2	2	佐分利応貴				
	イノベーション政策		1・2	2		佐分利応貴			
	医療政策・マネジメント		1・2	1	今中雄一、猪飼宏 大坪徹也			社会健康から提供	
	医薬品政策・行政		1・2	1		川上浩司		社会健康から提供	
	健康政策・行政管理学		1・2	1	中原俊隆、里村一成 岩永資隆			社会健康から提供	
	健康政策学		1・2	2		中原俊隆、里村一成 岩永資隆		社会健康から提供	
	国際保健学		1・2	2		中原俊隆、里村一成 岩永資隆		社会健康から提供	
	環境・感染論		1・2	2		西淵光昭		社会健康から提供	

区分	学 科 目 名	隔年科目	配当学年	単位数	教 員 名		クラスター科目	共通科目	非開講
					前 期	後 期			
事例研究	CS 金融・政策分析		1・2	2		翁邦雄	政策		
	CS 日本経済分析		1・2	2	翁邦雄		政策		
	CS 国際開発・支援実務		1・2	2		石崎程之	地球		
	CS 環境政策実務 －企画立案・実施・評価		1・2	2		大森恵子	地球		
	CS 国際文化交流		1・2	2		斎木宣隆	地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田忠彦、深尾昌峰	行政		
	CS 省庁間関係		1・2	2		佐伯英隆	行政		
	CS 予算と政策分析		1・2	2		楠壽晴	政策	社会健康へ提供	
	CS 地方行政分析		1・2	2	小西敦		行政		
	CS 国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CS 自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		小西敦	行政		
	CS 経済政策	隔年	1・2	2		楠壽晴	政策		
	CS 政策の立案		1・2	2		楠壽晴		社会健康へ提供	
	CS 暮らしと財政	隔年	1・2	2			政策		*
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
	リサーチ・ペーパー		2	6					

*配当学年：1＝1年次推奨、1・2＝1年次および2年次、2＝2年次

クラスター科目：政策＝政策分析・評価、行政＝行政組織間交渉、地球＝地球共生

資料 6 - 1

平成 24 年度 公共政策大学院教務事項に関する手引き

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などがございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)

法経本館1階中央エレベーター右手

kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

竹澤 祐丈 takezawa@econ.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院准教授・教務主任)

I 平成 24 年度公共政策大学院教務関係日程

日 程	学 事 事 項
4 月 1 日 (日)	前期始まり
4 月 6 日 (金)	公共政策大学院ガイダンス・入学式 (午前)
	京都大学入学式 (午後)
4 月 9 日 (月) (～7 月 2 1 日 (土))	前期授業開始
4 月 1 0 日 (火) 午前中	健康診断
4 月 1 0 日 (火) ～1 3 日 (金)	前期履修登録
6 月 1 8 日 (月)	創立記念日 (授業休止)
7 月 1 1 日 (水)	月曜日の振替授業
7 月 1 7 日 (火)	月曜日の振替授業
7 月 2 1 日 (土)	前期授業終了
7 月 2 3 日 (月) ～7 月 3 1 日 (火)	前期開講科目試験・補講期間
8 月 1 日 (水)	追試験受験登録・補講期間
8 月 2 日 (木) ・3 日 (金)	追試験・補講期間 (前期採点表提出期限 8/31(金))
8 月 4 日 (土) ～9 月 3 0 日 (日)	夏季休業期間 (8月13日、14日は事務室一斉休業日)
9 月 1 8 日 (火) ・1 9 日 (水)	前期成績発表
9 月 2 4 日 (月) ～2 8 日 (金)	クラスター選択履修指導期間
9 月 3 0 日 (日)	前期終わり
1 0 月 1 日 (月)	後期始まり
1 0 月 1 日 (月) (～1 月 2 6 日 (土))	後期授業開始
1 0 月 1 日 (月) ・2 日 (火)	1 回生クラスター申請
1 0 月 2 日 (火) ～5 日 (金)	後期履修登録
1 1 月 2 2 日 (木) ・2 6 日 (月)	1 1 月祭授業休止 (予定)
1 2 月 2 7 日 (木)	冬季休業前授業終了
1 2 月 2 8 日 (金) ～1 月 4 日 (金)	冬季休業期間
1 月 7 日 (月)	冬季休業後授業開始
1 月 9 日 (水)	月曜日の振替授業
1 月 1 5 日 (火)	月曜日の振替授業
1 月 2 2 日 (火) ～2 4 日 (木)	後期開講科目試験・補講期間
1 月 2 6 日 (土)	後期授業終了
1 月 2 8 日 (月) ～3 1 日 (木)	後期開講科目試験・補講期間
2 月 1 日 (金)	追試験受験登録・補講期間
2 月 4 日 (月) ・5 日 (火)	追試験・補講期間 (後期採点表提出期限 2/19(火))
3 月 8 日 (金)	2 回生後期成績発表 (予定)
3 月 1 4 日 (木) ・1 5 日 (金)	1 回生後期成績発表
3 月 2 5 日 (月)	学位授与式
3 月 3 1 日 (日)	後期終わり

備考 1. 「公共政策論」のみ再試験を行う。再試験の日程は別途通知する。

2. 他研究科科目を受講している者は、当該研究科の学年暦によること。

Ⅱ 授業等について

1. 休講・補講などについて

(1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回、4単位科目については28回の授業を行うことを原則としています。

(2) 休講

休講される場合は、事務までお届けください。その際、可能な限り補講の予定日時を併せてお届けいただきますようお願いいたします。

(3) 補講

補講については、月曜日から金曜日の5時限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

2. 他専攻の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることとしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

- (1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。
- (2) その他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

3. 出席要件及び出席簿について

- (1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。

- (2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上、4単位科目については7回以上授業を欠席した者には、単位を認めないことを原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。

- (3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いいたします。
- (4) 出席簿は登録期間を終了した後速やかにお渡しいたします。とくに出席要件を課す場合、成績評価の基礎となるものですので、適正な管理をお願いいたします。

4. 教科書、参考書及び教材について

- (1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。

- (2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。
- (3) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。
- (4) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、必ず3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。

なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。

- (5) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。

- (6) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能です。ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。

5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

(2) 募集方法

今年度開講のケーススタディについては、講義開始の時点で希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち2科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。

(3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるように、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るよう指導をいたします。

(4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、可否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

(5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。

- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、授業開始後第3週と最終週の計2回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

また、当日マイク等の機器を使用する場合は、開講を申し出の際にお伝えください。

III 試験及び成績評価について

1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。
- (2) ご担当科目の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「VI 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。

3. 成績評価の基準について

(1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数（素点）により評価してください。

90点以上（A+） 当該科目の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80～89点（A） 当該科目の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70～79点（B） 当該科目の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60～69点（C） 当該科目の学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0～59点（F） 当該科目の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

(2) 再履修の場合

再履修の場合にも、素点による評価をお願いします。素点評価が当初の評価に満たないときは、再履修したことを成績表に明記した上で、当初の評価をもってその科目の成績とします。

(3) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡しします。

4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いいたします。

5. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかったと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

6. 再試験について

再試験は、公共政策論の筆記試験を受けて不合格（F）の評価を受けた者のみを対象として実施します。

7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

Ⅳ 暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

(1) 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に暴風警報が発令された場合、又は次の①、②のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

① 京都市営バスが全面的に不通のとき

② JR西日本（京都発着の在来線）、阪急電車（河原町～梅田間）、京阪電車（出町柳～淀屋橋間）、近鉄電車（京都～西大寺間）及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

(2) 運行再開時の授業等の実施

暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

午前 6時30分までに解除・運行再開 1時限目から実施

午前 10時30分までに解除・運行再開 3時限目から実施

Ⅴ マイク及び授業用機器の利用について

(1) 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けのAVボックスは開錠しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

(2) 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

Ⅵ 試験監督に関する注意事項について

1. 座席について

- ・複数科目の試験を同一試験室で実施する場合、科目毎に座席範囲を設定していますので、それに従って着席するよう指示してください。

2. 携行物について

- (1) 下記以外のものは椅子の下に置くよう指示してください。
 - ・学生証（必須のものです。不携帯の者は、事務で仮受験票の発行を受けさせてください。）
 - ・黒又は青色の万年筆又はボールペン（鉛筆・シャープペンの使用は認められません）。
 - ・時計

- ・その他使用を許可された物（使用を認められた科目のみ）
 - (2) 携帯電話等は電源を切り、カバンの中にするよう指示してください。（時計としての利用は不可）
 - (3) 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。
- また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにするよう指示してください。

3. 答案用紙について

- (1) 落丁・乱丁、汚損等の確認をさせてください。
- (2) 次の事項を所定欄に記入させてください。

表紙	学年、学生番号、受験科目、氏名
各頁	学生番号
1頁・3頁	受験科目

- (3) 答案用紙の追給はしないでください。

4. 退出について

- (1) 試験時間中は、途中退出を許可しないでください。
- (2) 試験終了後、退出時には必ず答案を提出させてください。試験を棄権する者については、前記所定欄に記入させ、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせた上で、提出させてください。

5. 遅刻者の取り扱いについて

遅刻者は、試験開始後 15 分以内に限り入室させてください。

6. 答案の回収について

試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

資料 6 - 2

平成 25 年度 公共政策大学院教務事項に関する手引き

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などがございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)

法経本館1階中央エレベーター右手

kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

待鳥 聡史 machidori@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

I 平成 25 年度公共政策大学院教務関係日程

日 程	学 事 事 項
4 月 1 日 (日)	前期始まり
4 月 5 日 (金)	公共政策大学院ガイダンス・入学式 (午前) 京都大学入学式 (午後)
4 月 8 日 (月) (～7 月 20 日(土))	前期授業開始
4 月 9 日 (火) 午前中	健康診断
4 月 19 日 (金) ～ 23 日 (火)	前期履修登録 (各自 KULASIS 利用)
5 月 2 日 (木)	月曜日の振替授業
5 月 8 日 (水)	月曜日の振替授業
6 月 18 日 (火)	創立記念日 (授業休止)
7 月 20 日 (土)	前期授業終了
7 月 22 日 (月) ～ 7 月 30 日 (火)	前期開講科目試験・補講期間
7 月 31 日 (水)	追試験受験登録・補講期間
8 月 1 日 (木) ・ 2 日 (金)	追試験・補講期間 (前期採点 KULASIS 入力期限 7/22～8/31)
8 月 3 日 (土) ～ 9 月 30 日 (月)	夏季休業期間 (8 月 12 日、13 日、14 日は事務室一斉休業日)
9 月 17 日 (火) ～ 20 日 (金)	前期成績確認期間 (各自 KULASIS 利用)
9 月 24 日 (火) ～ 27 日 (金)	クラスター選択履修指導期間
9 月 30 日 (月)	前期終わり
10 月 1 日 (火)	後期始まり
10 月 1 日 (火) (～1 月 25 日 (土))	後期授業開始
10 月 1 日 (火) ・ 2 日 (水)	1 回生クラスター申請
10 月 11 日 (金) ～ 15 日 (火)	後期履修登録 (各自 KULASIS 利用)
10 月 15 日 (火)	月曜日の振替授業
11 月 21 日 (木) ・ 22 日 (金) ・ 25 日 (月)	11 月祭授業休止 (予定)
11 月 27 日 (水)	月曜日の振替授業
12 月 24 日 (火)	月曜日の振替授業
12 月 28 日 (土)	冬季休業前授業終了
12 月 29 日 (日) ～ 1 月 5 日 (日)	冬季休業期間
1 月 6 日 (月)	冬季休業後授業開始
1 月 15 日 (水)	月曜日の振替授業
1 月 23 日 (木) ～ 24 日 (金)	後期開講科目試験・補講期間
1 月 25 日 (土)	後期授業終了
1 月 27 日 (月) ～ 31 日 (金)	後期開講科目試験・補講期間

日 程	学 事 事 項
2 月 3 日 (月)	追試験受験登録・補講期間
2 月 4 日 (火)・5 日 (水)	追試験・補講期間 (後期採点 KULASIS 入力期限 1/27~2/20)
3 月 7 日 (金)～11 日 (火)	2 回生後期成績確認期間 (各自 KULASIS 利用) (予定)
3 月 17 日 (月)～21 日 (金)	1 回生後期成績確認期間 (各自 KULASIS 利用) (予定)
3 月 24 日 (月)	学位授与式
3 月 31 日 (月)	後期終わり

備考 1. 「公共政策論」のみ再試験を行う。再試験の日程は別途通知する。

2. 他研究科科目を受講している者は、当該研究科の学年暦によること。

Ⅱ 授業等について

1. 休講・補講などについて

(1) 授業時間数

公共政策大学院では、2 単位科目については 14 回、4 単位科目については 28 回の授業を行うことを原則としています。

(2) 休講

休講される場合は、KULASIS (別紙パンフレットあり) から休講情報を入力ください。

(3) 補講

補講日時が決定されましたら事務までお知らせください。補講期間は月曜日から金曜日の 5 時限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

2. 他専攻の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることにしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

- (1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。
- (2) その他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

3. 出席要件及び出席簿について

(1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。

(2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2 単位科目については 4 回以上、4 単位科目については 7 回以上授業を欠席した者には、単位を認めないことを原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験 (国家公務員試験 I・II 種など) 及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。

(3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

(4) 履修者名簿は履修者確定後、KULASIS からダウンロードください。履修者の確定は、前期は 5 月 7 日 (火)、後期は 10 月 25 日 (金) の予定です。それまではご不便をおかけしますが、出席者に記名させる等で対応をお願いいたします。

4. 教科書、参考書及び教材について

(1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を 1 部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。

- (2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。
- (3) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。
- (4) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、必ず3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。

なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。
- (5) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。
- (6) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能です。ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。
- (7) 履修者確定後は、KULASIS から授業資料を WEB 上で提供いただけます。履修者各自が授業資料をダウンロードし、事前学習に利用することもできます。

5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

(2) 募集方法

今年度開講のケーススタディについては、講義開始前に希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち2科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。（事前許可科目のため、受講を認められた学生しか履修登録を行うことができません）

なお、ケーススタディ科目については平成25年入学生より2年次で2単位の修得が必須となっています。

(3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるように、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るよう指導をいたします。

(4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、可否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

(5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務所に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、授業開始後第3週と最終週の計2回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

8. 土曜日開講について

土曜日開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

Ⅲ 試験及び成績評価について

1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で行います。
- (2) ご担当科目の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「Ⅵ 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。
- (5) レポート試験において、剽窃が疑われるものがあつた場合は、事務までご連絡ください。

3. 成績評価の基準について

(1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数（素点）により評価してください。

90点以上（A+） 当該科目の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80～89点（A） 当該科目の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70～79点（B） 当該科目の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60～69点（C） 当該科目の学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0～59点（F） 当該科目の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

(2) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡しします。

4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いいたします。

5. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかったと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

6. 再試験について

再試験は、公共政策論の筆記試験を受けて不合格（F）の評価を受けた者のみを対象として実施します。

7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

IV 暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

1. 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に暴風警報が発令された場合、又は次の(1)、(2)のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

(1) 京都市営バスが全面的に不通のとき

(2) JR西日本（京都発着の在来線）、阪急電車（河原町～梅田間）、京阪電車（出町柳～淀屋橋間）、近鉄電車（京都～西大寺間）及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

2. 運行再開時の授業等の実施

暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

午前 6時30分までに解除・運行再開 1時限目から実施

午前 10時30分までに解除・運行再開 3時限目から実施

V マイク及び授業用機器の利用について

1. 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けの AV ボックスは開錠しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

2. 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

VI 試験監督に関する注意事項について

1. 遅刻者は試験開始後 15 分以内に限り入室を許可してください。

2. 学生証は、机上の監督者が見やすい場所に置くよう指示してください。

3. 机上には筆記具（下記 12 参照）、学生証、時計（計時機能だけのもの。大型のものは除く。）その他特に許可されたもの以外は置かないように指示してください。健康上その他の理由により試験時間中に使用したい物品（たとえば、目薬、鼻をかむためのティッシュペーパー等）の申し出があった時は、当該物品を確認のうえ机上におくことを許可してください。

4. カバン、上着、コート、マフラーその他試験室に携帯した物は、机の下の足下に置くように指示してください。隣の座席の上に物を置かせないでください。

5. 携帯電話、スマートフォン、携帯用コンピュータその他電子機器（以下「携帯電話等」という。）は試験室に入る前にアラームの設定を解除し、電源を切ってカバンの中に入れるように指示してください。

教科書、ノート、レジュメその他の参考文献（以下「参考文献等」という）も試験中は必ずカバンの中に入れてください。

携帯電話等または参考文献等を入れるためのカバンを試験室に持参していない者へは袋を渡し、その中に携帯電話等または参考文献等を入れて机の下の足下に置くように指示ください。

6. 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。

また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにしまうよう指示してください。

7. 次の事項を答案用紙の所定欄に記入させてください。

表紙	紙	学年、学生番号、受験科目、氏名
各	頁	学生番号
1 頁・3 頁		受験科目

8. 試験室から退室する時は、受験した科目について棄権する場合（答案を全く作成しない場合を含む）であっても、答案用紙に前項所定の事項を記入して答案用紙を提出させてください。

受験した科目を棄権する場合は、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせてください。

9. 試験時間中は退出を許可しないでください。

10. 用便のために一時退出を希望した者には学生証を提出させうえて許可してください。（再入室の際に返却ください）

11. 答案には余事記載をしないように指示してください。
12. 筆記具は黒色または青色の万年筆又はボールペン（ただし、インクがプラスチック製消しゴム等で消せないもの）のみ使用を認めてください。鉛筆（シャープペンシルを含む）の使用は認めないでください。
13. 耳栓の使用は認めないでください。
14. 500 ml 以下のものに限り水分補給のためにペットボトルを持ち込むことを認めてください。
容器はふたをしめて足下に置かせてください。
15. 試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください

資料 7-1

平成23年度 後期 科目別履修登録者数

(後期)

科 目 名	開講期	担 当	履修者数	受講者数
立法システム	後期	土井 真一	12	11
政策分析のための統計基礎	後期	金子非常勤講師	8	5
情報管理論	後期	土井 真一	30	28
危機管理論	後期	林 春男	40	34
Contemporary Issues 1	後期	バユス非常勤講師	4	4
English Presentation	後期	E オットマン	8	8
外国報道の分析	後期	D. ヤルナゾフ	25	17
統計調査手法	後期	矢野 剛	27	19
交渉術	後期	仁木 恒夫	13	13
行政と情報化	後期	松井 啓之	18	11
政治哲学古典講読	後期	小野 紀明	4	4
経済哲学古典講読	後期	竹澤 祐丈	5	5
政治外交古典講読	後期	伊藤 之雄	4	4
中央銀行と金融市場	後期	翁 邦雄	8	6
特許政策	後期	松田 一弘	5	5
国際企業法務	後期	増田 史子	11	8
企業制度論	後期	北村 雅史	12	11
国際安全保障法	後期	浅田 正彦	8	8
国際環境法	後期	臼杵非常勤講師	0	0
政策評価・行政評価	後期	小西 敦	10	10
地方行政実務	後期	小西 敦	14	14
安全保障論	後期	中西 寛	13	12
ヨーロッパ政治	後期	唐渡 晃弘	7	6
政策分析の方法	後期	真淵 勝	13	13
メディアポリティックス	後期	宇川・鈴木(恒)・内田・近藤非常勤講師	26	25
選挙と政治	後期	品田 裕	7	5
現代アメリカ政治	後期	待鳥 聡史	9	8
国際政治経済分析	後期	鈴木 基史	5	4
租税論	後期	諸富 徹	1	0
農業政策論	後期	久野 秀二	4	3
文教科学政策	後期	太田和非常勤講師	4	4
エネルギー資源政策論	後期	手塚 哲央	12	8
産学官連携論	後期	中森非常勤講師	3	3
教育政策学	後期	高見 茂	19	17
経済統合政策	後期	今久保 幸生	3	3
刑事司法・警察行政	後期	勝丸非常勤講師・金山非常勤講師	7	5
医薬品政策・行政	後期	川上 浩司	1	1
環境・感染論	後期	西淵 光昭	2	2
健康政策学	後期	中原 俊隆	1	1
国際保健学	後期	中原 俊隆	2	2
持続可能性と政策	後期	佐藤 正弘	6	5
租税政策分析	後期	鈴木 将寛	5	2
財政金融政策の経済分析	後期	中澤 正彦	9	5
イノベーション政策	後期	佐分利 応貴	16	11
CS 金融政策分析	後期	翁 邦雄	8	8
CS 国際開発・支援実務	後期	石崎非常勤講師	12	11
CS 環境国際関係実務	後期	一方井 誠治	4	3
CS 国際文化交流	後期	西澤非常勤講師	2	1
CS 省庁間関係	後期	佐伯 英隆	12	12
CS 予算と政策分析	後期	楠 壽晴	15	15
CS 国際通商政策	後期	佐伯 英隆	10	9
CS 自治体の政策形成と人材育成	後期	小西 敦	10	10
CS 政策の立案	後期	楠 壽晴	8	8

資料 7 - 2

平成 24 年度 前期 科目別履修登録者数

(前期)

科 目 名	開講期	担 当	履修者数	受講者数
公共政策論	前期	土井教授ほか	41	41
現代規範理論	前期	小野教授	31	30
行政システム	前期	真淵教授	14	12
私法秩序論	前期	山本教授	9	7
ミクロ経済学	前期	小島教授	28	10
マクロ経済学	前期	遊喜准教授	12	3
財政システム	前期	諸富教授ほか	26	21
経済政策	前期	岡田教授	29	29
会計学	前期	草野准教授	10	8
政策決定過程論	前期	新川教授	46	41
グローバルガバナンス	前期	中西教授ほか	42	36
Contemporary Issues 1	前期	ユイス バユス カンパ非常勤講師	7	6
Professional Writing	前期	エスタティナ オットマン准教授	19	19
英語情報分析	前期	唐渡教授	26	26
政策企画立案の技術	前期	楠教授	29	26
統計基礎理論	前期	松井教授	21	16
政治哲学古典講読	前期	森川教授	1	0
公共性をめぐる思想的考察	前期	竹澤准教授	5	3
統治構造の現代的課題	前期	大石教授	7	4
地方自治法制	前期	小西特別教授	9	9
国際租税政策	前期	岡村教授	0	0
現代民事法政策	前期	山本教授	0	0
競争法総論	前期	川濱教授	1	1
社会保障法政策	前期	稲森教授	3	1
国際法	前期	浅田教授	9	9
国際法・人と活動	前期	濱本教授	3	2
政党と選挙	前期	建林教授	3	2
日本政治外交	前期	伊藤教授	2	2
マクロ経済政策分析	前期	敦賀准教授	0	0
国際経済政策	前期	岩本教授	5	1
公会計	前期	宮本非常勤講師	7	7
リーダーシップ論	前期	木村教授	11	6
政策分析の量的方法	前期	鈴木（基）教授	8	7
省庁間関係	前期	佐伯特別教授ほか	15	15
国際政治と日本外交	前期	梅田非常勤講師	10	9
国際緊急・人道援助と我が国の役割	前期	河原非常勤講師ほか	5	5
金融政策	前期	翁教授	15	12
国際金融政策	前期	渡辺非常勤講師ほか	6	6
日本の医療政策	前期	岩淵非常勤講師	3	3
農林水産政策	前期	大杉非常勤講師	16	16
通商産業政策	前期	佐伯特別教授	10	7
エネルギー資源政策論	前期	手塚教授	1	0
都市・地域計画	前期	古倉非常勤講師	12	10
環境政策	前期	大森教授ほか	5	2
資源経済論	前期	佐藤准教授	1	1
日本財政の経済分析	前期	鈴木（将）准教授	3	3
日本の財政政策	前期	中澤准教授	2	2
社会的病理の解決手法	前期	佐分利准教授	9	6
医療政策・マネジメント	前期	今中教授ほか	2	1
健康政策・行政管理学	前期	中原教授ほか	1	0
CS 日本経済分析	前期	翁教授	10	8
CS NPOの理念と活動分析	前期	吉田非常勤講師ほか	16	16
CS 地方行政分析	前期	小西特別教授	7	7
CS 暮らしと財政	前期	楠教授	10	10
TP CS NPOの理念と活動分析	前期	吉田非常勤講師ほか	6	6

資料 7 - 3

平成 24 年度 後期 科目別履修登録者数

(後期)

科 目 名	開講期	担 当	履修者数	受講者数
統治システム	後期	土井教授	18	17
中央銀行と金融市場	後期	翁教授	33	26
政策分析のための統計基礎	後期	金子非常勤講師	18	14
立法政策・技術	後期	橘非常勤講師	49	48
情報管理論	後期	土井教授	28	25
危機管理論	後期	林教授ほか	43	39
Contemporary Issues 2	後期	エスタティナ オットマン准教授	13	11
English Presentation	後期	エスタティナ オットマン准教授	13	13
外国報道の分析	後期	ユイス バユス カンパ非常勤講師	15	9
交渉術	後期	仁木非常勤講師	27	26
経済哲学古典講読	後期	竹澤准教授	5	5
政治外交古典講読	後期	伊藤教授	2	2
企業制度論	後期	前田教授	7	6
特許政策	後期	松田教授	3	2
国際企業法務	後期	増田准教授	5	1
労使関係と法	後期	鎌田非常勤講師	1	1
国際安全保障法	後期	浅田教授	5	4
国際行政制度	後期	濱本教授	8	4
ヨーロッパ政治	後期	唐渡教授	6	4
現代アメリカ政治	後期	待鳥教授	3	3
安全保障論	後期	中西教授	8	6
国際政治経済分析	後期	鈴木（基）教授	8	4
意思決定論	後期	松井教授	12	11
政策分析の方法	後期	真淵教授	13	13
政策評価・行政評価	後期	小西特別教授	11	10
刑事司法・警察行政	後期	勝丸非常勤講師ほか	7	4
教育政策学	後期	高見教授	22	21
文教科政策	後期	石崎（宏）非常勤講師ほか	10	10
競争政策	後期	依田教授	4	3
地方行政実務	後期	小西特別教授	14	13
地方財政政策	後期	植田教授ほか	3	3
地域開発政策	後期	岡田教授	19	16
メディアポリティックス	後期	宇川非常勤講師ほか	18	17
持続可能性と政策	後期	佐藤准教授	4	1
租税政策分析	後期	鈴木（将）准教授	9	7
財政金融政策の経済分析	後期	中澤准教授	2	1
イノベーション政策	後期	佐分利准教授	6	3
医薬品政策・行政	後期	川上教授	1	0
健康政策学	後期	中原教授ほか	3	3
国際保健学	後期	中原教授ほか	2	0
環境・感染論	後期	西淵教授	2	1
CS 金融・政策分析	後期	翁教授	7	7
CS 国際開発・支援実務	後期	石崎（程）非常勤講師	3	3
CS 環境政策実務一企画立案・実施・評価	後期	大森教授	3	3
CS 国際文化交流	後期	斎木非常勤講師	5	5
CS 省庁間関係	後期	佐伯非常勤講師	14	14
CS 予算と政策分析	後期	楠教授	13	13
CS 国際通商政策	後期	佐伯特別教授	9	9
CS 自治体の行政過程と人材育成	後期	小西特別教授	8	8
CS 政策の立案	後期	楠教授	4	4
TP CS 環境政策実務	後期	大森教授	1	1
TP CS 国際文化交流	後期	斎木非常勤講師	1	1
TP CS 予算と政策分析	後期	楠教授	1	1
リサーチ・ペーパー	後期	全員	15	9
インターンシップ	通年不定	全員	16	16

資料 8

平成 24 年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2 回生	1 回生	計
政策分析・評価クラスター	17	15	32
行政組織間交渉クラスター	15	18	33
地球共生クラスター	12	10	22
合 計	44	43	87

1 名休学中のため未配属

資料 9

平成 24 年度 リサーチペーパー登録状況

番号	氏名	課 題 名	履修指導教員	アドバイザー
1	A	経済成長は紛争を抑え込めるか ～サブサハラアフリカにおける事例を中心に～	伊藤 之雄	唐渡 晃弘
2	B	日本における大学発ベンチャーの創出に関する考察	唐渡 晃弘	佐伯 英隆
3	C	地域活性化策としてのカジノ構想	真淵 勝	佐伯 英隆
4	D	行政評価制度の政策過程	伊藤 之雄	小西 敦
5	E	震災と住宅政策 －阪神淡路大震災と東日本大震災の比較	伊藤 之雄	岡田 知弘
6	F	中小企業の IT 利活用の現状と課題	唐渡 晃弘	山本 豊
7	G	量的緩和が銀行貸出に与える効果について －ゼロ金利政策以前の理解と現実の展開－	唐渡 晃弘	翁 邦雄
8	H	科学と技術の時系列的関係性	竹澤 祐丈	翁 邦雄
9	I	ブロードバンドインフラの構築と普及要因	山本 豊	竹澤 祐丈
10	J	「義務付け・枠付けの見直し」の効果と課題	竹澤 祐丈	真淵 勝
11	L	日本の「パブリック・ディプロマシー立国」としての可能性 －国内広報との融合を中心に－	待鳥 聡史	竹澤 祐丈
12	M	現代民主主義の再構築 －ソーシャルメディアの役割と市民の熟慮－	待鳥 聡史	待鳥 聡史
13	N	日本の国際支援によるタイの地方開発 ～JICA の自治体行政能力向上プロジェクトの事例～	待鳥 聡史	土井 真一

資料 10

平成 24 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞ヶ関	E	防衛省大臣官房秘書課	8/27-9/7
2	霞ヶ関	G	防衛省防衛政策局国際政策課	8/20-8/31
3	霞ヶ関	H	財務省関税局関税課	8/20-8/31
4	霞ヶ関	I	総務省	9/3-9/7
5	霞ヶ関	K	防衛省大臣官房秘書課	8/27-9/7
6	霞ヶ関	L	厚生労働省年金局国際年金課	9/3-9/14
7	霞ヶ関	M	経済産業省	9/3-9/7
8	霞ヶ関	N	防衛省大臣官房秘書課	8/27-9/7
9	霞ヶ関	P	総務省自治財政局 j 財政課	8/6-8/10
10	霞ヶ関	Q	防衛省大臣官房秘書課	8/27-9/7
11	霞ヶ関	R	国土交通省大臣官房人事課	8/6-8/10
12	霞ヶ関	T	経済産業省	9/3-9/7
13		A	文部科学省（大学経由）高等教育局専門教育課	8/6-8/17
14		A'	経済産業省（大学経由）	9/24-9/28
15		B	農林水産省（大学経由）経営局金融調整課	8/6-8/17
16		C	経済産業省（大学経由）	9/10-9/14
17		C'	国土交通省（個人応募）大臣官房人事課	8/6-8/10
18		C'	環境省（個人応募）	8/22-8/23
19		D	経済産業省（大学経由）	9/24-9/28
20		F	農林水産省（大学経由）食料産業局新事業創出課	9/18-9/28
21		J	大阪市立美術館学芸課（個人応募）	ほぼ 1 年間
22		M'	総務省（大学経由）	9/10-9/14
23		M'	厚生労働省（大学経由）	8/20-8/31
24		M'	文部科学省（大学経由）生涯政策局調査企画課	7/30-8/10
25		O	大阪府庁（大学経由）福祉部高齢介護室介護支援課	8/20-8/31
26		P'	JIAM 教務部・調査研究部	9/18-9/28
27		S	三重県議会事務局企画法務課	9/18-9/28
28		S'	経済産業省（大学経由）	9/10-9/14
29		S'	国土交通省（個人応募）大臣官房人事課	8/6-8/10

注：1～12 は霞ヶ関公共政策大学院生インターンシップ。 合計 20 名、 29 件。

資料 11

平成 24 年度 修了生就職状況

就 職 (28人)		
国家公務員 (3人)	外務省	2
	農林水産省	1
地方公務員 (7人)	京都府庁	1
	大阪府庁	1
	広島県庁	1
	京都市役所	3
	神戸市役所	1
独立行政法人 特殊法人 メディア等 (6人)	JICA	1
	農林中央金庫	1
	(株) 国際協力銀行	1
	(独) 住宅金融支援機構	1
	(株) TBS テレビ	1
	有限責任監査法人トーマツ	1
民間会社等 (12人)	日本電気 (株)	1
	(株) 三菱東京 UFJ 銀行	2
	アクセンチュア (株)	1
	(株) JTB 西日本	1
	(株) ベネッセコーポレーション	1
	(株) インデックス	1
	(株) 三井住友銀行	1
	(株) 東芝	1
	富士通 (株)	1
	住友電気工業 (株)	1
	(株) 高島屋	1

復 職 (6人)		
国家公務員 (1人)	総務省	1
地方公務員 (5人)	兵庫県庁	1
	和歌山県庁	1
	大津市役所	1
	松山市役所	1
	奈良市議会	1

その他 (4人)

進学	1
未 定	3

合計 38 人

備考：平成 24 年度末に 1 年次生 1 名が退学し、財務省に入省。
また、平成 25 年度より在学のまま 1 名が厚生労働省に入省。

資料 12

平成 24 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	地方独立行政法人大阪病院機構理事兼本部事務局長	仲野 時浩	小西 敦	平成24年 4月21日	講義「事例研究 地方行政分析」
2	主計局厚生労働総括係長	森田 茂伸	楠 壽晴	平成24年 5月 2日	CS「暮らしと財政」
3	前経済産業省 資源エネルギー庁長官	細野 哲弘	岡田 知弘 (佐伯 英隆)	平成24年 5月23日	講義「通商産業政策」 講義「省庁間関係」
4	総務省自治行政局行政課行政企画官	新田 一郎	小西 敦	平成24年 5月26日	講義「事例研究 地方行政分析」
5	農林水産技術会議事務局研究総務官	西郷 正道	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成24年 6月 9日	講義「農林水産政策」
6	水産庁企画課長	新井 ゆたか	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成24年 7月 7日	講義「農林水産政策」
7	農林水産省生産局農産部農産企画課長	天羽 隆	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成24年 7月21日	講義「農林水産政策」
8	総務省審議官 (行政評価局担当)	渡会 修	小西 敦	平成24年10月27日	講義「政策評価・行政評価」
9	滋賀県副知事	荒川 敦	岡田 知弘 (小西 敦)	平成24年10月30日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
10	京都市副市長	平口 愛一郎	小西 敦	平成24年11月 6日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
11	静岡県知事戦略局長	山口 重則	小西 敦	平成24年11月15日	講義「政策評価・行政評価」
12	全国市町村国際文化研究所学長	高田 寛文	小西 敦	平成24年11月17日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
13	兵庫県庁職員	中嶋 ちひろ	岡田 知弘	平成24年12月 8日	合格者説明会
14	地方公共団体金融機構総括主任研究員	緒方 俊則	小西 敦	平成25年 1月17日	講義「地方行政実務」
15	株式会社みずほコーポレートホールディングス顧問 (前資源エネルギー庁長官)	細野 哲弘	岡田 知弘 (佐伯 英隆)	平成25年 1月18日	CS「省庁間関係」 CS「国際通商政策」
16	経済産業省商務情報政策局サービス政策課長	白石 重明	岡田 知弘 (佐伯 英隆)	平成25年 1月25日	CS「省庁間関係」 CS「国際通商政策」

(備考) CS : ケーススタディの略

資料 13

平成 23 年度 後期科目別評価割合

科 目 名	履修者数	履修者に対する割合									
		A+		A以上		B以上		C以上		F	
立法システム	12			5	41.7%	11	91.7%	11	91.7%	1	8.3%
政策分析のための統計基礎	8			1	12.5%	4	50.0%	5	62.5%	3	37.5%
情報管理論	30			9	30.0%	27	90.0%	28	93.3%	2	6.7%
危機管理論	40	16	40.0%	26	65.0%	30	75.0%	34	85.0%	6	15.0%
Contemporary Issues 1	4	1	25.0%	2	50.0%	3	75.0%	4	100.0%		
English Presentation	8	3	37.5%	4	50.0%	8	100.0%	8	100.0%		
外国報道の分析	25	2	8.0%	7	28.0%	15	60.0%	17	68.0%	8	32.0%
統計調査手法	27	7	25.9%	14	51.9%	18	66.7%	19	70.4%	8	29.6%
交渉術	13			13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%		
行政と情報化	18	1	5.6%	9	50.0%	11	61.1%	11	61.1%	7	38.9%
政治哲学古典講読	4			4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%		
経済哲学古典講読	5	1	20.0%	3	60.0%	4	80.0%	5	100.0%		
政治外交古典講読	4	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%		
中央銀行と金融市場	8			2	25.0%	6	75.0%	6	75.0%	2	25.0%
特許政策	5	1	20.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%		
国際企業法務	11			5	45.5%	8	72.7%	8	72.7%	3	27.3%
企業制度論	12			6	50.0%	11	91.7%	11	91.7%	1	8.3%
国際安全保障法	8			8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%		
政策評価・行政評価	10	2	20.0%	6	60.0%	10	100.0%	10	100.0%		
地方行政実務	14	1	7.1%	9	64.3%	14	100.0%	14	100.0%		
安全保障論	13			7	53.8%	12	92.3%	12	92.3%	1	7.7%
ヨーロッパ政治	7			4	57.1%	6	85.7%	6	85.7%	1	14.3%
政策分析の方法	13			6	46.2%	13	100.0%	13	100.0%		
メディアポリティックス	26	2	7.7%	12	46.2%	23	88.5%	25	96.2%	1	3.8%
選挙と政治	7	3	42.9%	5	71.4%	5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
現代アメリカ政治	9			4	44.4%	8	88.9%	8	88.9%	1	11.1%
国際政治経済分析	5			3	60.0%	4	80.0%	4	80.0%	1	20.0%
租税論	1									1	100.0%
農業政策論	4			3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%
文教科学政策	4					2	50.0%	4	100.0%		
エネルギー資源政策論	12	8	66.7%	8	66.7%	8	66.7%	8	66.7%	4	33.3%
産学官連携論	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
教育政策学	19			11	57.9%	14	73.7%	17	89.5%	2	10.5%
経済統合政策	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
刑事司法・警察行政	7			1	14.3%	5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
医薬品政策・行政	1			1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
環境・感染論	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
健康政策学	1			1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
国際保健学	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%		
持続可能性と政策	6	3	50.0%	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%	1	16.7%
租税政策分析	5	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	2	40.0%	3	60.0%
財政金融政策の経済分析	9	1	11.1%	3	33.3%	4	44.4%	5	55.6%	4	44.4%
イノベーション政策	16	2	12.5%	5	31.3%	9	56.3%	11	68.8%	5	31.2%
CS 金融政策分析	8			3	37.5%	8	100.0%	8	100.0%		
CS 国際開発・支援実務	12	4	33.3%	8	66.7%	11	91.7%	11	91.7%	1	8.3%
CS 環境国際関係実務	4	1	25.0%	2	50.0%	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%
CS 国際文化交流	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
CS 省庁間関係	12			4	33.3%	10	83.3%	12	100.0%		
CS 予算と政策分析	15			7	46.7%	15	100.0%	15	100.0%		
CS 国際通商政策	10			3	30.0%	7	70.0%	9	90.0%	1	10.0%
CS 自治体の政策形成と人材育成	10	3	30.0%	7	70.0%	10	100.0%	10	100.0%		
CS 政策の立案	8			3	37.5%	8	100.0%	8	100.0%		
TP CS 金融政策分析	2			2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
TP CS 国際開発・支援実務	2			2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
TP CS 省庁間関係	1					1	100.0%	1	100.0%		
TP CS 自治体の政策形成と人材育成	1			1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		

資料 14 -1

平成 24 年度 前期科目別評価割合

科 目 名	履修者数	履修者に対する割合									
		A+		A以上		B以上		C以上		F	
公共政策論	41			13	31.7%	38	92.7%	41	100.0%		
現代規範理論	31	2	6.5%	22	71.0%	30	96.8%	30	96.8%	1	3.2%
行政システム	14			4	28.6%	8	57.1%	12	85.7%	2	14.3%
私法秩序論	9			2	22.2%	5	55.6%	7	77.8%	2	22.2%
ミクロ経済学	28	2	7.1%	3	10.7%	6	21.4%	10	35.7%	18	64.3%
マクロ経済学	12			1	8.3%	3	25.0%	3	25.0%	9	75.0%
財政システム	26	2	7.7%	9	34.6%	15	57.7%	21	80.8%	5	19.2%
経済政策	29			14	48.3%	23	79.3%	29	100.0%		
会計学	10	1	10.0%	3	30.0%	6	60.0%	8	80.0%	2	20.0%
政策決定過程論	46			11	23.9%	34	73.9%	41	89.1%	5	10.9%
グローバルガバナンス	42			10	23.8%	33	78.6%	36	85.7%	6	14.3%
Contemporary Issues 1	7			3	42.9%	6	85.7%	6	85.7%	1	14.3%
Professional Writing	19	3	15.8%	11	57.9%	15	78.9%	19	100.0%		
英語情報分析	26			7	26.9%	24	92.3%	26	100.0%		
政策企画立案の技術	29			11	37.9%	26	89.7%	26	89.7%	3	10.3%
統計基礎理論	21	2	9.5%	6	28.6%	11	52.4%	16	76.2%	5	23.8%
政治哲学古典講読	1									1	100.0%
公共性をめぐる思想史的考察	5	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%
統治構造の現代的課題	7			2	28.6%	4	57.1%	4	57.1%	3	42.9%
地方自治法制	9			3	33.3%	7	77.8%	9	100.0%		
競争法総論	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
社会保障法政策	3			1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	2	66.7%
国際法	9			9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%		
国際法・人と活動	3			1	33.3%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%
政党と選挙	3			1	33.3%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%
日本政治外交	2	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%		
国際経済政策	5			1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	4	80.0%
公会計	7	2	28.6%	6	85.7%	7	100.0%	7	100.0%		
リーダーシップ論	11	1	9.1%	3	27.3%	6	54.5%	6	54.5%	5	45.5%
政策分析の量的方法	8			6	75.0%	7	87.5%	7	87.5%	1	12.5%
省庁間関係	15			1	6.7%	14	93.3%	15	100.0%		
国際政治と日本外交	10	1	10.0%	6	60.0%	9	90.0%	9	90.0%	1	10.0%
国際緊急・人道援助と我が国の役割	5	1	20.0%	4	80.0%	5	100.0%	5	100.0%		
金融政策	15			4	26.7%	8	53.3%	12	80.0%	3	20.0%
国際金融政策	6	1	16.7%	3	50.0%	6	100.0%	6	100.0%		
日本の医療政策	3	1	33.3%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
農林水産政策	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%		
通商産業政策	10			2	20.0%	7	70.0%	7	70.0%	3	30.0%
エネルギー資源政策論	1									1	100.0%
都市・地域計画	12	3	25.0%	7	58.3%	9	75.0%	10	83.3%	2	16.7%
環境政策	5			1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	3	60.0%
資源経済論	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
日本財政の経済分析	3			2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%		
日本の財政政策	2			1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%		
社会的病理の解決手法	9	1	11.1%	4	44.4%	6	66.7%	6	66.7%	3	33.3%
医療政策・マネジメント	2					1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
健康政策・行政管理学	1									1	100.0%
CS 日本経済分析	10			1	10.0%	6	60.0%	8	80.0%	2	20.0%
CS NPO の理念と活動分析	16	3	18.8%	11	68.8%	16	100.0%	16	100.0%		
CS 地方行政分析	7			5	71.4%	7	100.0%	7	100.0%		
CS 暮らしと財政	10			5	50.0%	10	100.0%	10	100.0%		

資料 14 -2

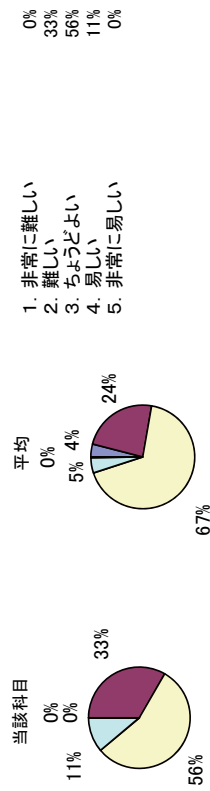
平成 24 年度 後期科目別評価割合

科 目 名	履修者数	履修者に対する割合									
		A+		A以上		B以上		C以上		F	
統治システム	18			7	38.9%	17	94.4%	17	94.4%	1	5.6%
中央銀行と金融市場	33			10	30.3%	23	69.7%	26	78.8%	7	21.2%
政策分析のための統計基礎	18	1	5.6%	6	33.3%	11	61.1%	14	77.8%	4	22.2%
立法政策・技術	49			11	22.4%	35	71.4%	48	98.0%	1	2.0%
情報管理論	28			12	42.9%	25	89.3%	25	89.3%	3	10.7%
危機管理論	43	19	44.2%	28	65.1%	37	86.0%	39	90.7%	4	9.3%
Contemporary Issues 2	13			10	76.9%	11	84.6%	11	84.6%	2	15.4%
English Presentation	13	2	15.4%	11	84.6%	13	100.0%	13	100.0%		
外国報道の分析	15	2	13.3%	8	53.3%	9	60.0%	9	60.0%	6	40.0%
交渉術	27	8	29.6%	25	92.6%	26	96.3%	26	96.3%	1	3.7%
経済哲学古典講読	5	2	40.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%		
政治外交古典講読	2			2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
企業制度論	7			1	14.3%	6	85.7%	6	85.7%	1	14.3%
特許政策	3			2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%
国際企業法務	5			1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	4	80.0%
労使関係と法	1					1	100.0%	1	100.0%		
国際安全保障法	5			4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%	1	20.0%
国際行政制度	8			1	12.5%	4	50.0%	4	50.0%	4	50.0%
ヨーロッパ政治	6			4	66.7%	4	66.7%	4	66.7%	2	33.3%
現代アメリカ政治	3			2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%		
安全保障論	8			4	50.0%	6	75.0%	6	75.0%	2	25.0%
国際政治経済分析	8			4	50.0%	4	50.0%	4	50.0%	4	50.0%
意思決定論	12	2	16.7%	6	50.0%	8	66.7%	11	91.7%	1	8.3%
政策分析の方法	13			5	38.5%	12	92.3%	13	100.0%		
政策評価・行政評価	11			8	72.7%	10	90.9%	10	90.9%	1	9.1%
刑事司法・警察行政	7			1	14.3%	4	57.1%	4	57.1%	3	42.9%
教育政策学	22			14	63.6%	17	77.3%	21	95.5%	1	4.5%
文教科学政策	10	2	20.0%	7	70.0%	10	100.0%	10	100.0%		
競争政策	4			3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%
地方行政実務	14			9	64.3%	13	92.9%	13	92.9%	1	7.1%
地方財政政策	3	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%		
地域開発政策	19	4	21.1%	13	68.4%	16	84.2%	16	84.2%	3	15.8%
メディアポリティックス	18	2	11.1%	13	72.2%	17	94.4%	17	94.4%	1	5.6%
持続可能性と政策	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	3	75.0%
租税政策分析	9	1	11.1%	4	44.4%	7	77.8%	7	77.8%	2	22.2%
財政金融政策の経済分析	2			1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
イノベーション政策	6	1	16.7%	3	50.0%	3	50.0%	3	50.0%	3	50.0%
医薬品政策・行政	1									1	100.0%
健康政策学	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
国際保健学	2									2	100.0%
環境・感染論	2			1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
C S 金融・政策分析	7			2	28.6%	6	85.7%	7	100.0%		
C S 国際開発・支援実務	3			1	33.3%	3	100.0%	3	100.0%		
C S 環境政策実務－企画立案・実施・評価	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
C S 国際文化交流	5	1	20.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%		
C S 省庁間関係	14			3	21.4%	13	92.9%	14	100.0%		
C S 予算と政策分析	13			6	46.2%	13	100.0%	13	100.0%		
C S 国際通商政策	9			3	33.3%	8	88.9%	9	100.0%		
C S 自治体の行政過程と人材育成	8			7	87.5%	8	100.0%	8	100.0%		
C S 政策の立案	4			4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%		

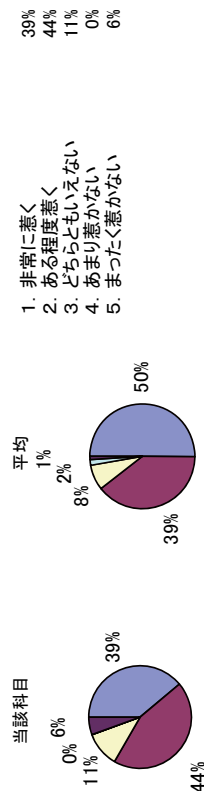
平成23年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目(2科目)

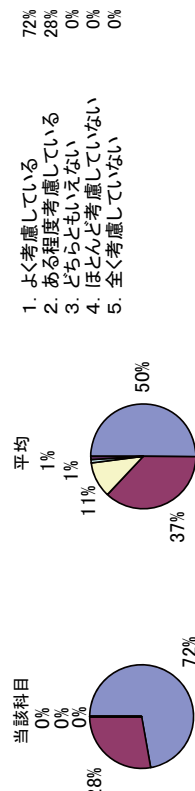
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



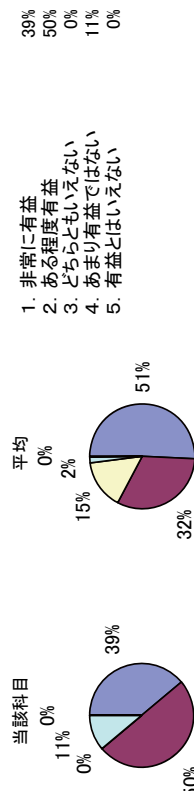
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



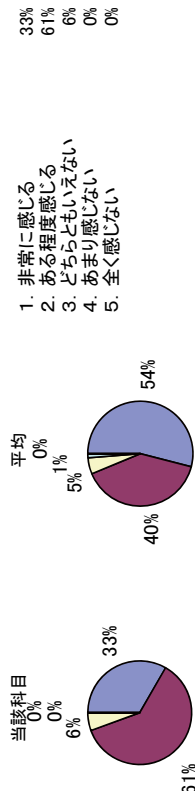
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



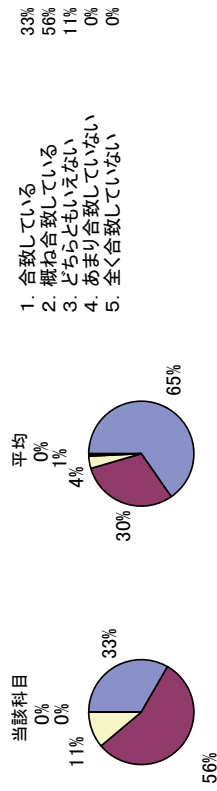
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



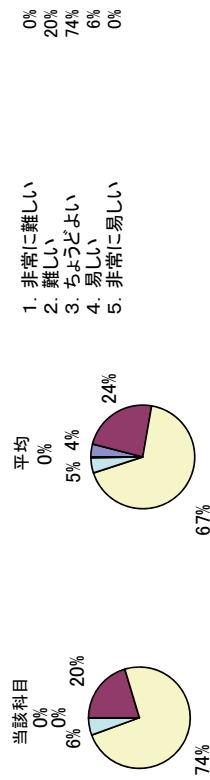
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



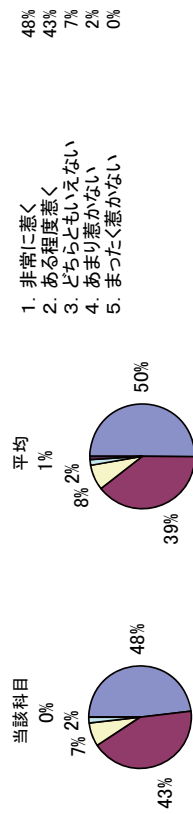
平成23年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目（2科目）

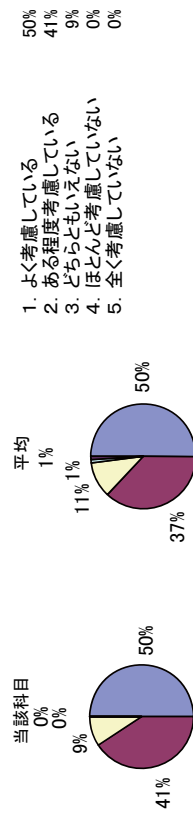
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



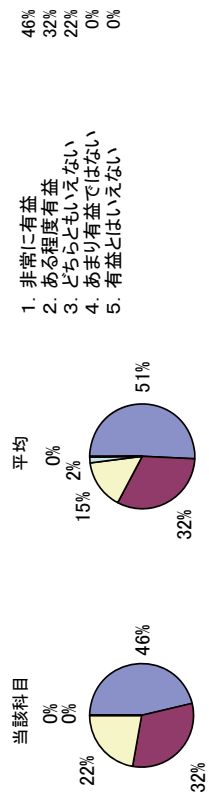
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



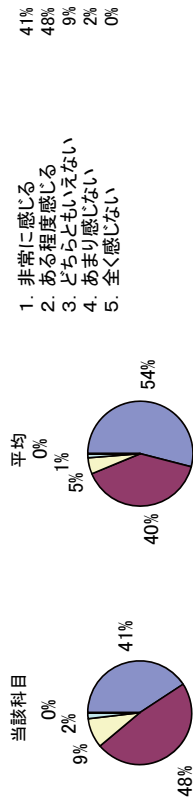
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



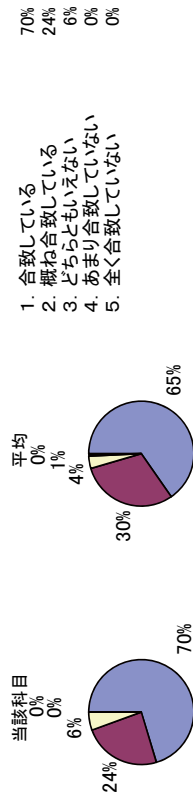
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



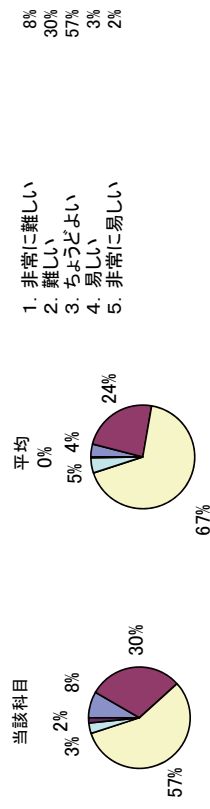
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



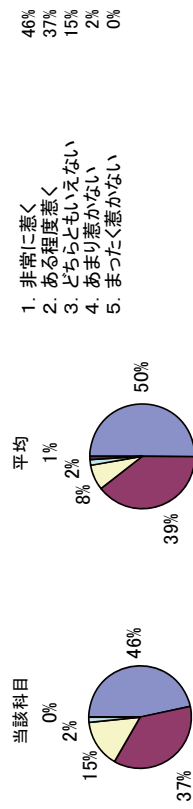
平成23年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目 (6科目)

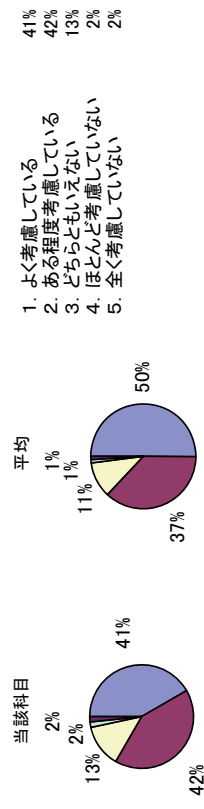
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



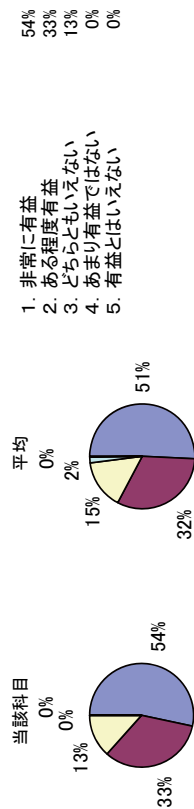
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



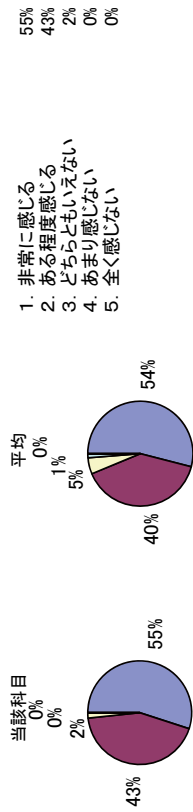
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



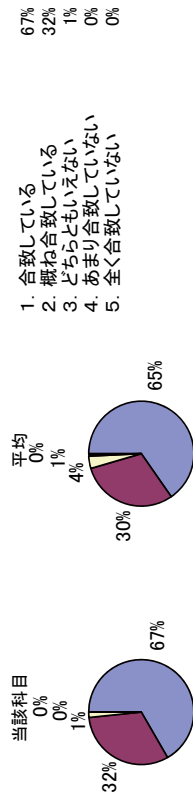
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



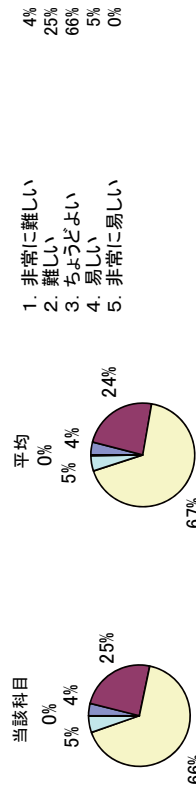
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



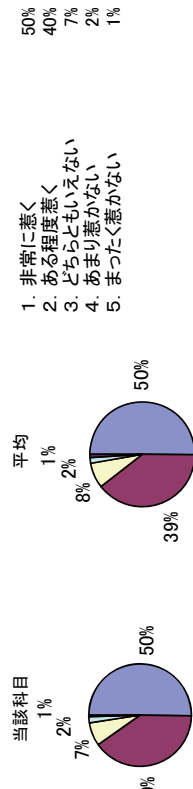
平成23年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目 (34科目)

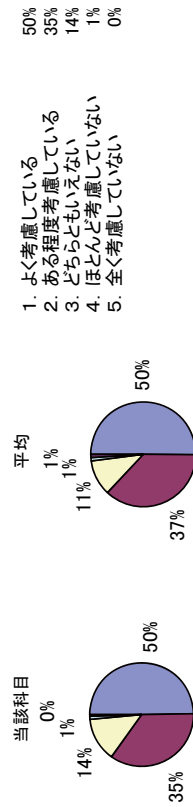
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



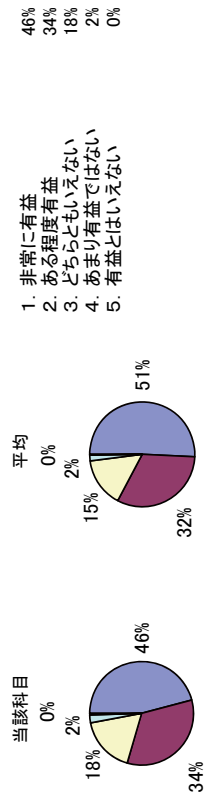
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



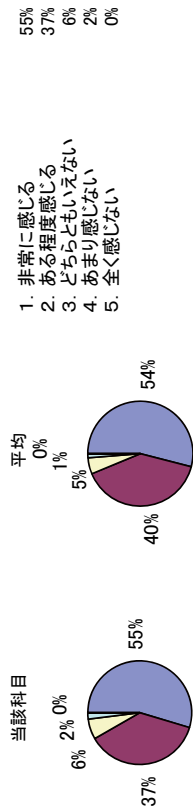
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



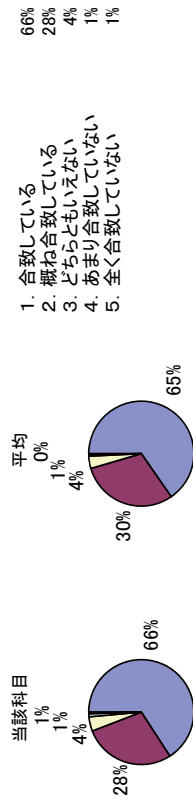
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



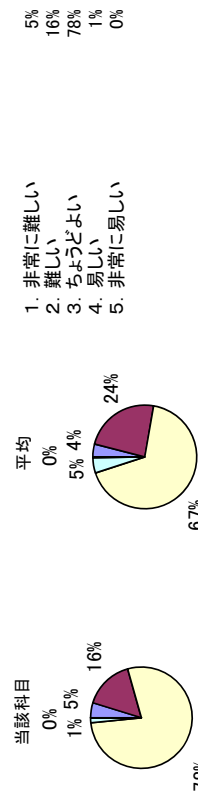
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



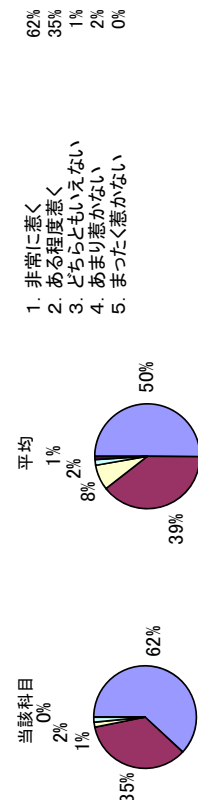
平成23年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 事例研究(9科目)

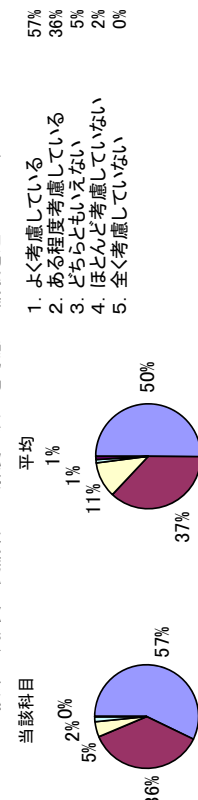
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



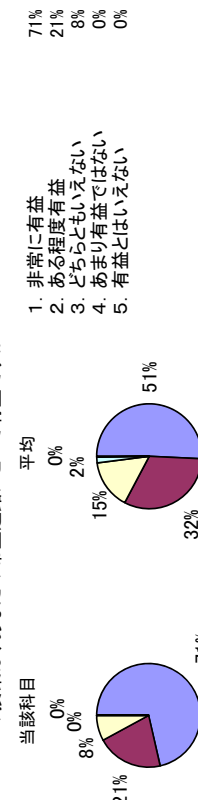
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



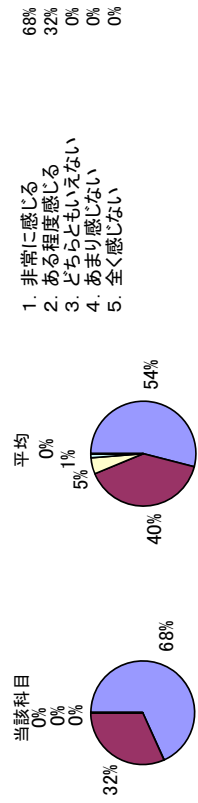
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



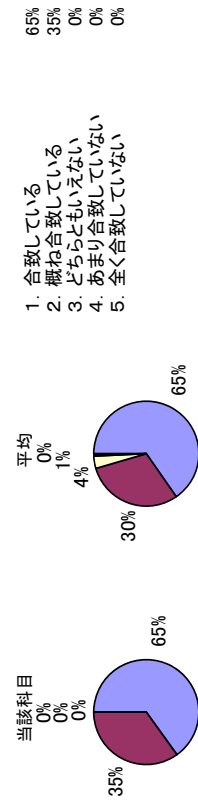
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



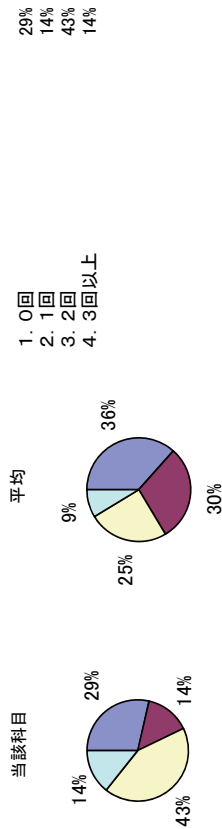
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



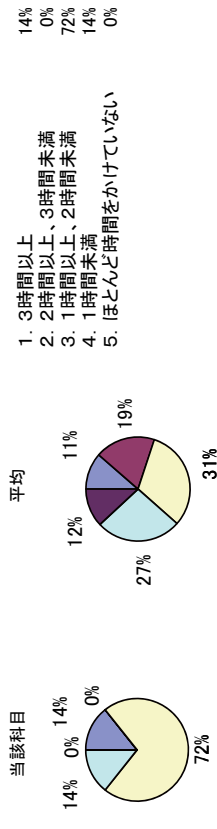
平成23年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（2科目）

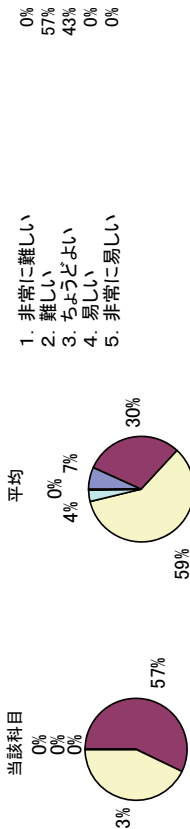
問1 この授業には何回欠席しましたか？



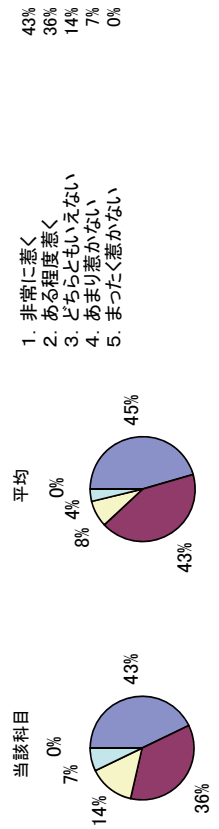
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



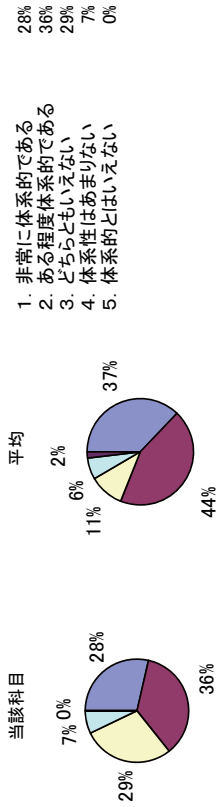
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



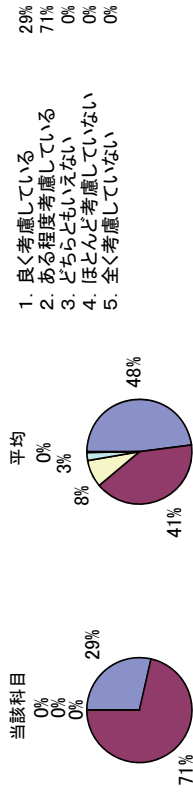
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



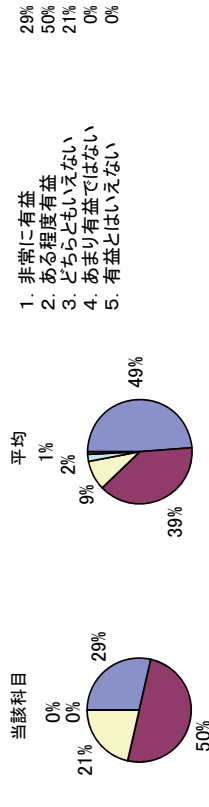
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



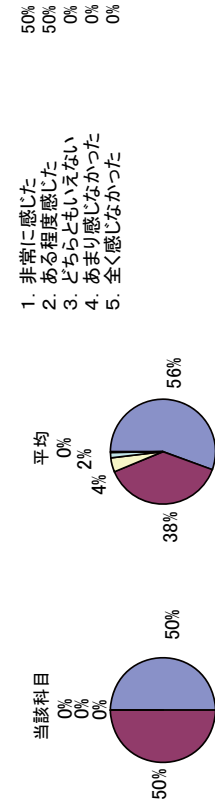
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



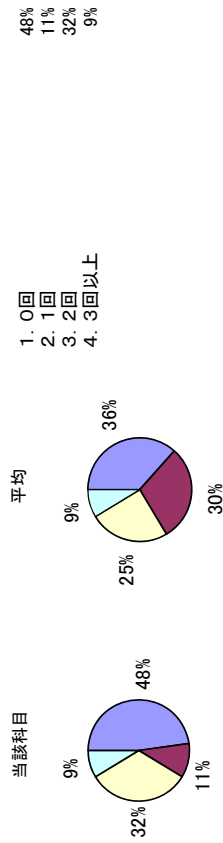
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



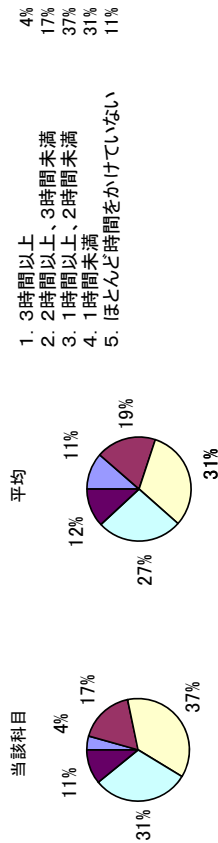
平成23年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目(2科目)

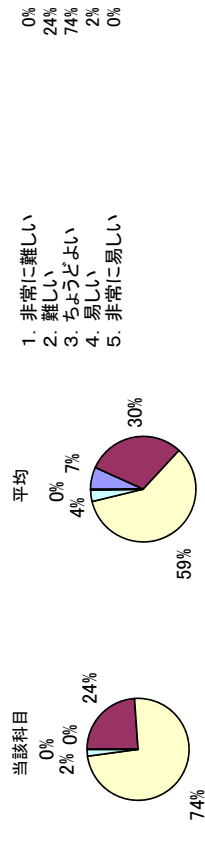
問1 この授業には何回欠席しましたか？



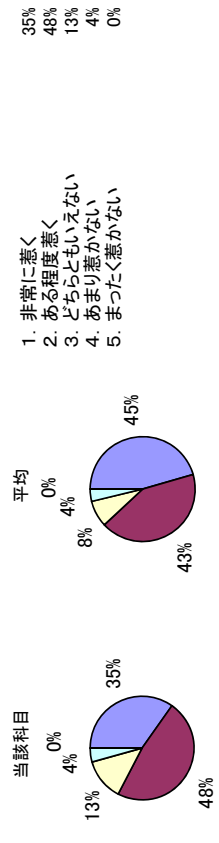
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



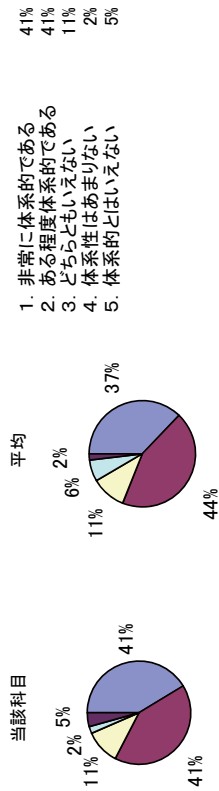
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



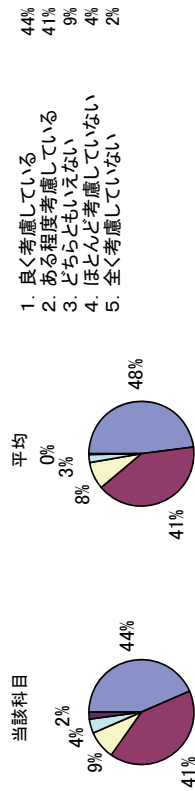
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



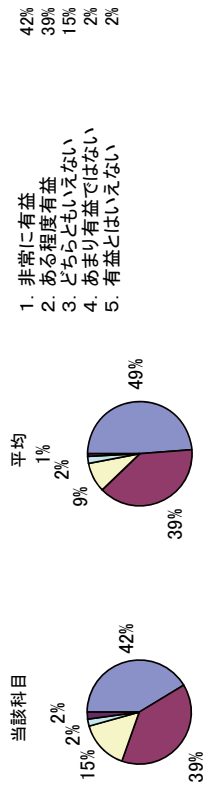
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



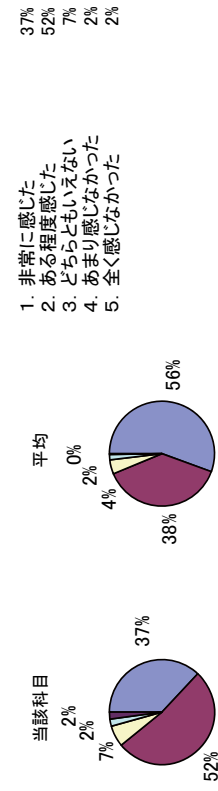
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？

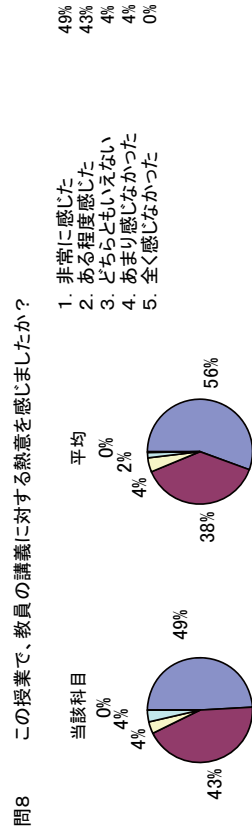
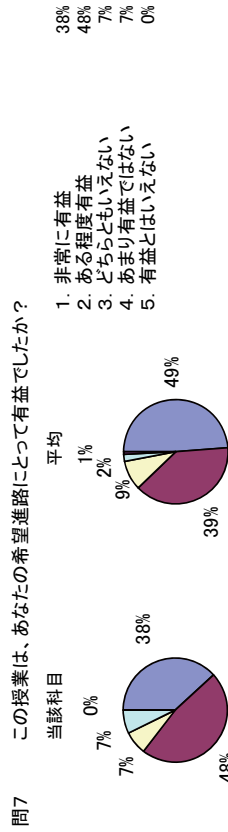
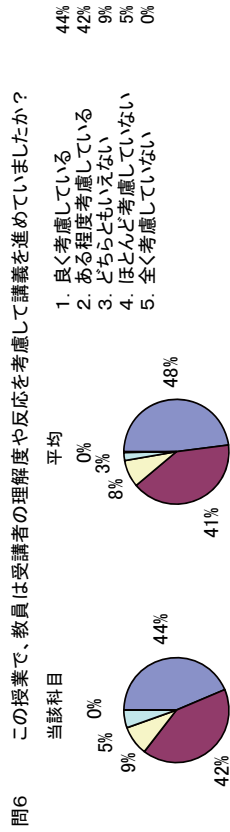
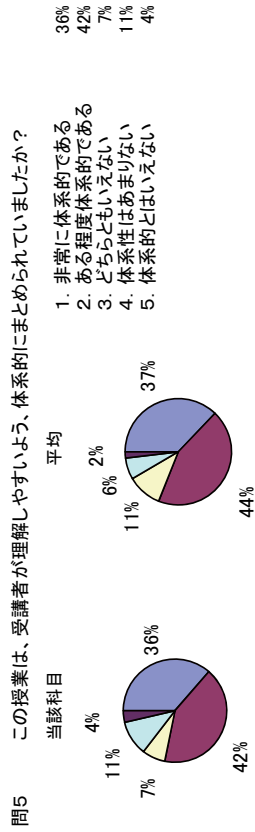
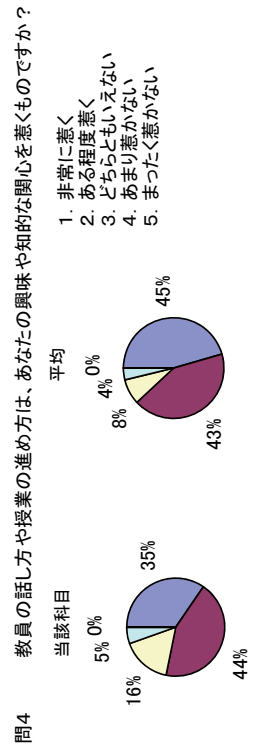
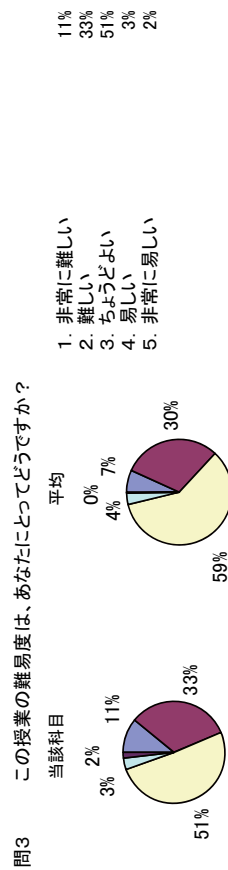
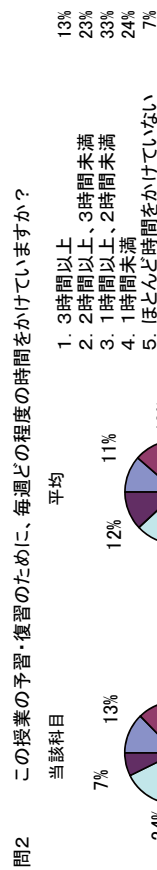


問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



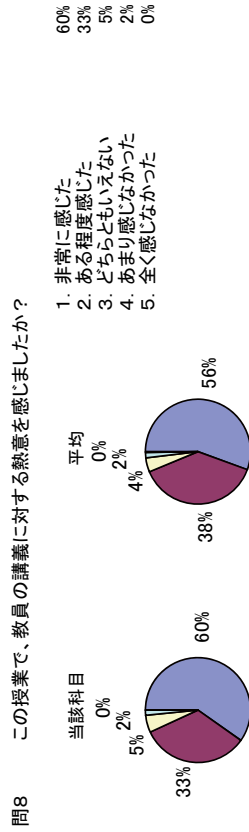
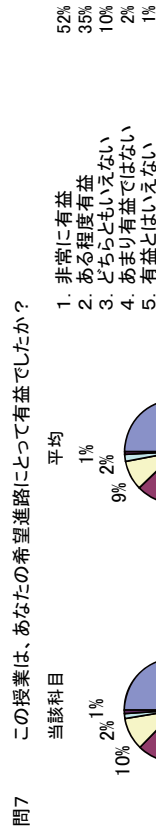
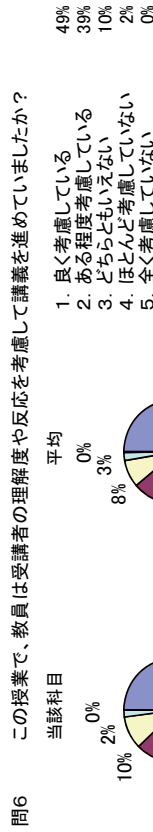
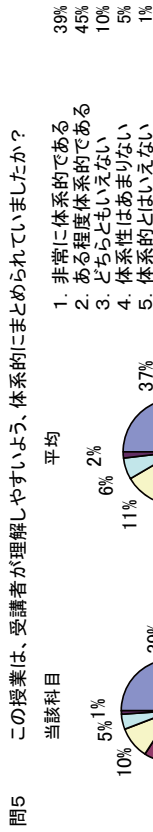
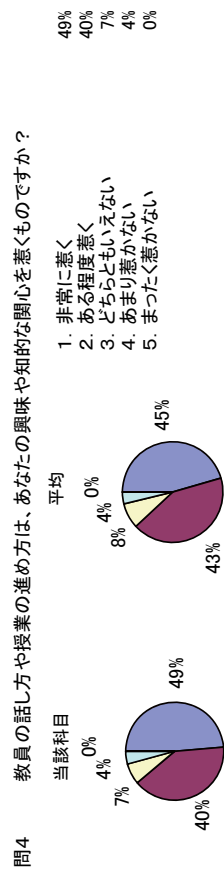
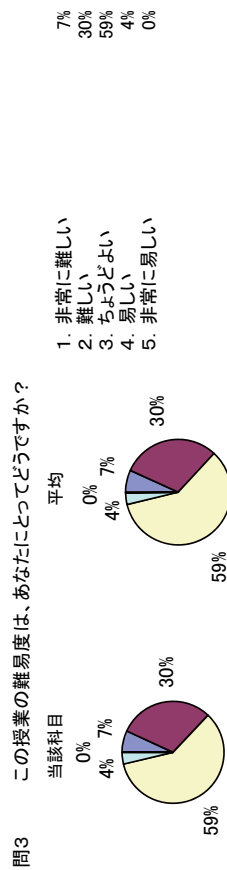
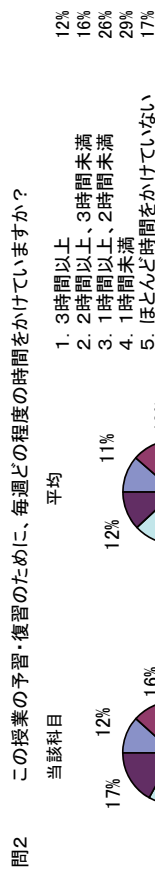
平成23年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目 (6科目)



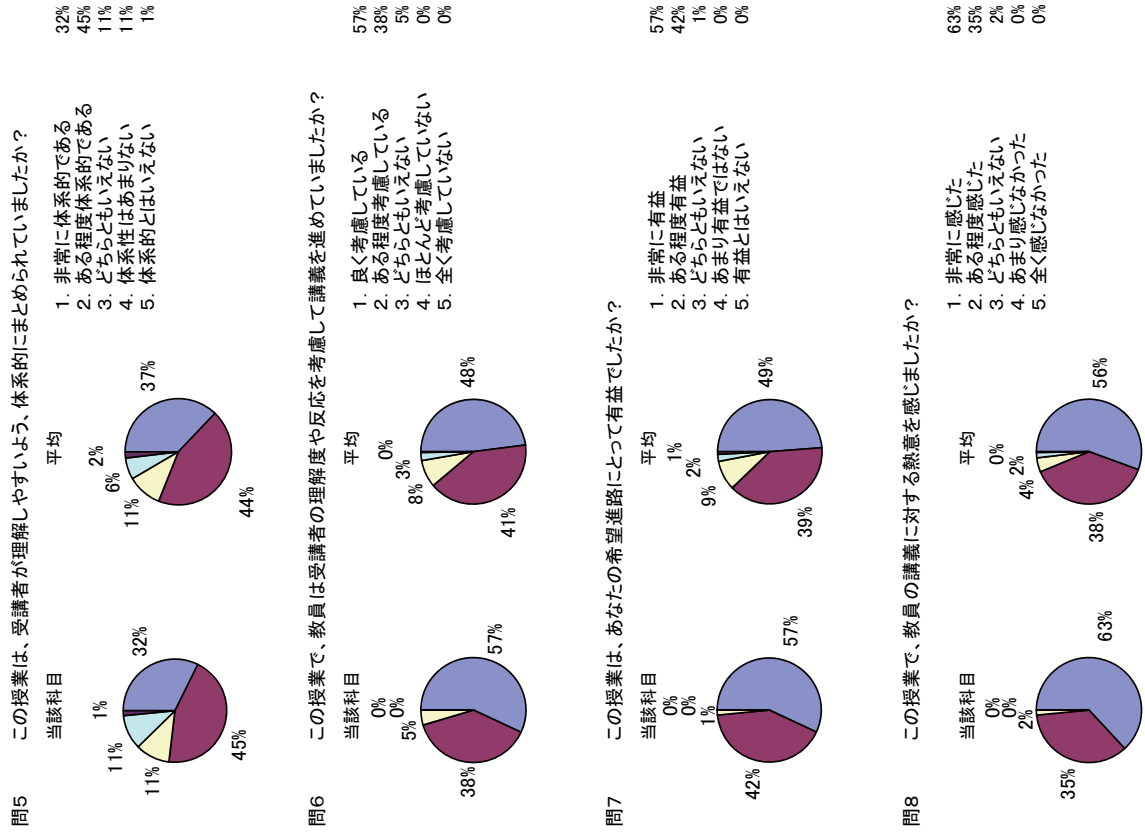
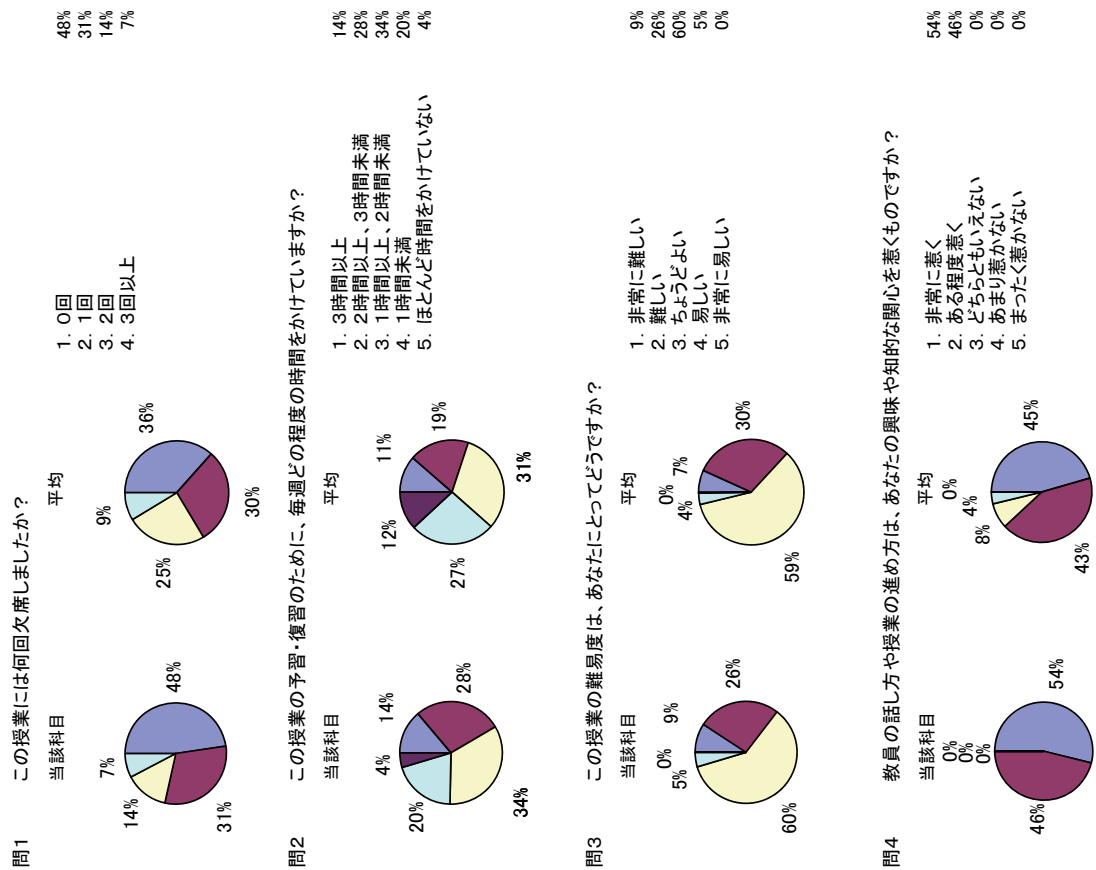
平成23年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目（34科目）



平成23年度後期第2回公共政策大学院授業評価

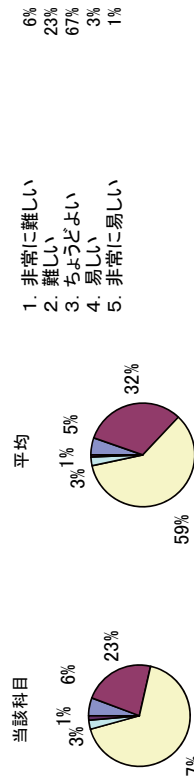
集計： 事例研究（9科目）



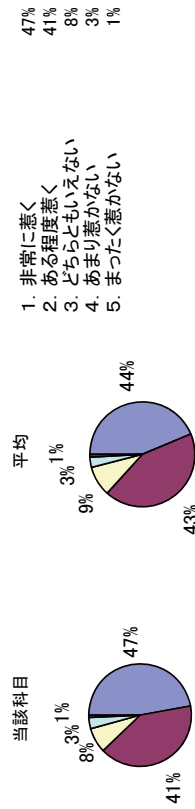
平成24年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目 (9科目)

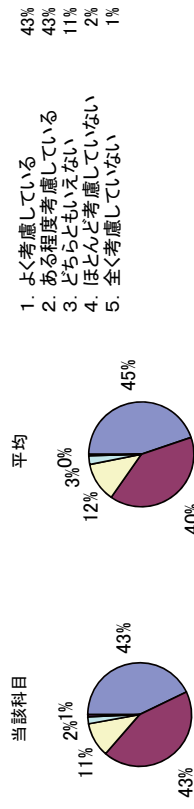
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



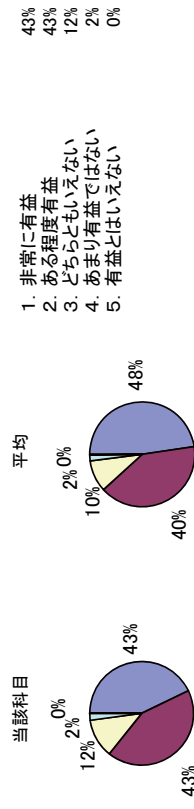
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



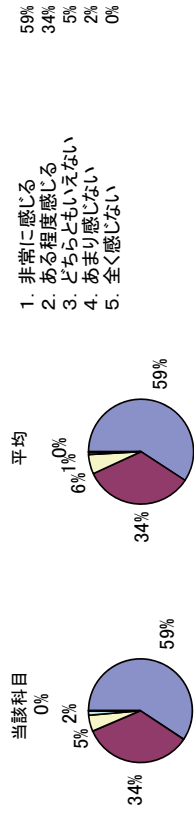
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



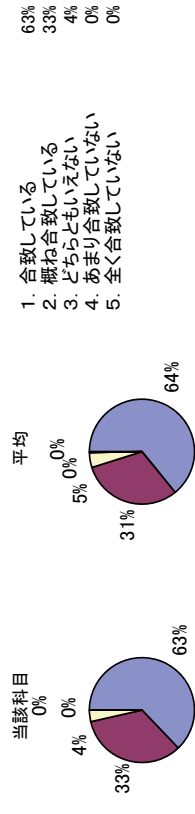
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



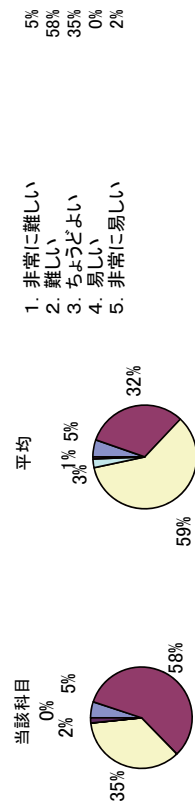
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



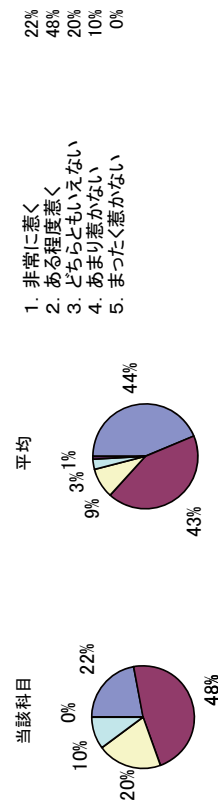
平成24年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目（2科目）

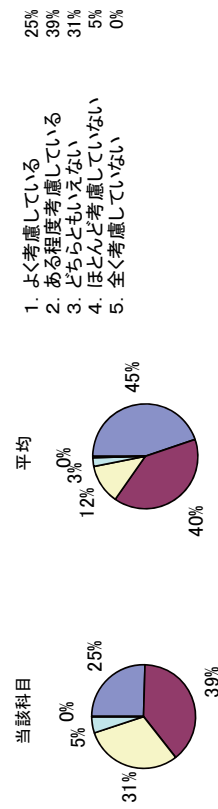
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



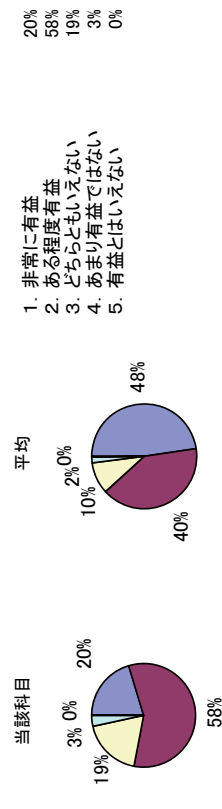
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



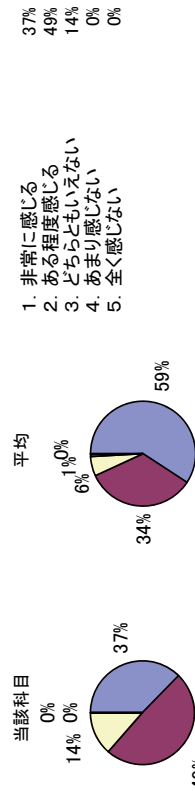
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



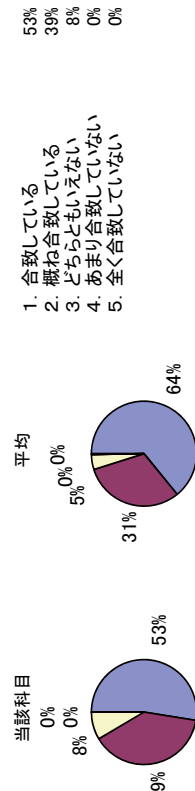
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



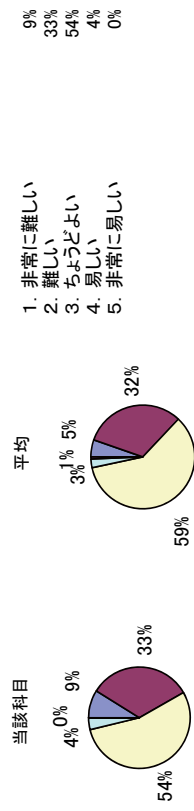
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



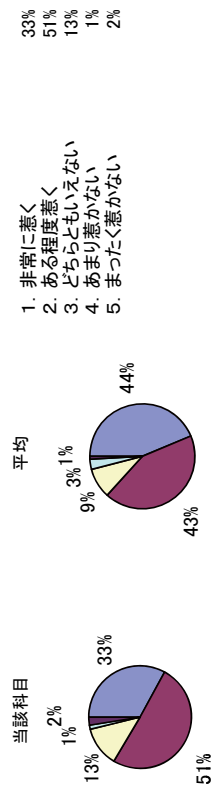
平成24年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目 (5科目)

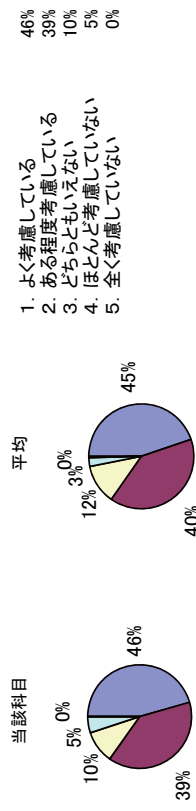
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



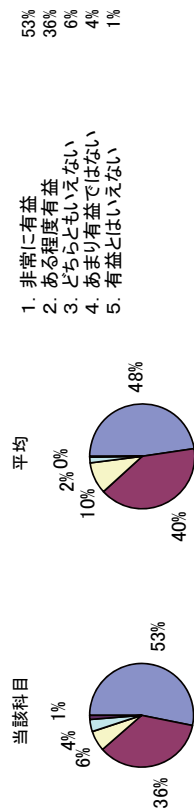
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



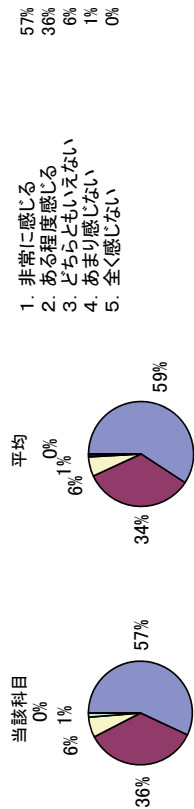
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



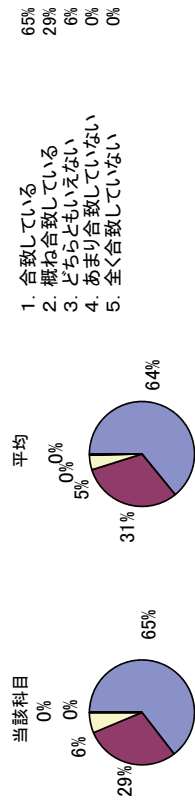
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



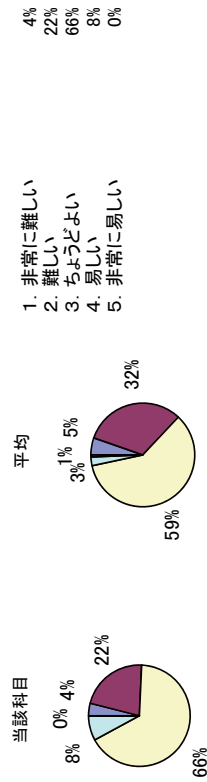
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



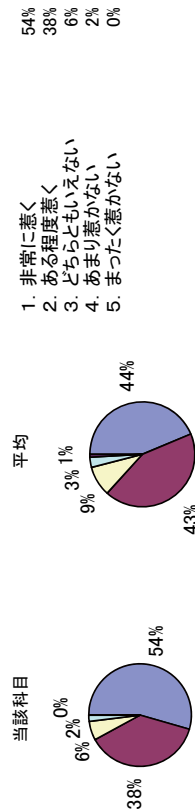
平成24年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(34科目)

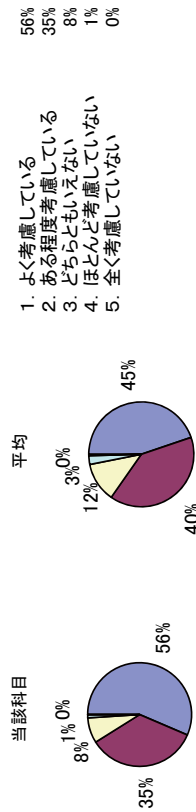
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



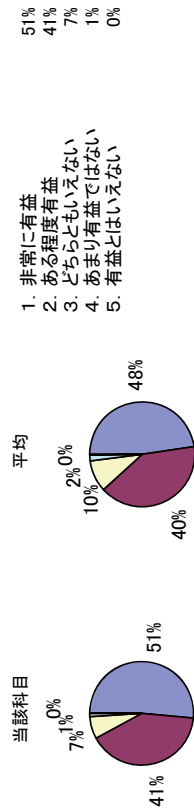
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



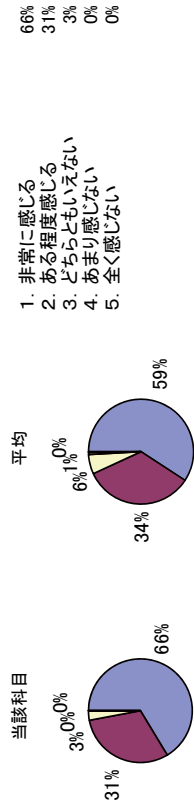
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



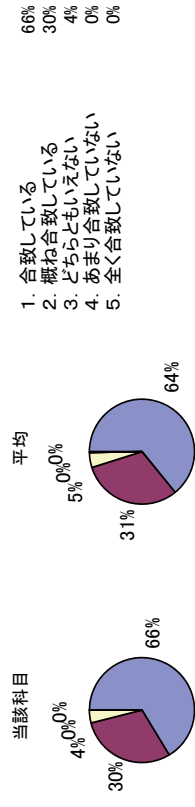
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



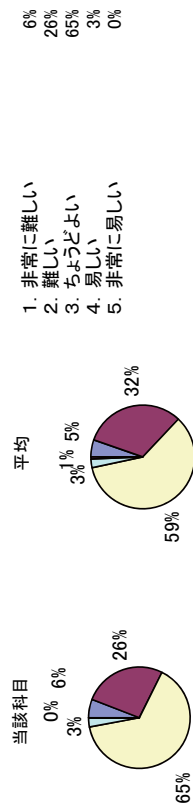
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



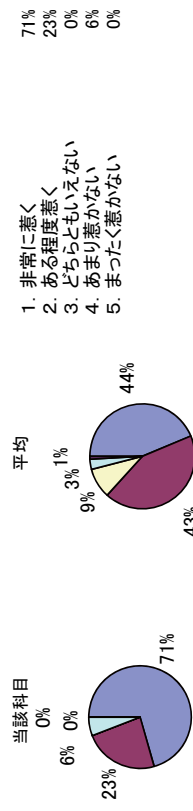
平成24年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 事例研究(4科目)

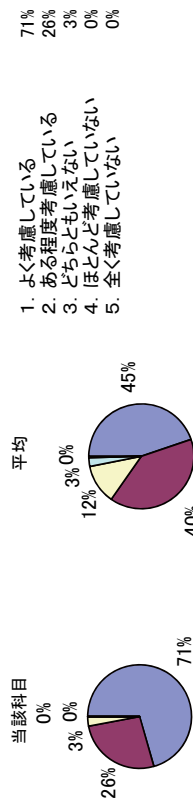
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



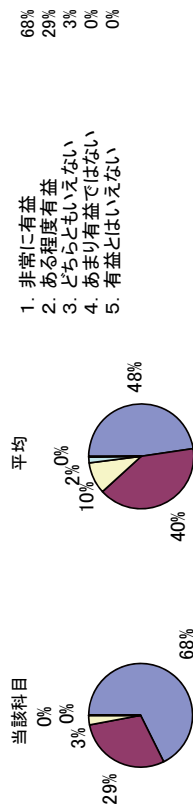
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



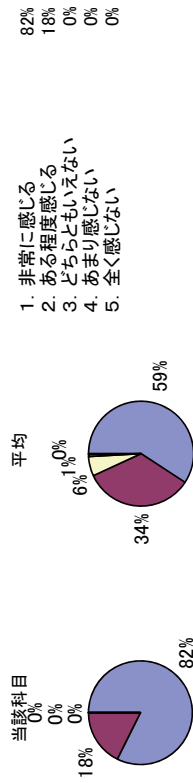
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



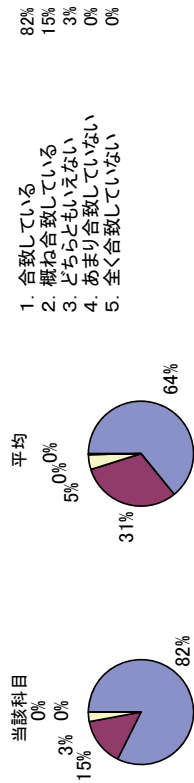
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



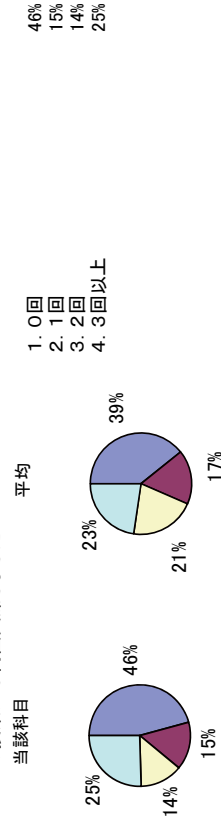
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



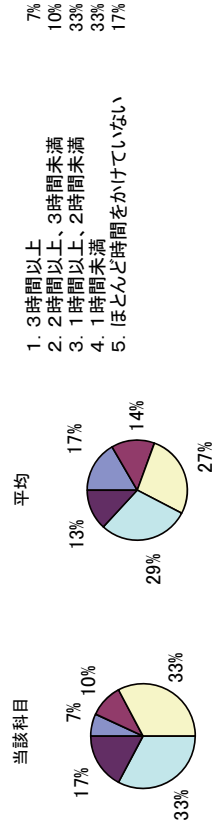
平成24年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（9科目）

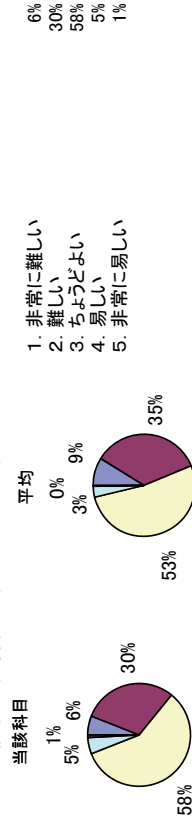
問1 この授業には何回欠席しましたか？



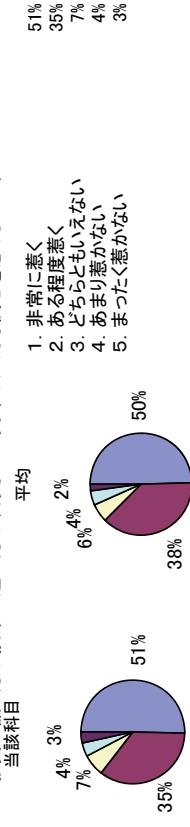
問2 この授業の予習・復習のために、毎週の程度の時間をかけていますか？



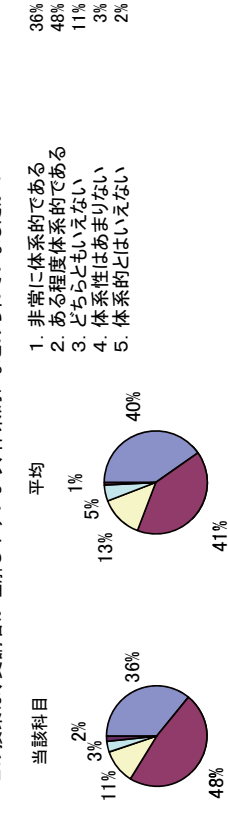
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？

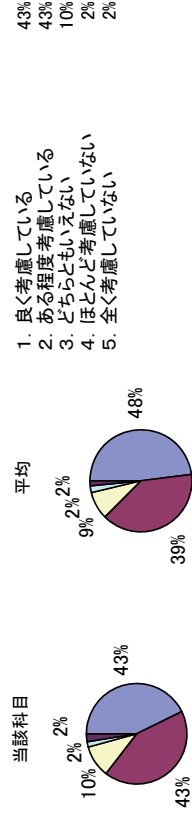


問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？

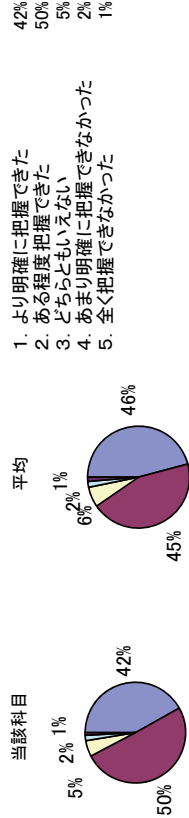


問6

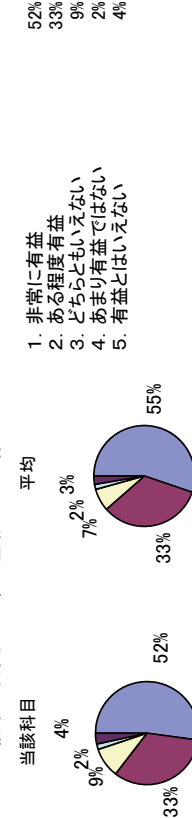
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



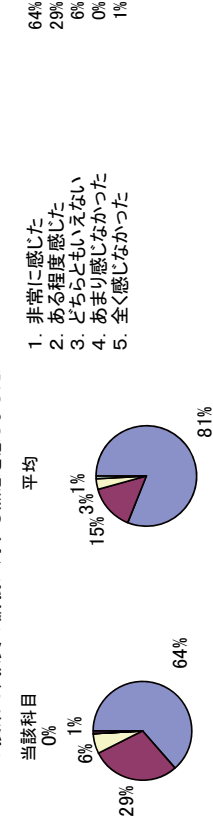
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



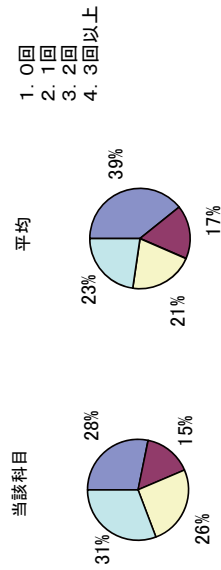
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



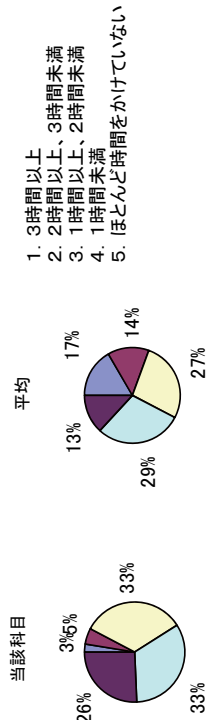
平成24年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目（2科目）

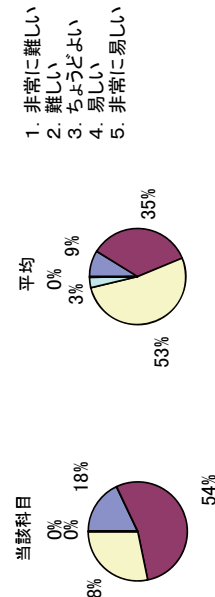
問1 この授業には何回欠席しましたか？



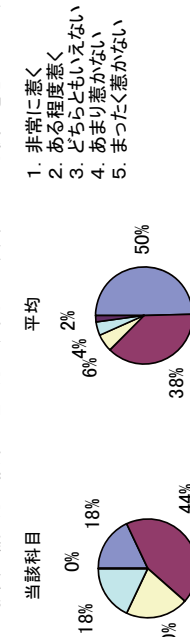
問2 この授業の予習・復習のために、毎週の程度の時間をかけていますか？



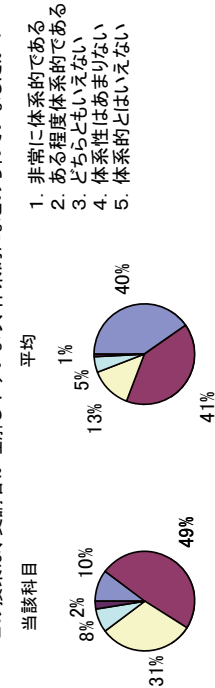
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



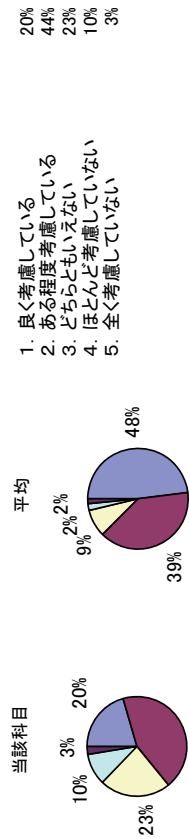
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



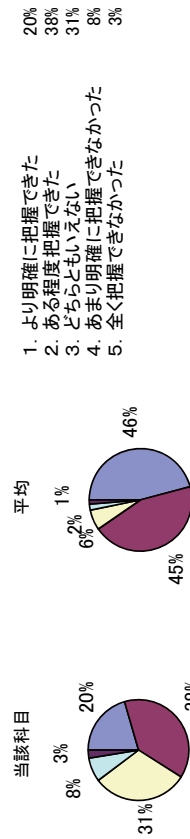
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



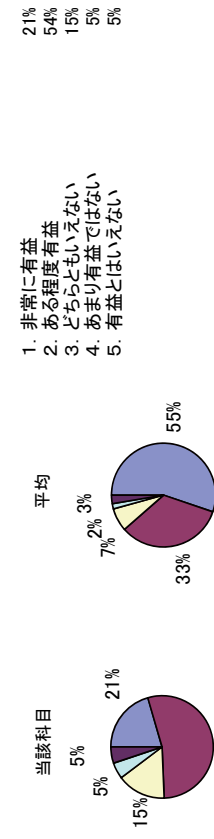
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



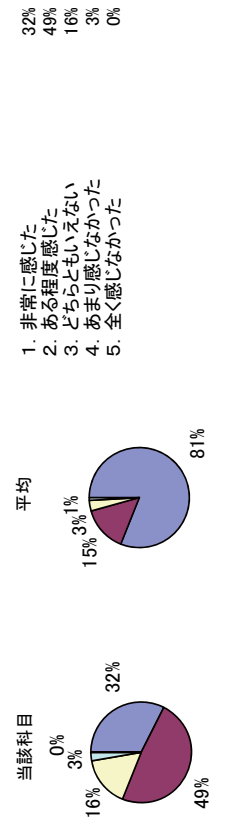
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



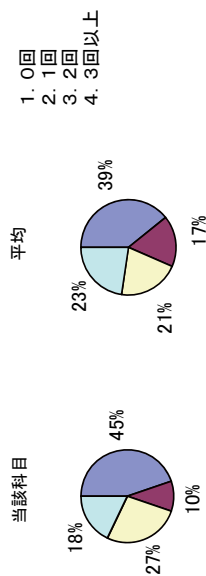
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



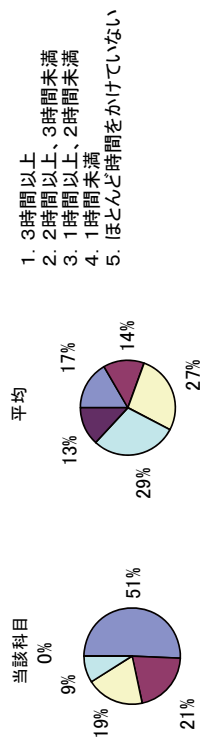
平成24年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目 (5科目)

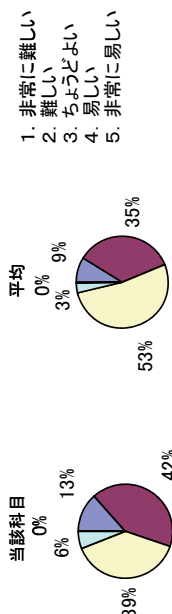
問1 この授業には何回欠席しましたか？



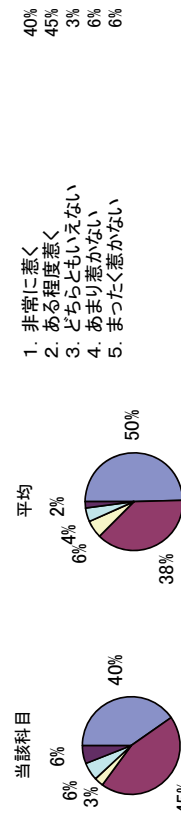
問2 この授業の予習・復習のために、毎週の程度の時間をかけていますか？



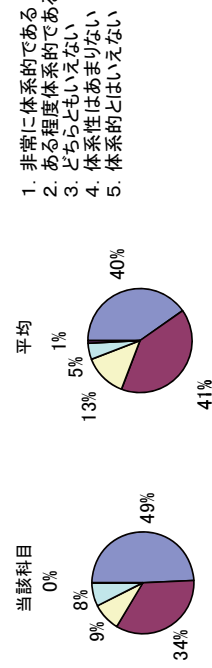
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



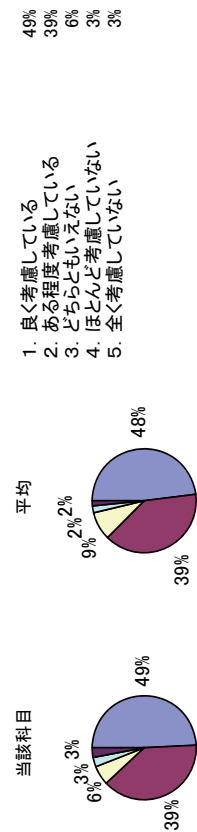
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



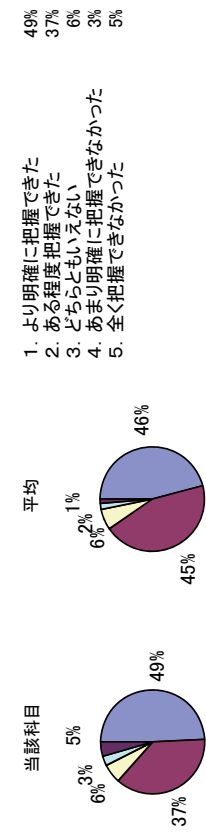
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



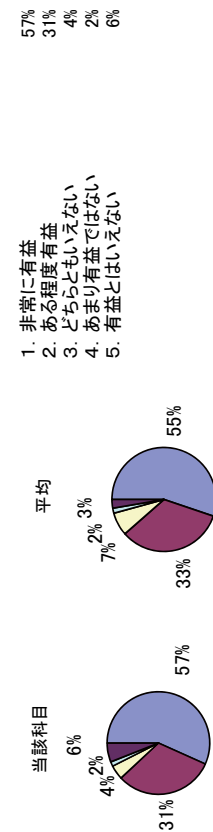
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



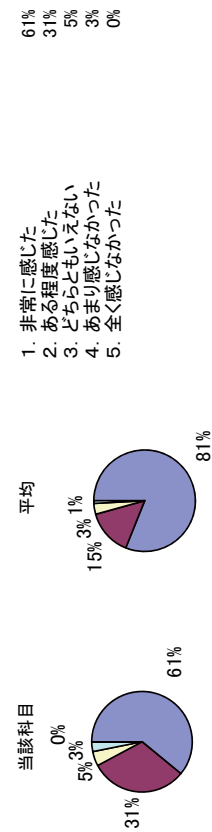
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



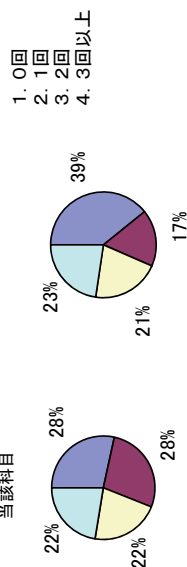
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



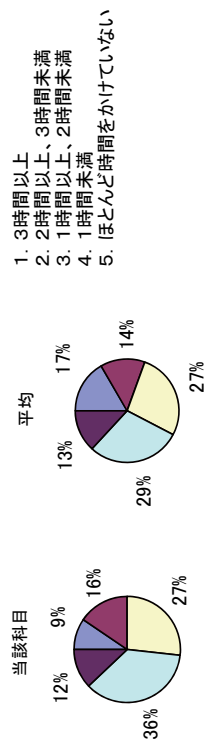
平成24年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目 (34科目)

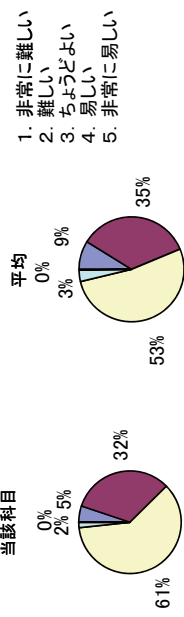
問1 この授業には何回欠席しましたか？ 平均



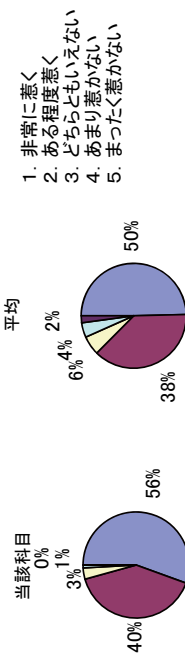
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



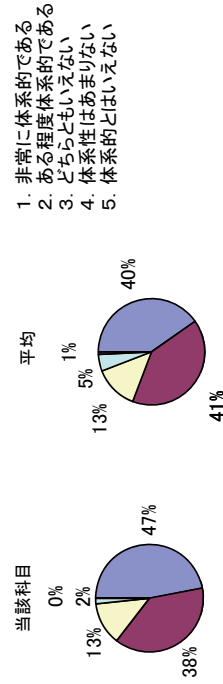
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



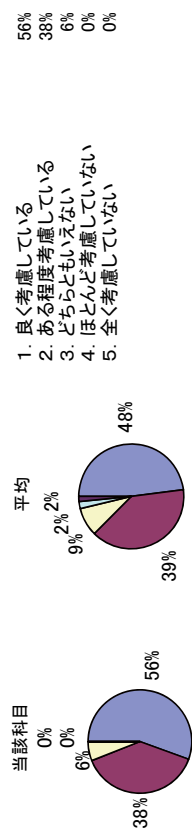
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



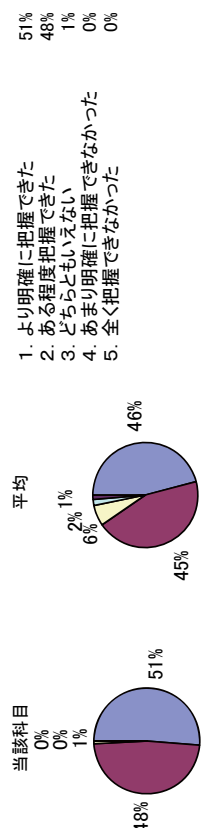
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



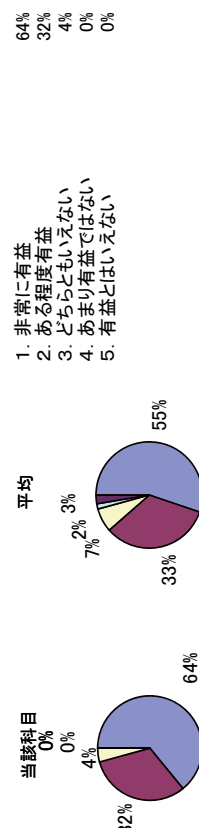
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



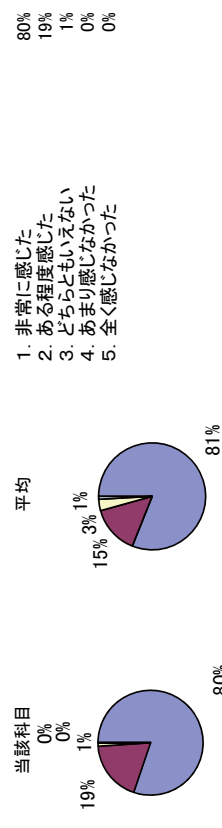
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



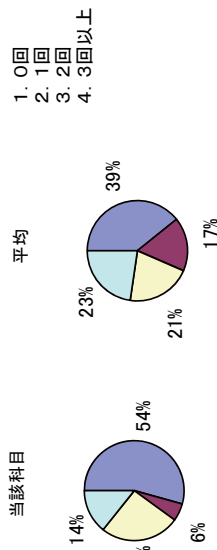
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



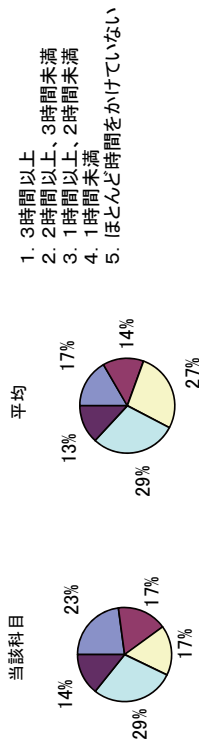
平成24年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 事例研究(4科目)

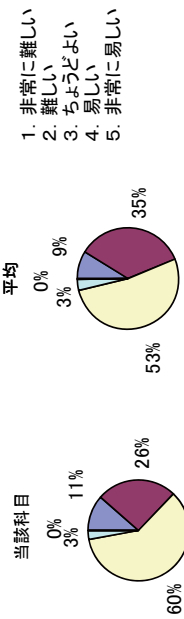
問1 この授業には何回欠席しましたか？



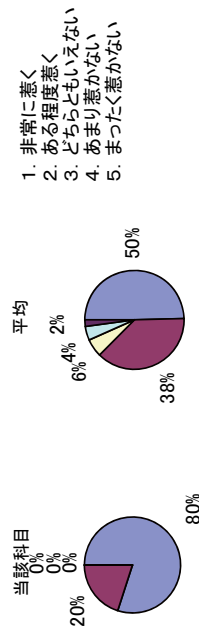
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



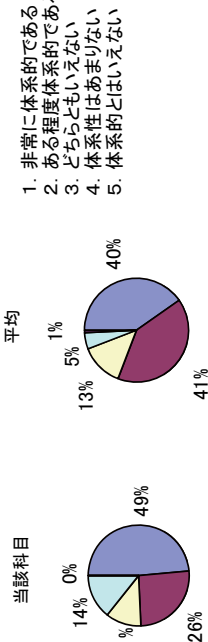
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



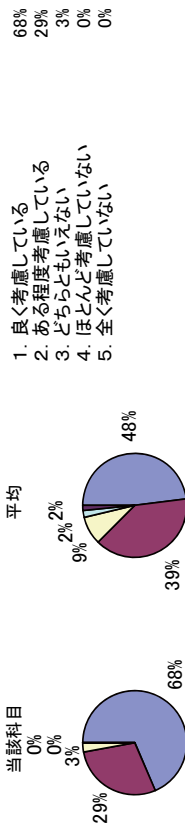
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



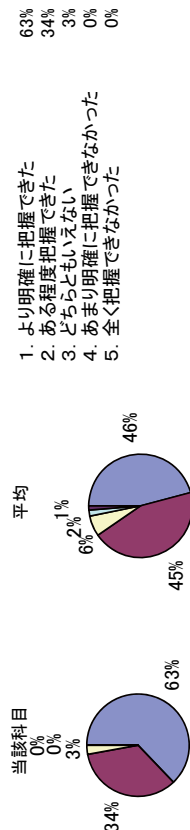
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



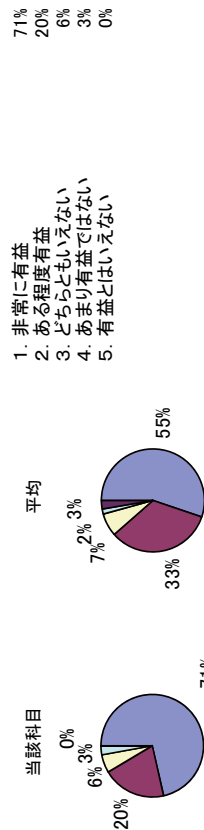
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



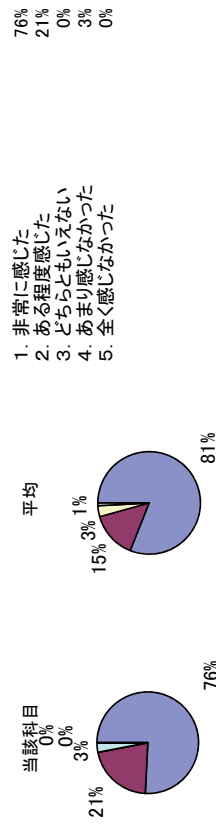
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



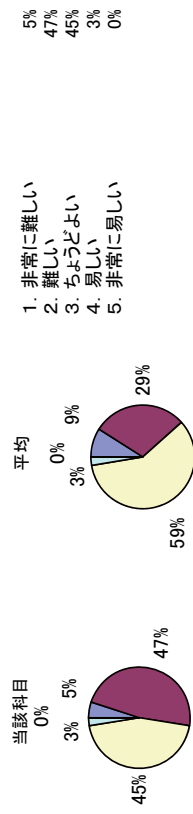
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



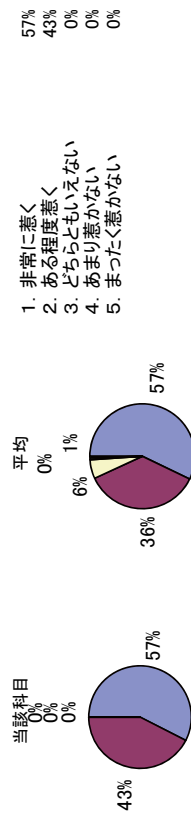
平成24年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目 (3科目)

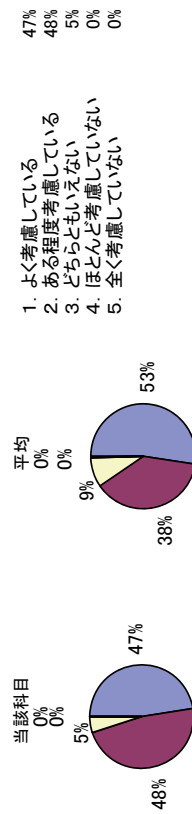
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



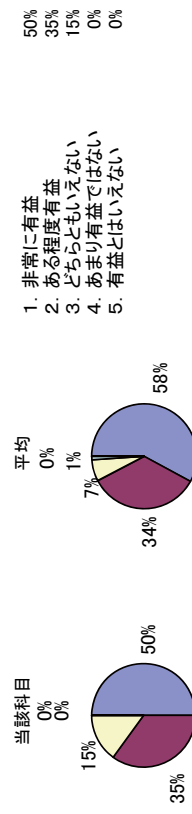
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



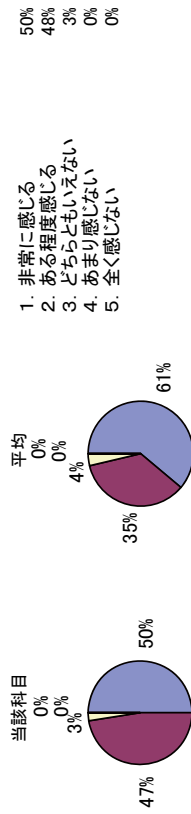
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



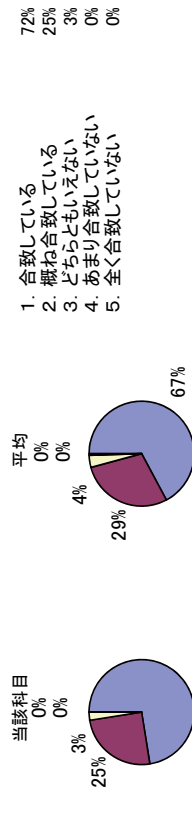
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



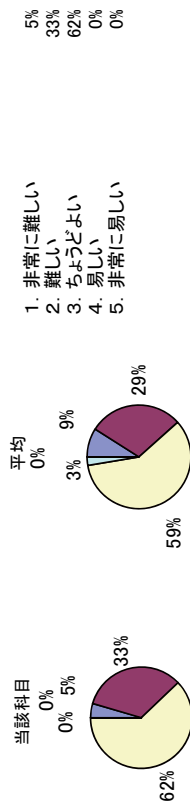
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



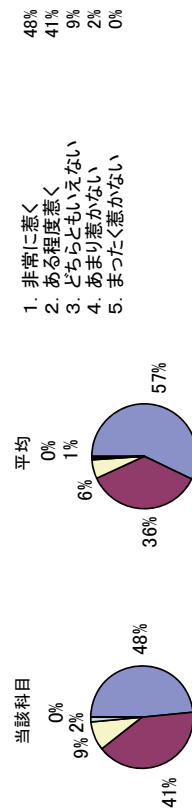
平成24年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目（3科目）

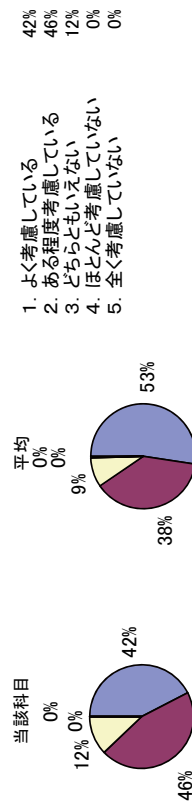
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



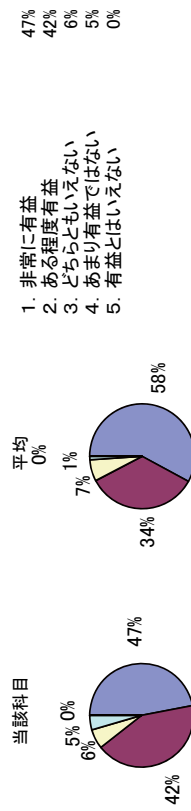
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



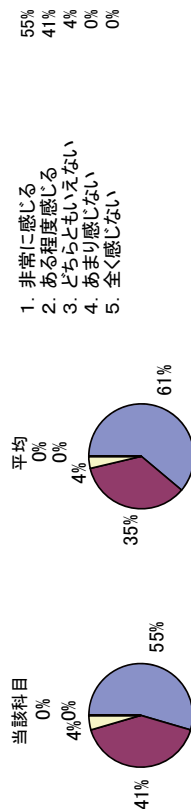
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



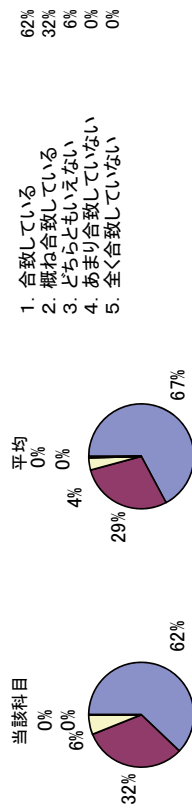
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



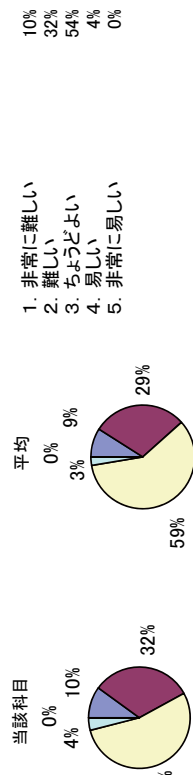
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



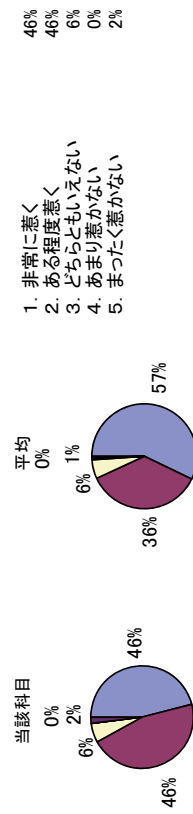
平成24年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目(4科目)

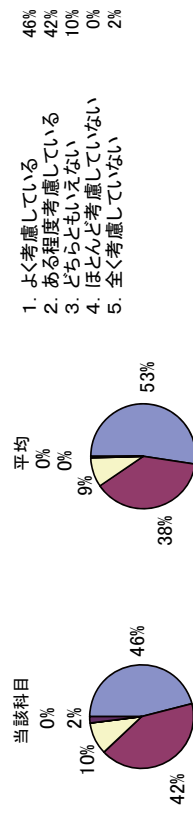
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



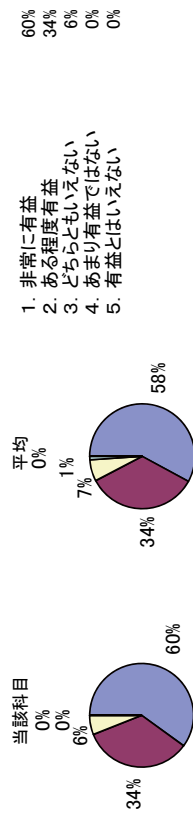
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



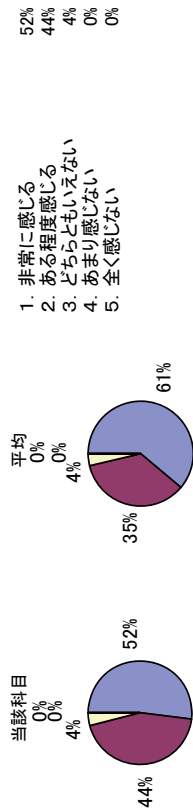
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



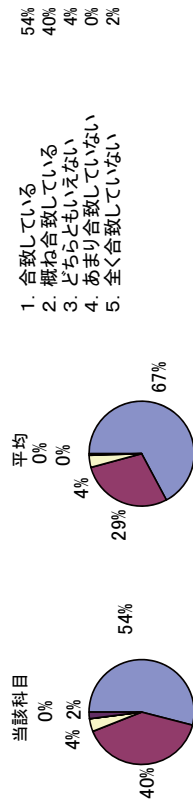
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



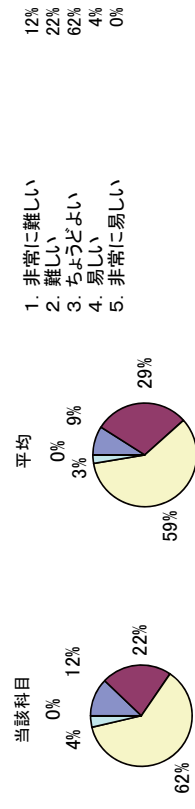
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



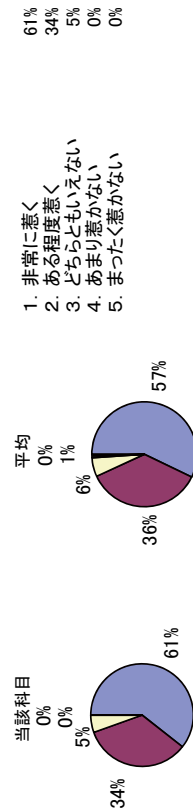
平成24年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目 (30科目)

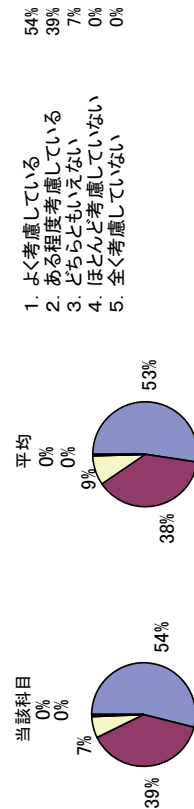
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



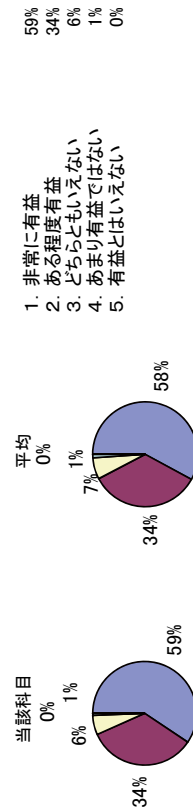
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



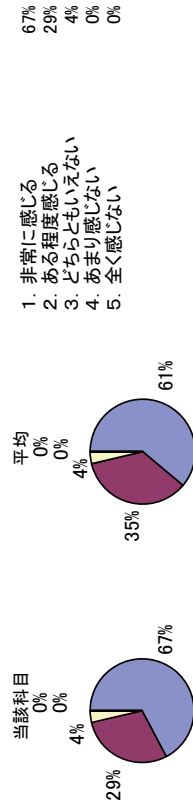
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



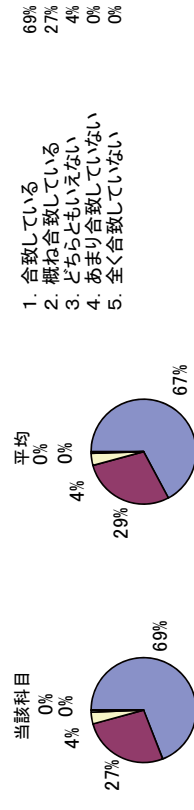
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



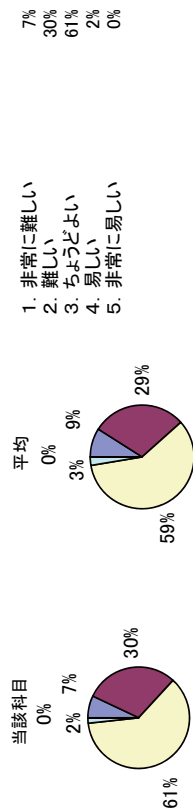
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



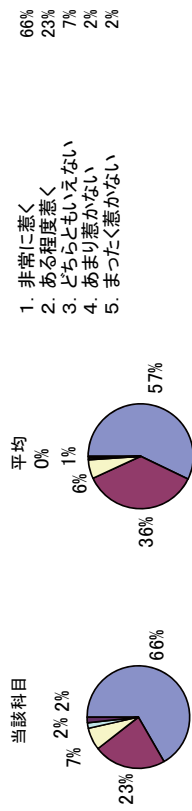
平成24年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 事例研究(9科目)

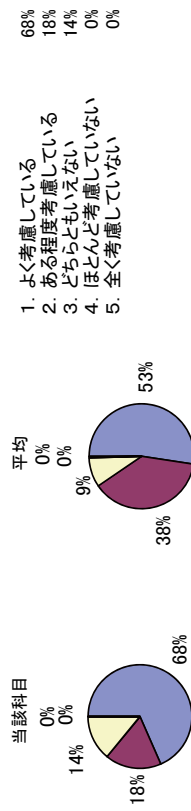
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



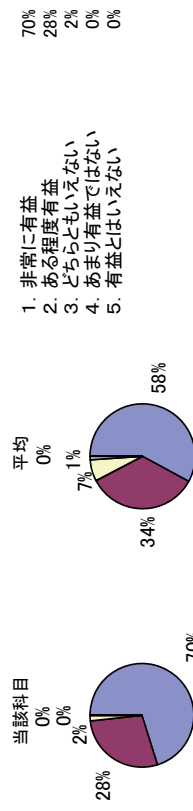
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



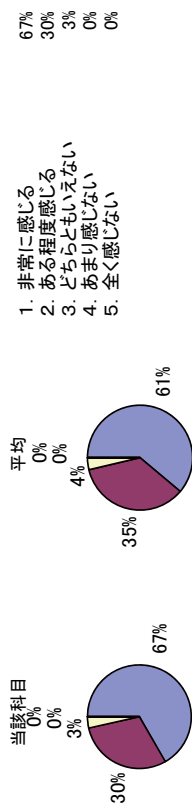
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



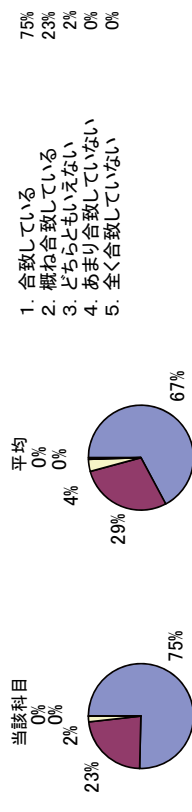
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？

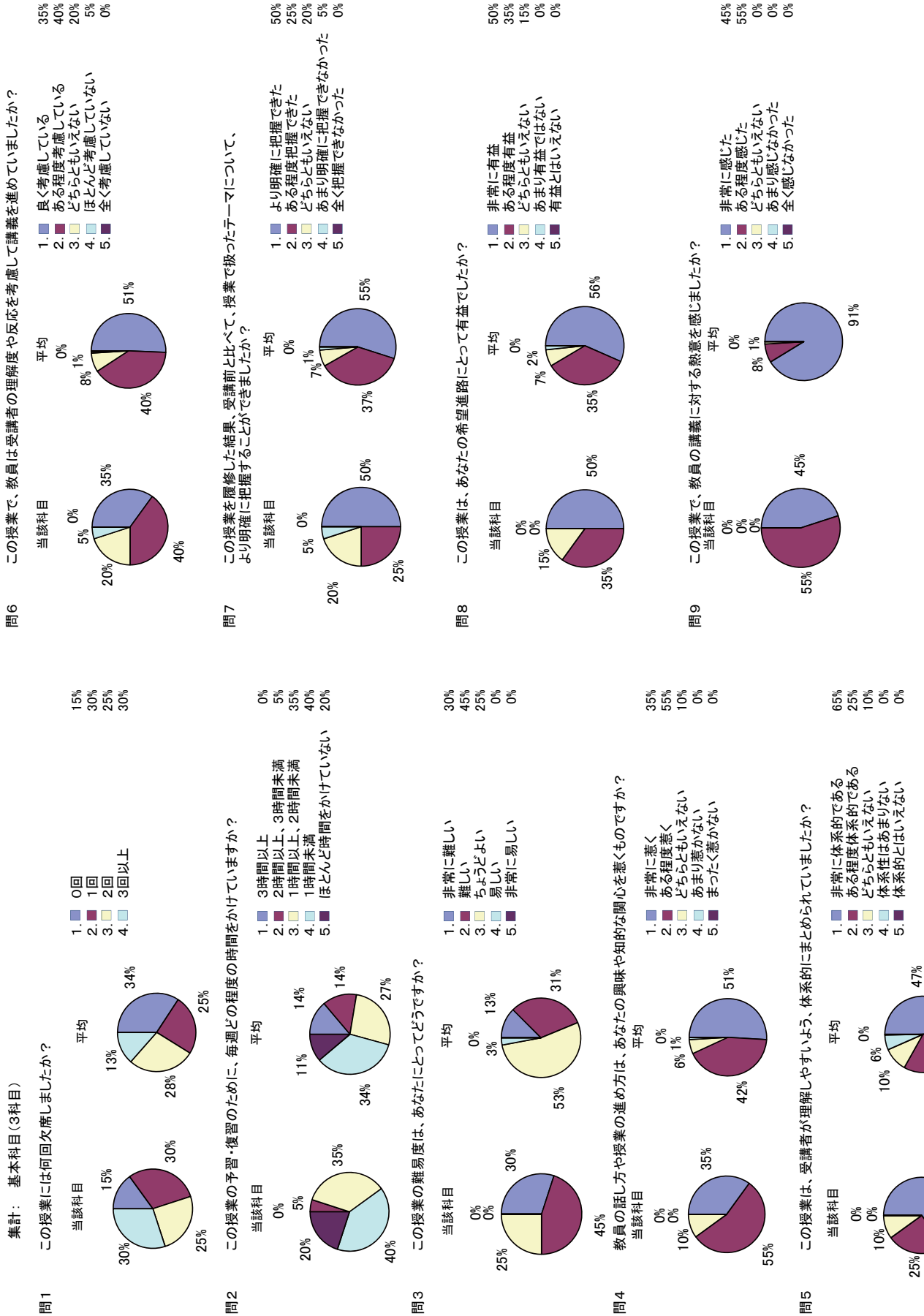


問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



平成24年度後期第2回公共政策大学院授業評価

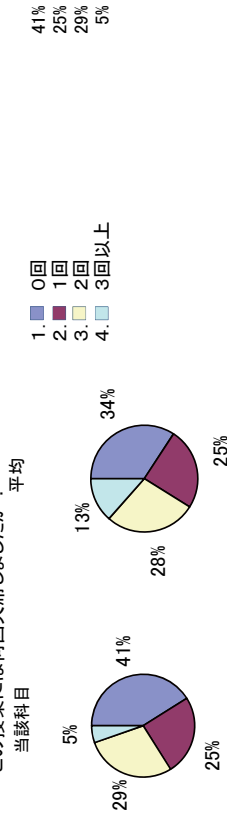
集計： 基本科目（3科目）



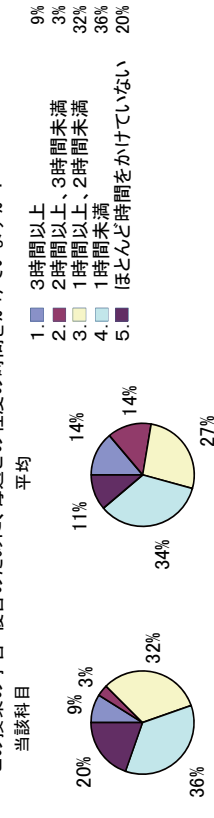
平成24年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目(3科目)

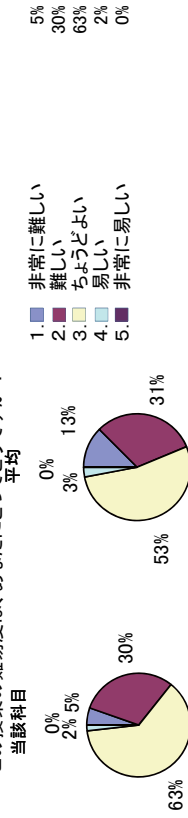
問1 この授業には何回欠席しましたか？



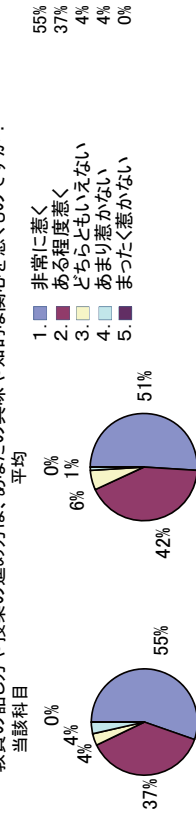
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



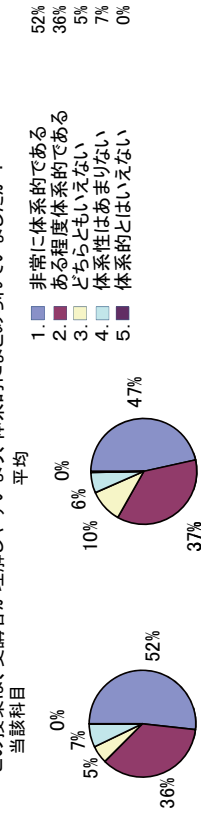
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



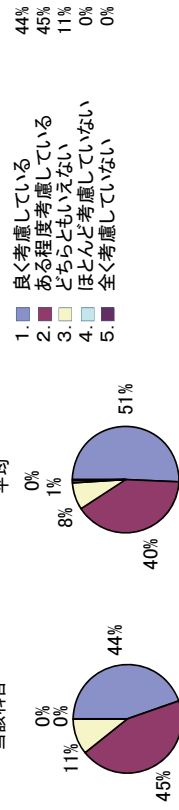
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



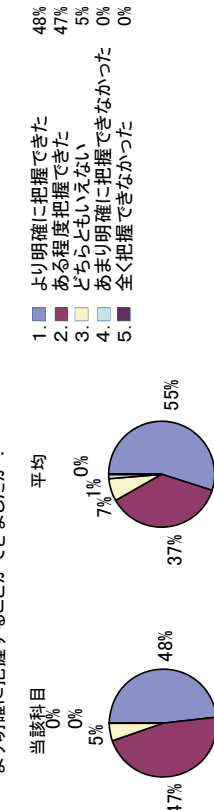
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



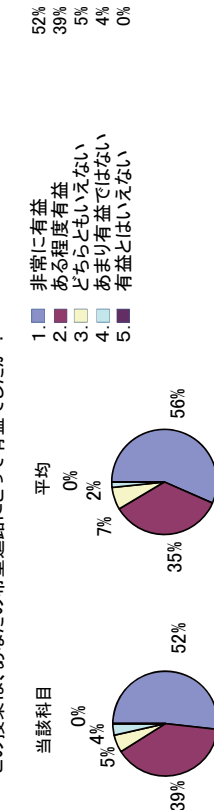
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



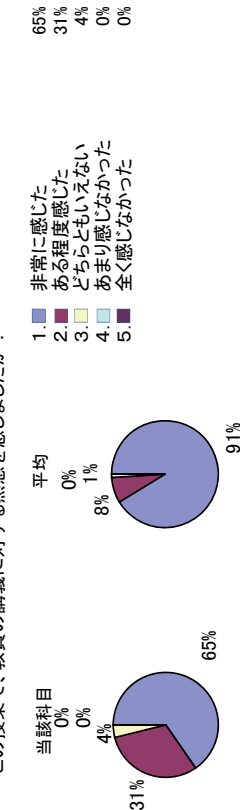
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？

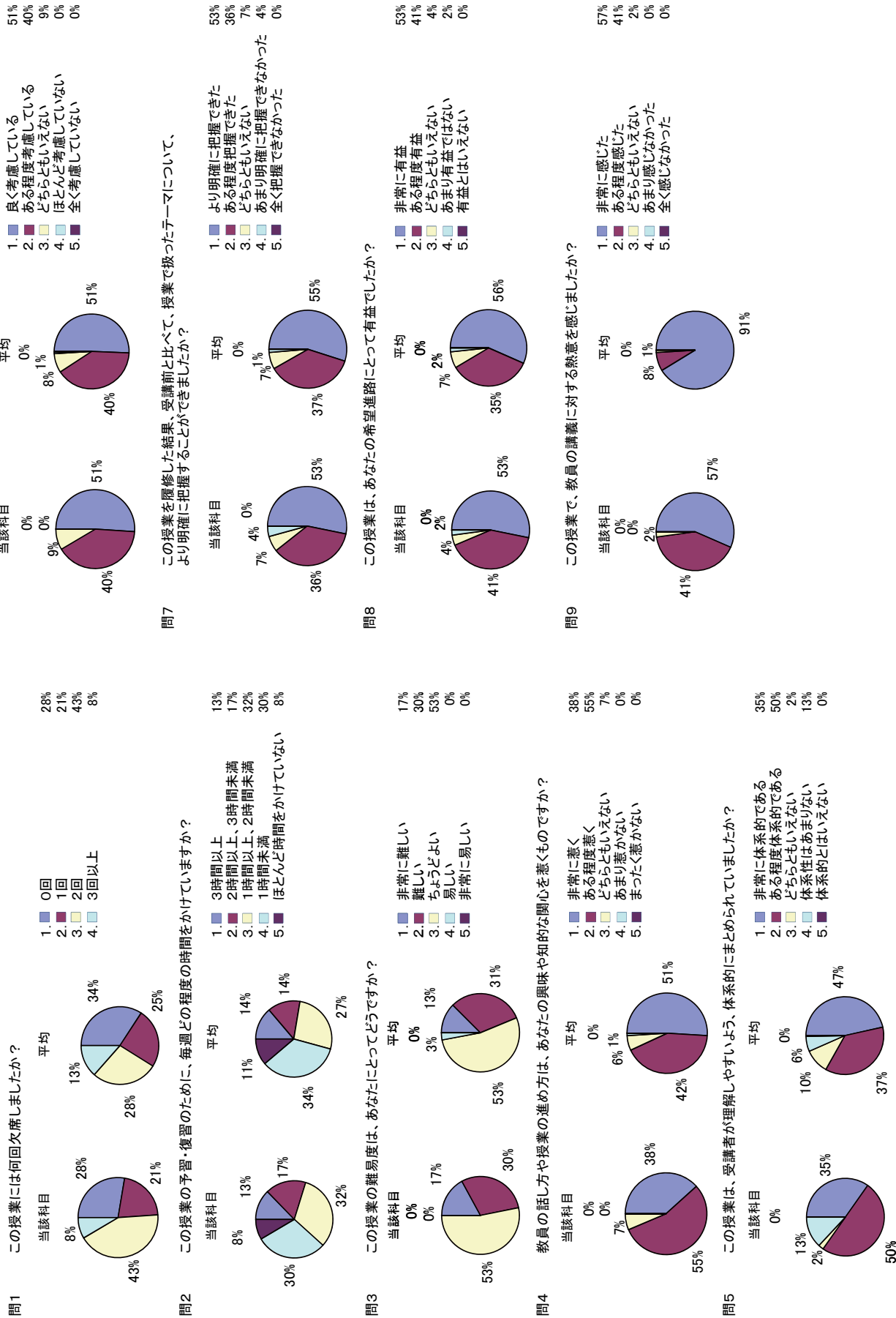


問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



平成24年度後期第2回公共政策大学院授業評価

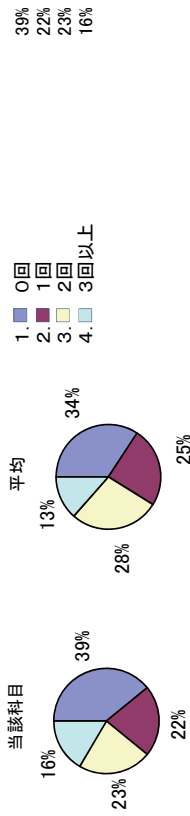
集計： 実践科目(4科目)



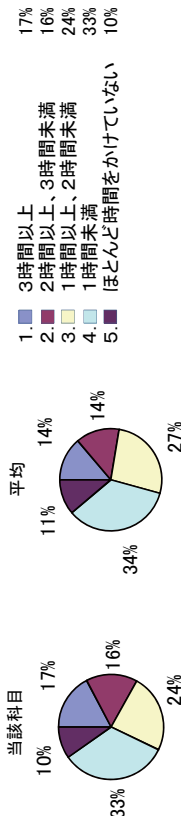
平成24年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(31科目)

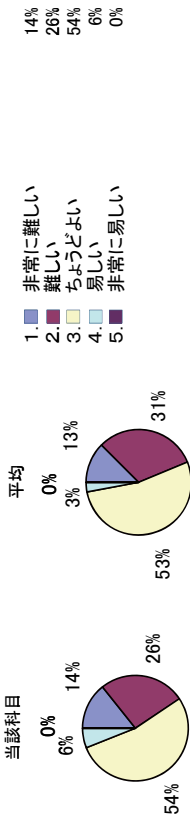
問1 この授業には何回欠席しましたか？



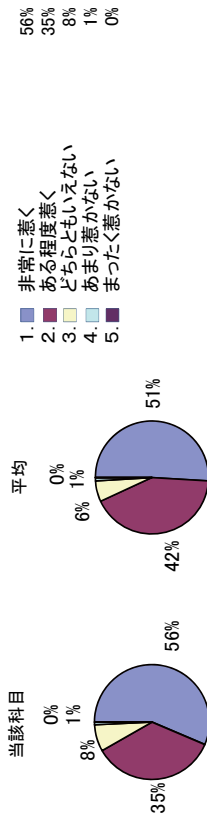
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



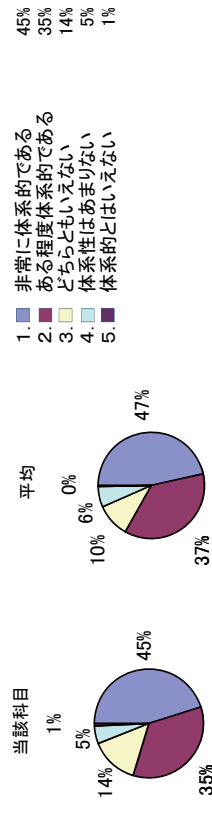
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



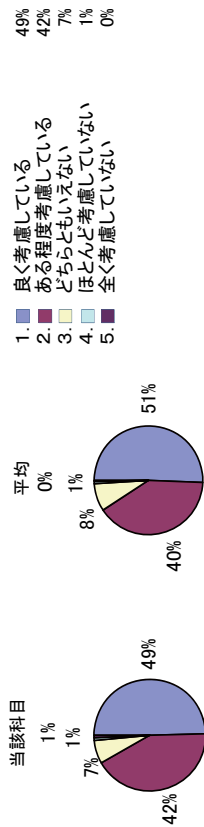
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



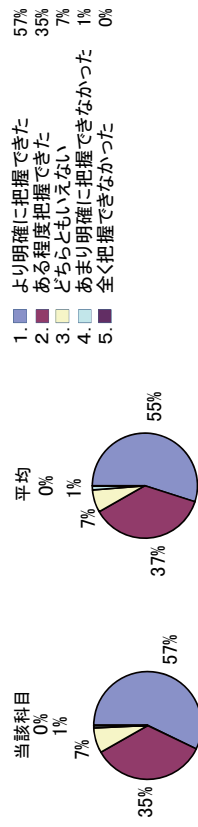
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



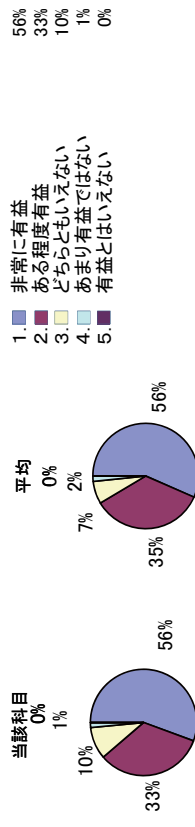
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



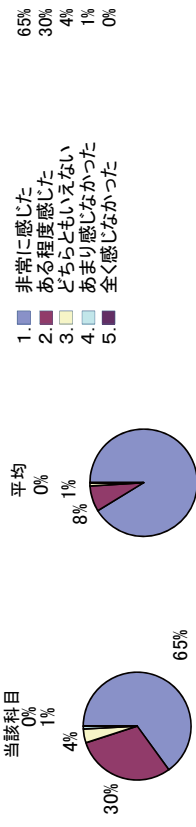
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



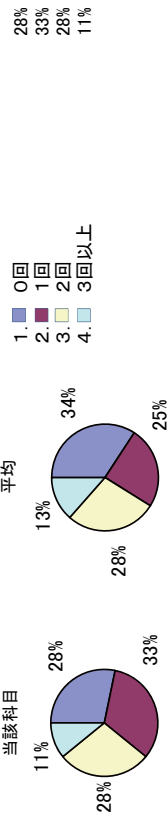
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



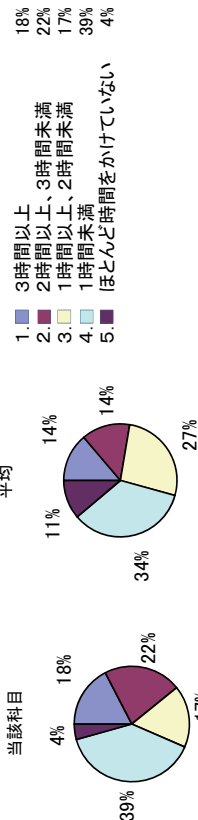
平成24年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 事例研究(9科目)

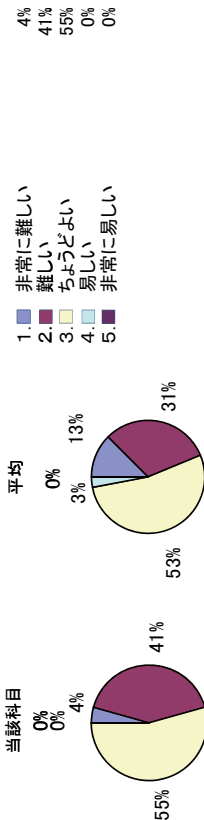
問1 この授業には何回欠席しましたか？



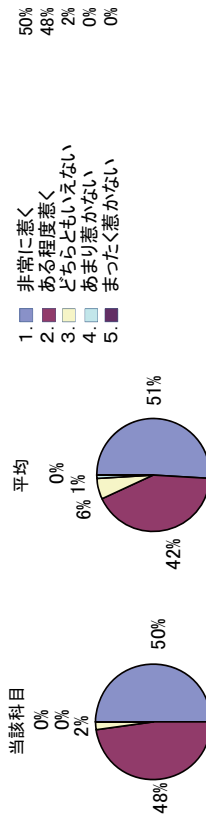
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



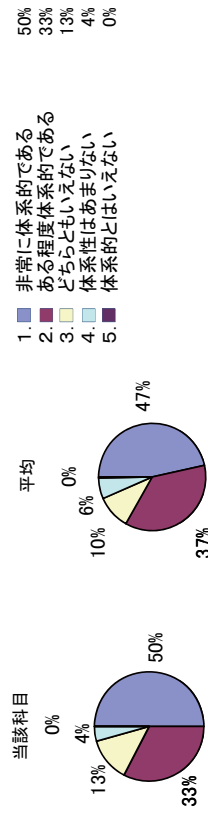
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



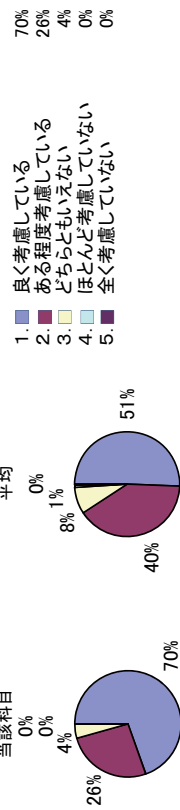
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



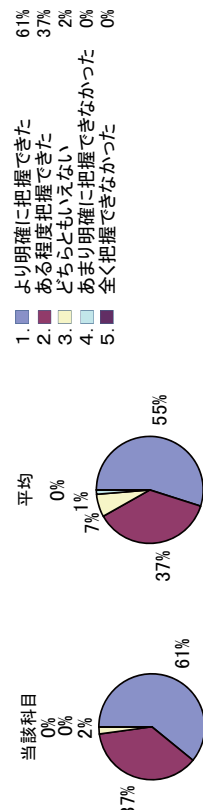
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



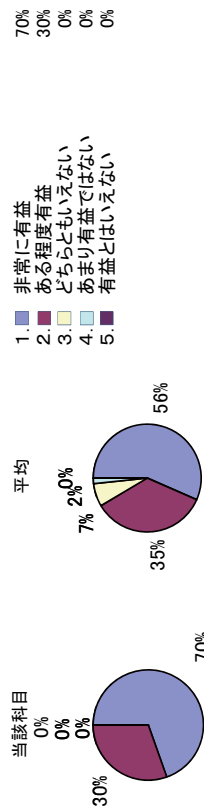
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



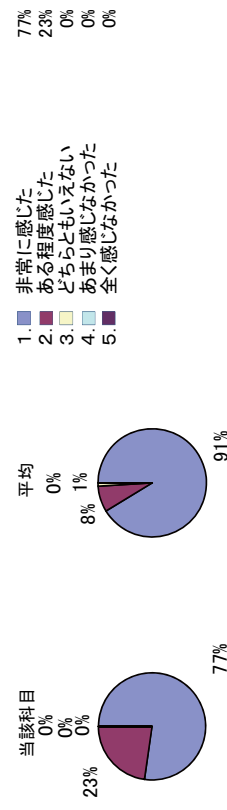
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



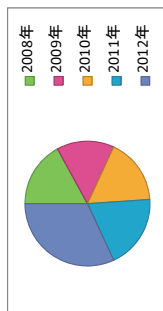
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



京都大学公共政策大学院での学習の成果に関する修了生アンケート集計

I 回答者属性

Q1 修了年	回答者数
2008年	8 17%
2009年	7 15%
2010年	8 17%
2011年	9 19%
2012年	15 32%
計	47



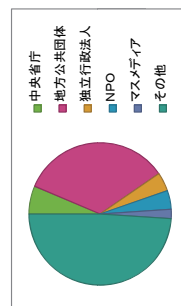
Q2 性別

性別	回答者数
男	38 81%
女	9 19%
計	47



Q3 修了後の進路

進路	回答者数
中央省庁	3 6%
地方公共団体	16 34%
独立行政法人	2 4%
NPO	2 4%
マスメディア	1 2%
その他	23 49%
計	47



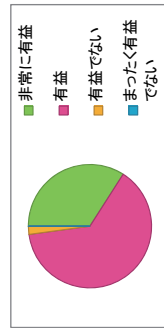
Q3 その他内訳

メーカー
医療系商社
学校教職員
監査法人
金融機関
九州電力(株)
建設コンサルタント
公益財団法人
公益法人
国会議員政策担当秘書
商社
進学
政党役員
総合商社
大学研修コース事務局アルバイト(京大)
電力
無職

II 学習の成果

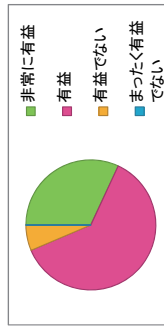
Q4 能力ごとの学習成果

① 知識と素養	回答者数
非常に有益	16 34%
有益	30 64%
有益でない	1 2%
まったく有益でない	0 0%
計	47



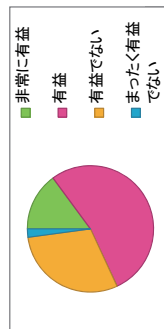
② 教養

学習成果	回答者数
非常に有益	15 32%
有益	29 62%
有益でない	3 6%
まったく有益でない	0 0%
計	47



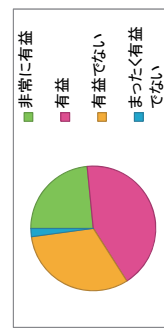
③ 国際性

学習成果	回答者数
非常に有益	7 15%
有益	25 53%
有益でない	14 30%
まったく有益でない	1 2%
計	47



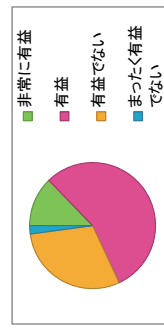
④ 企画力

学習成果	回答者数
非常に有益	11 23%
有益	20 43%
有益でない	15 32%
まったく有益でない	1 2%
計	47



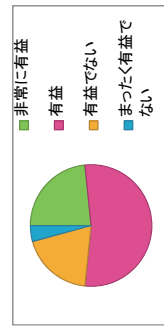
⑤ 実行力

学習成果	回答者数
非常に有益	6 13%
有益	26 55%
有益でない	14 30%
まったく有益でない	1 2%
計	47



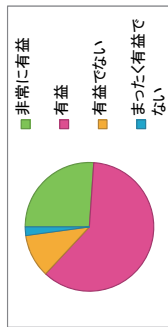
⑥ 協調性

学習成果	回答者数
非常に有益	11 23%
有益	25 53%
有益でない	9 19%
まったく有益でない	2 4%
計	47



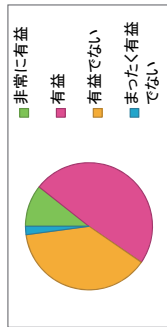
⑦ コミュニケーション

	回答者数
非常に有益	12 26%
有益	28 61%
有益でない	5 11%
まったく有益でない	1 2%
計	46



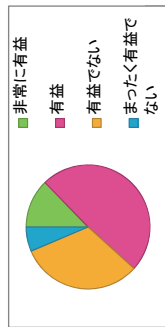
⑧ リーダーシップ

	回答者数
非常に有益	5 11%
有益	23 49%
有益でない	18 38%
まったく有益でない	1 2%
計	47



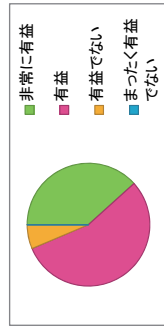
⑨ たくましさ

	回答者数
非常に有益	6 13%
有益	23 49%
有益でない	15 32%
まったく有益でない	3 6%
計	47



Q5 学習成果の総合評価

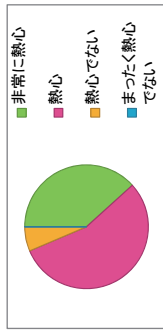
	回答者数
非常に有益	18 38%
有益	26 55%
有益でない	3 6%
まったく有益でない	0 0%
計	47



III 学生生活について(自己評価回答者数)

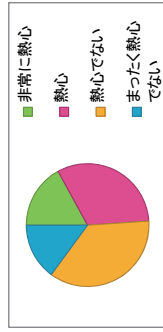
Q6 学習態度

	回答者数
非常に熱心	18 38%
熱心	26 55%
熱心でない	3 6%
まったく熱心でない	0 0%
計	47



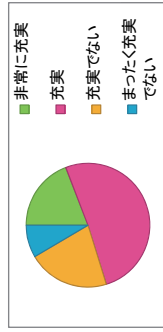
Q7 課外活動

	回答者数
非常に熱心	8 17%
熱心	15 32%
熱心でない	17 36%
まったく熱心でない	7 15%
計	47



Q8 課外活動以外

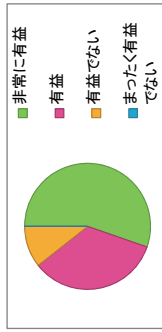
	回答者数
非常に充実	9 19%
充実	24 51%
充実でない	10 21%
まったく充実でない	4 9%
計	47



IV 教育理念について

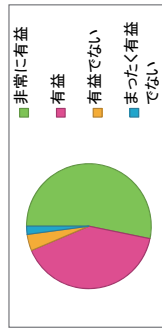
Q9 学風の有益さ

	回答者数
非常に有益	26 55%
有益	16 34%
有益でない	5 11%
まったく有益でない	0 0%
計	47



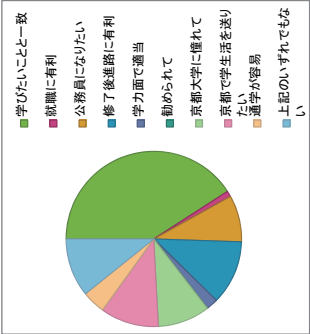
Q10 理念の有益さ

	回答者数
非常に有益	25 53%
有益	19 40%
有益でない	2 4%
まったく有益でない	1 2%
計	47



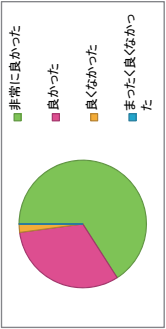
V 学習の満足度について

Q11 選択の理由	1位	2位	得点
① 学びたいことと一致	34	4	38 41%
② 就職に有利	0	1	1 1%
③ 公務員になりたい	2	6	8 9%
④ 修了後進路に有利	4	7	11 12%
⑤ 学力面で適当	1	1	2 2%
⑥ 勧められて	0	0	0 0%
⑦ 京都大学に憧れて	2	7	9 10%
⑧ 京都で学生生活を送りたい	1	9	10 11%
⑨ 通学が容易	0	4	4 4%
⑩ 上記のいずれでもない	3	7	10 11%
計	47	46	93



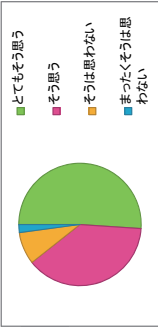
Q12 大学への満足度

非常に良かった	31	66%
良かった	15	32%
良くなかった	1	2%
まったく良くなかった	0	0%
計	47	



Q13 大学の再選択（公共政策系の専門職大学院の再選択先として本学を選択するか）

とてもそう思う	24	51%
そう思う	18	38%
そうは思わない	4	9%
まったくそうは思わない	1	2%
計	47	



資料 19

京都大学公共政策大学院修了者の受け入れ組織に対する
アンケート

個人が特定できないように、複数名の受入実績のある機関、企業に依頼した。
(中央省庁 6、地方公共団体・企業等 19)

※以下の設問についてお答えください。回答にあたっては、最もよくあてはまる選択肢の番号、
数字、あるいは文章を、右側（一部の設問については下側）の回答欄にご記入ください。

I 回答者のプロフィール

Q 1. 省庁・自治体・企業・組織名： 中央省庁（3）、地方公共団体（1）

Q 2. 部門・部署名： 中央省庁の秘書課（3）、職員課（1）

Q 3. 修了生との関係

①上司（管理職）②人事担当（4）③その他（ ）

II 公共政策（系）大学院修了者の採用状況について

Q 4. 京都大学公共政策大学院修了者を現在、何人採用されていますか。
中央省庁（7）、地方公共団体（2＝復職）

Q 5. その他の公共政策系大学院の修了者を現在、何人採用されていますか。

中央省庁（23）、地方公共団体（0）

Q 6. 貴組織はどのような組織でしょうか。次の分類にしたがってお答えください。

- | | |
|------------|--------------|
| ① 中央省庁 （3） | ② 地方公共団体 （1） |
| ② 独立行政法人等 | ④ NPO |
| ⑤ マスメディア | ⑥ その他（具体的に ） |

Ⅲ 京都大学公共政策大学院での学習の成果について

Q 7. 京都大学公共政策大学院修了者は、採用後 2, 3 年の時点で、下記の(1)から(9)の能力について、同期の学部卒の人に比べて違いがあるでしょうか。次の①から④のうち最もよくあてはまるものを選んでお答えください。

		非常に優れている	優れている	差はない	むしろ劣っている
1	知識	1	2	1	
2	教養		3	1	
3	国際性			4	
4	企画力		1	3	
5	実行力		2	2	
6	協調性		1	3	
7	コミュニケーション能力		1	3	
8	リーダーシップ		1	3	
9	たくましさ		1	3	

Q 8. 京都大学公共政策大学院修了者は、採用後 10 年程度の時点で、下記の(1)から(9)の能力について、同期学部卒の人に比べて違いが生じると期待できるでしょうか。次の①から④のうち最もよくあてはまるものを選んでお答えください。

		非常に期待できる	期待できる	期待できない	わからない
1	知識		1	3	
2	教養		1	3	
3	国際性				4
4	企画力		1	3	
5	実行力				4
6	協調性				4
7	コミュニケーション能力		1	3	
8	リーダーシップ		1	3	
9	たくましさ				4

Q 9. 京都大学公共政策大学院修了者は、採用後 2, 3 年の時点で、下記の(1)から(9)の能力について、他の公共政策系大学院修了者に比べて違いがあるでしょうか。次の①から④のうち最もよくあてはまるものを選んでお答えください。

		非常に優れている	優れている	差はない	むしろ劣っている
1	知識			3	
2	教養		1	2	
3	国際性		1	2	
4	企画力			3	
5	実行力			3	
6	協調性			3	
7	コミュニケーション能力			3	
8	リーダーシップ		1	2	
9	たくましさ			3	

Ⅳ 公共政策系大学院・京都大学公共政策大学院の教育に期待すること

Q10. 公共政策系大学院一般として、今後どのような能力を育成すべきであると、お考えでしょうか。上位3つまでご回答ください。

- ① 知識 (1)
- ② 教養 (1)
- ③ 国際性 (2)
- ④ 企画力 (2)
- ⑤ 実行力 (2)
- ⑥ 協調性 (1)
- ⑦ コミュニケーション能力 (1)
- ⑧ リーダーシップ (1)
- ⑨ たくましさ (1)
- ⑩ その他 ()

Q11. 京都大学公共政策大学院において、今後どのような能力を育成すべきであると、お考えでしょうか。上位3つまでご回答ください。

- ① 知識 (1)
- ② 教養 (1)
- ③ 国際性 (2)
- ④ 企画力 (2)
- ⑤ 実行力 (2)
- ⑥ 協調性 (1)
- ⑦ コミュニケーション能力 (1)
- ⑧ リーダーシップ (1)
- ⑨ たくましさ (1)
- ⑩ その他 ()

Q12. その他、京都大学公共政策大学院、あるいは日本の公共政策系大学院に期待すること、要望したいことがありましたら、ご自由にお書き下さい。

- ① 卒業生ごとに、個人差があるため、卒業母体のカテゴリー単位で質問する今回の形式のアンケートに回答することは困難だった。
- ② 公共政策大学院には、机上の知識だけでなく、厳しい公務の世界で生きていくための実践的な力（たくましさやコミュニケーション能力、志など）を涵養していただきたいと思います。
- ③ 近年、公共政策大学院が就職活動に失敗した学生の職業訓練所や社会に出たくない学生がモラトリアムを過ごす場になっていると言われている。日本の公共政策大学院にはそのような本来の目的から外れてしまった姿ではなく、大学院として院生に研究することの喜びを伝えるというあるべき姿を取り戻していただきたい。かつ、その研究が高等なものであるよう責任を持って教育や人材確保に取り組んでいただきたい。

資料 20

入学試験状況

平成25年度

	一 般 選 抜
出 願 者	155
口述試験該当者数	70
合 格 者	40
合格最高点	289.5
合格最低点	240.5
合格者平均点	249.5

4 0 0 点満点

平成24年度

	一 般 選 抜
出 願 者	127
口述試験該当者数	58
合 格 者	37
合格最高点	272.0
合格最低点	238.5
合格者平均点	250.6

4 0 0 点満点

平成25年度

	職 業 人 選 抜
出 願 者	14
口述試験該当者数	13
合 格 者	8
合格最高点	142.0
合格最低点	121.0
合格者平均点	127.0

2 0 0 点満点

平成24年度

	職 業 人 選 抜
出 願 者	18
口述試験該当者数	16
合 格 者	11
合格最高点	145.0
合格最低点	120.0
合格者平均点	127.3

2 0 0 点満点

平成25年度

	外国人特別選抜
出 願 者	7
口述試験該当者数	6
合 格 者	3
合格最高点	262
合格最低点	244
合格者平均点	254.7

4 0 0 点満点

平成24年度

	外国人特別選抜
出 願 者	5
口述試験該当者数	4
合 格 者	1
合格最高点	—
合格最低点	—
合格者平均点	(非公開)

4 0 0 点満点

資料 21 - 1

(単位 千円)

平成 24 年度 決算報告書							23年度 決算額	差 引 増減額
区 分		当初計画額	追加配分額	合計予算額	学部追加配当 及び調整額	決算額		
運 営 費 交 付 金	図書経費	500		500	151	651	543	108
	中央経費	7,200	691	7,891	△ 1,785	6,106	7,048	△ 942
	備 品 費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	300	0	300	△ 278	22	876	△ 854
	印刷製本費	1,700	0	1,700	△ 374	1,326	1,850	△ 524
	複写経費	300	0	300	△ 68	232	336	△ 104
	賃 金	4,200	* 1 691	4,891	△ 1,043	3,848	3,208	640
	雑役務費	400	0	400	△ 58	342	433	△ 91
	施設整備費	300	0	300	36	336	345	△ 9
	情報関連費	40	0	40	△ 6	34	104	△ 70
	吉田地区共通経費	2,900	0	2,900	△ 891	2,009	2,973	△ 964
	教員研究旅費等	1,235	0	1,235	△ 233	1,002	671	331
	旅 費	2,380	0	2,380	1,094	3,474	2,934	540
	講師等旅費	2,380	0	2,380	394	2,774	2,381	393
	招へい旅費	0	0	0	65	65	69	△ 4
	赴任旅費	0	0	0	635	635	484	151
	研究部長裁量経費	97	* 2 △ 1,187	△ 1,090	1,670	580	650	△ 70
	小 計	14,352	△ 496	13,856	0	13,856	14,923	△ 1,067
他 の 資 金	受託研究費 等	0	2,225	2,225	0	2,225	1,884	341
	科学研究費間接経費	0	2,114	2,114	△ 224	1,890	1,674	216
		0	111	111		111	0	111
			* 3		224	224	210	14
	小 計	0	2,225	2,225	0	2,225	1,884	341
合 計		14,352	1,729	16,081	0	16,081	16,807	△ 726

* 1 追加配分（留学生経費（前期配分） 211千円、インターンシップ経費 158千円、留学生経費（後期配分） 322千円）

* 2 追加配分（教育研究基盤経費精算分 △39千円、給与改定臨時特例法対応経費 △1,148千円）

* 3 科学研究費間接経費（基金分）

資料 21 - 2

平成 24 年度 事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部

(単位 千円)

区 分 事 項	24年度当初 計画額(案)	計 画 内 容	23年度 決算額
1. 図 書 経 費	500		543
2. 中央経費	7,200		7,048
① 備品費	0		0
② 消耗品費	300		876
③ 印刷製本費	1,700	募集要項等、教材制作費	1,850
④ 複写経費	300	教材等複写経費	336
⑤ 賃 金	4,200	支援事務員雇用経費（会計事務補助等）	3,208
⑥ 雑役務費	400		433
⑦ 施設整備費	300		345
3. 情報関連費	40	大型計算機利用負担金等	104
4. 吉田地区共通経費	2,900		2,973
5. 教員研究旅費等	1,235	予算額	671
6. 旅 費	2,380		2,381
非常勤講師旅費	2,380		2,381
7. 連携研究部長裁量経費	97		650
8. 予 備 費	0		0
合 計	14,352		14,370

資料 21 - 3

(単位 千円)

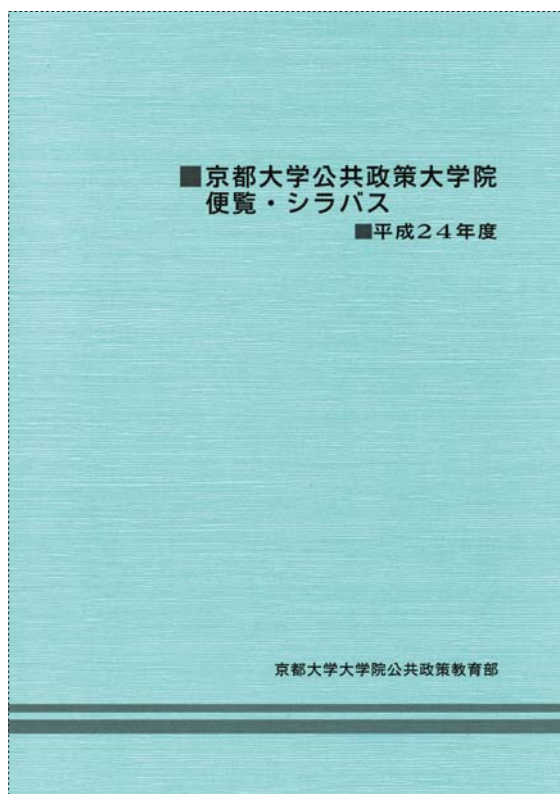
平成 23 年度 決算報告書							22年度 決算額	差 引 増減額
区 分		当 初 計画額	追 加 配分額	合 計 予算額	学部追加配当 及び調整額	決算額		
運 営 費 交 付 金	図書経費	600		600	△ 57	543	705	△ 162
	中央経費	6,600	567	7,167	△ 119	7,048	6,828	220
	備 品 費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	300	0	300	576	876	342	534
	印刷製本費	1,700	0	1,700	150	1,850	1,743	107
	複写経費	300	0	300	36	336	347	△ 11
	賃 金	3,500	*1 567	4,067	△ 859	3,208	3,497	△ 289
	雑役務費	400	0	400	33	433	461	△ 28
	施設整備費	400	0	400	△ 55	345	438	△ 93
	情報関連費	300	0	300	△ 196	104	38	66
	吉田地区共通経費	2,700	0	2,700	273	2,973	2,787	186
	旅 費	4,125	0	4,125	△ 520	3,605	4,324	△ 719
	教員研究旅費	925	0	925	△ 254	671	664	7
	講師等旅費	3,200	0	3,200	△ 819	2,381	3,257	△ 876
	招へい旅費	0	0	0	69	69	291	△ 222
	赴任旅費	0	0	0	484	484	112	372
	研究部長裁量経費	339	*2 △ 308	31	619	650	495	155
	総長裁量経費(直接的な学生支援事業)	0	3,300	3,300	0	3,300	0	3,300
	次年度繰越							
	小 計	14,664	3,559	18,223	0	18,223	15,177	3,046
他 の 資 金	受託研究費 等	0	1,884	1,884	0	1,884	1,489	395
	科学研究費間接経費	0	1,884	1,884	△ 210	1,674	1,489	185
	次年度繰越		*3		210	210	0	210
	小 計	0	1,884	1,884	0	1,884	1,489	395
合 計		14,664	5,443	20,107	0	20,107	16,666	3,441

* 1 追加配分（留学生経費（前期配分） 179千円、インターンシップ経費 116千円、留学生経費（後期配分） 272千円）

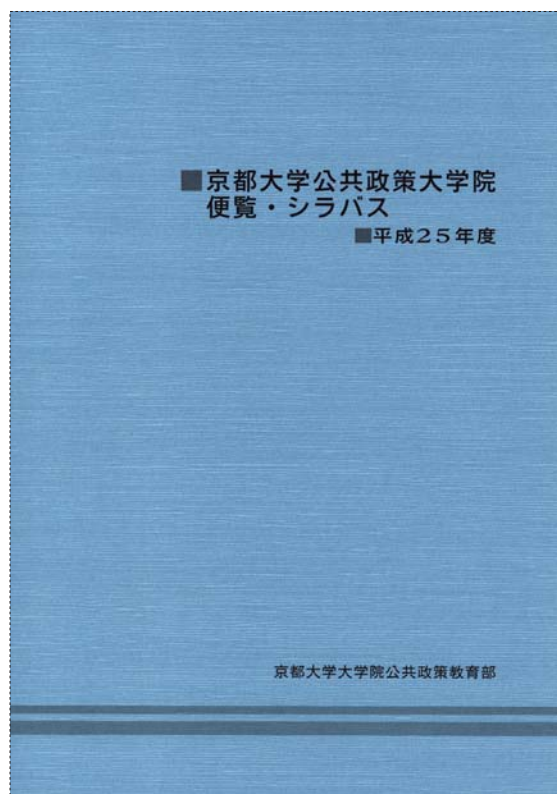
* 2 追加配分（教育研究基盤経費精算分 △308千円）

* 3 科学研究費間接経費（基金分）

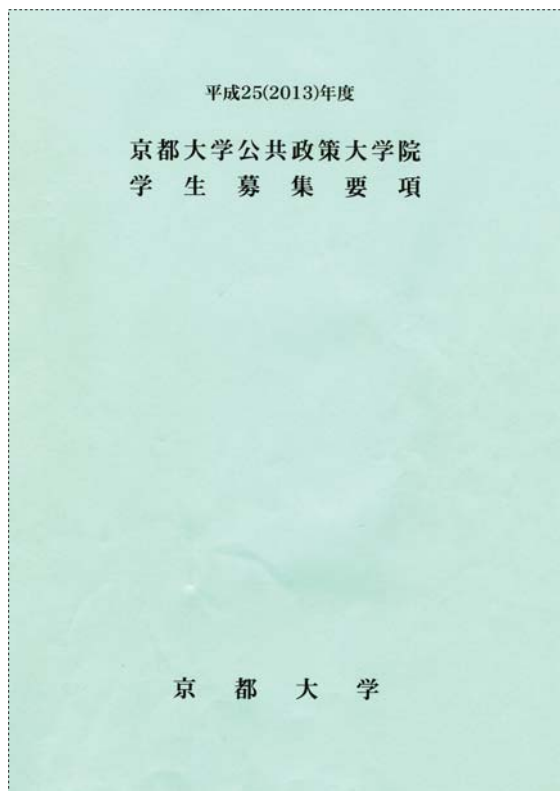
資料 22



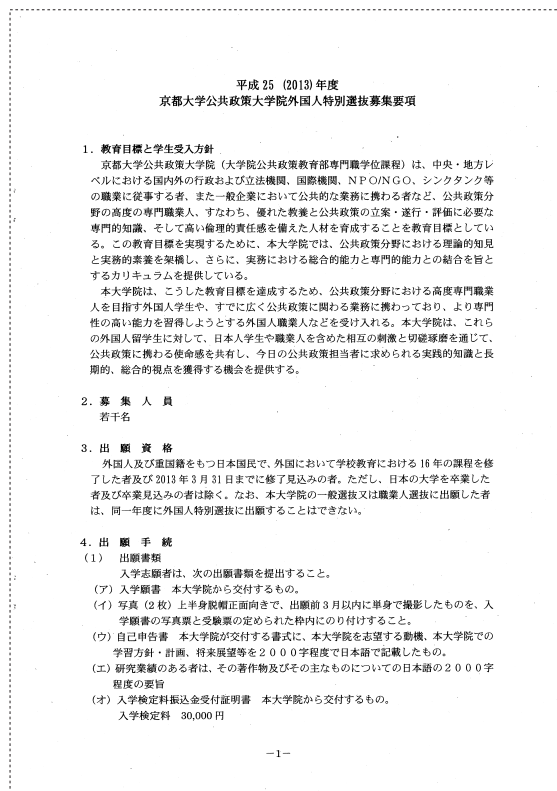
資料 23



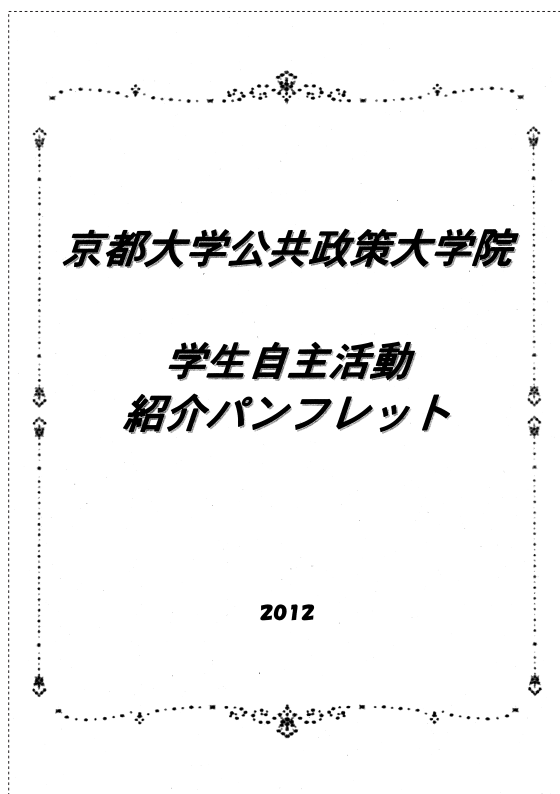
資料 24



資料 25



補足資料 1



補足資料 2



補足資料 3



平成 24～25 年度

京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書

発行日 2013 年（平成 25 年）12 月

発行人 京都大学公共政策大学院

606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel. 075-753-3102